

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	難民等救援業務委託費		担当部局	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		施策名	- 1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	昭和54年7月13日付け閣議了解「インドシナ難民対策の拡充・強化について」、難民行政監察(昭和57年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が国際社会の一員として難民問題解決のため行う国際協力の一環として、我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護、我が国に定住を希望する難民認定者等の日本定住の促進等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置 我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進 難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	463	484	619	679	640	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	463	484	619	679	640		
	執行額	519	484	619				
執行率(%)	112.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	年末における難民認定申請中の者(異議申立中の者を含む。)の数に対する保護措置実施数の比率		成果実績	%	10.7	14.0	14.3	14.3
	難民認定者に対する定住支援プログラム修了者へのアンケートにおいて「とてもよい」又は「よい」と評価		成果実績	%	85.2	87.0	91.7	100.0
	難民相談案件数		成果実績	件	5,789	6,694	7,324	7,324
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	難民認定申請者に対する保護措置実施数(月平均延べ件数)		活動実績 (当初見込み)	人	210.5	284.4	386.7 (245)	(309)
	難民認定者に対する定住支援プログラム受入数			人	31	29	28 (29)	(29)
	難民相談案件の処理のため対応した回数			回	22,336	29,180	35,395 (前年度並み)	(前年度並み)
単位当たりコスト	難民認定申請者に対する保護措置 (2.9千円/生活援助費支給1件)		算出根拠	(難民認定申請者保護関係費285,991千円 - 生活援助費272,581千円) ÷ 12か月 ÷ 月平均延べ件数386.7件				
	難民認定者に対する定住支援 (885.0千円/定住支援プログラム1人受講)		算出根拠	(難民認定者支援業務費37,122千円 - 生活援助費12,341千円) ÷ 定住支援プログラム受入数28人				
	難民相談 (1.8千円/難民相談1件)		算出根拠	難民相談事業費63,415千円 ÷ 年間難民相談件数35,395件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	難民認定申請者保護関係費	371,313	342,730					
	人件費	149,266	146,865					
	難民認定者支援業務費	61,126	60,986					
	難民相談事業費	49,734	43,592					
	事務所経費	46,228	46,139					
	ボランティア養成事業費	1,503	0					
計	679,170	640,312						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度実施分の委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、競争性のある契約方式とするため、平成23年度実施分については委託先の公募を行った。 平成22年度は、難民認定者に対する定住支援を別途の委託事業である第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	難民認定申請者に対する保護措置に関しては、近年の対象者数の増加により、見込み以上の実績値となっており、予算のひっ迫が懸念されるが、平成22年度は予算の範囲内に抑えることができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度実施分の委託先の選定に当たり、公募を実施したが、その結果、1者応募となったことから、平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、更に競争性の向上を図るため、審査手続の明確化、応募までの準備期間の拡大、公告期間の拡大、委託先決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、管理費縮減等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、管理費縮減などによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
619百万円

難民等救援業務に係る委託費



【競争性のない随意契約】

A.(財)アジア福祉教育財団  
619百万円

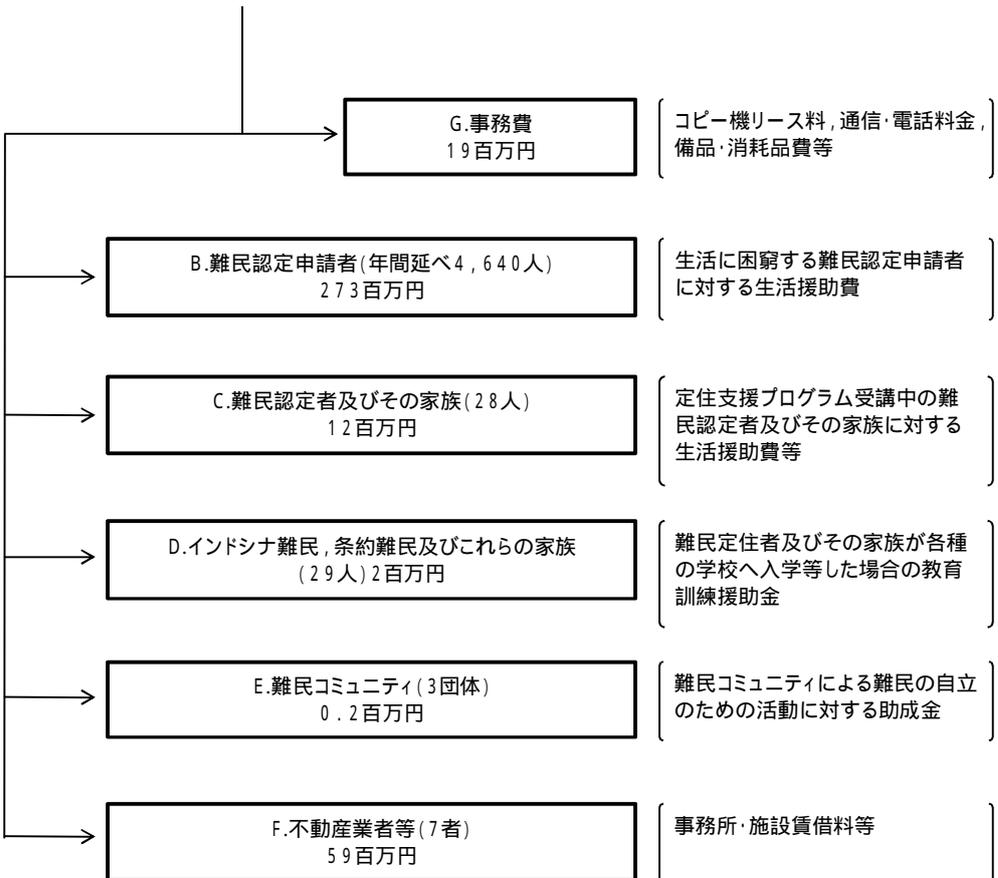
当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置

我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進

難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
難民等への 給付	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	273			
	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費等	12			
	難民定住者及びその家族が各種の学校へ入学等した場合の援助金	2			
人件費	本部事務所職員、関西支部事務所職員及びR H Q支援センター職員	138			
	通訳人、難民相談員、生活ガイダンス講師、保育士等への謝金	63			
施設借料等	本部事務所使用経費	30			
	R H Q支援センター使用経費	12			
	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	6			
	関西支部事務所使用経費	6	計		0
職員旅費	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	4			
	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
	公共交通機関等による職員移動交通費	7			
	コピー機リース料、トナー代等	3			
	通信費・電話料金	3			
事務費等	パソコン・ネットワーク保守料金等	3			
	会計監査法人による監査料	2			
	その他の経費(備品・消耗品購入費、印刷製本費、振込手数料、郵送料等)	10			
	公租公課	23			
計		598	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	難民等救援業務に係る委託費	619	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定申請者	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	273		

(注)年間延べ4,640人に対し支給

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定者及びその家族	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	12		

(注)年間28人に対し支給

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民定住者及びその家族	難民定住者等が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金	2		

(注)年間29人に対し支給

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民コミュニティ団体A	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.1		
2	難民コミュニティ団体B	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.1		
3	難民コミュニティ団体C	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	本部事務所使用経費	30		
2	(株)不動産業者A	RHQ支援センター使用経費	12		
3	(株)不動産業者B	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	6		
4	(株)ビル管理会社A	関西支部事務所使用経費	6		
5	(株)不動産業者C	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	4		
6	社団法人A	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1		
7	(株)不動産業者D	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	1		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会計監査法人A	会計監査料	2		
2	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース料等	2		
3	(株)電気通信事業者A	電話料金	2		
4	(株)OA機器販売会社A	パソコン保守料金,消耗品購入費等	2		
5	(株)コピー機販売会社B	コピー機リース料	1		
6	(財)医療機関	定住支援プログラム受講者への健康診断費用	1		
7	銀行A	振込手数料等	1		
8	(株)印刷業者A	印刷製本費等	0.4		
9	(株)電気通信事業者B	電話料金	0.4		
10	(株)情報処理事業者A	ウイルスソフト更新費,インターネット接続費等	0.4		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

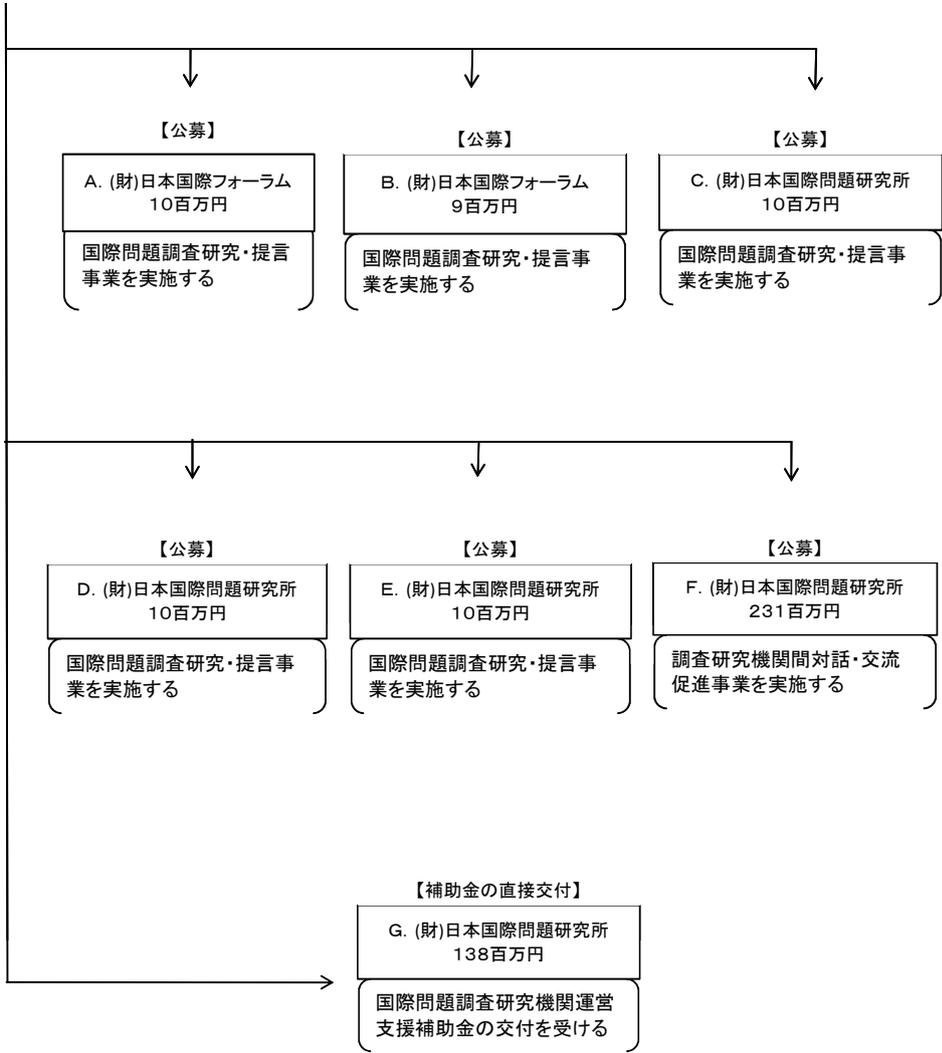
<b>事業名</b>	国際問題調査研究事業費等補助金	担当部署	総合外交政策局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	担当課室	政策企画室	室長 中村 亮			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条第1項、補助金交付要綱第5.6.7条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 外交政策に関する研究・提言等を行う事業に係る経費を国が補助することにより、国内の外交政策シンクタンクの機能と役割を強化するとともに、国による外交政策の企画立案に役立てる。 ②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 海外シンクタンクとの対話・交流等を通じたネットワークの構築・活用に係る経費を国が補助することにより、国内の外交政策シンクタンクの機能と役割を強化し、国際世論形成に際しての我が国の影響力を高める。 ③国際問題調査研究機関運営支援補助金 財団法人日本国際問題研究所補助金の廃止に伴い、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外シンクタンクとの研究交流、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進にこれまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付し、基盤支援を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年度は、「①国際問題調査研究・提言事業費補助金(5,000万円)」として我が国の外交政策に資する研究テーマについて1件1,000万円を5件分、及び「②海外シンクタンクとの協議・情報収集、国内シンポジウム開催、内外有識者間での政策論議の推進事業のため「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金(約2億3,128万3千円)」をそれぞれ公募にかけ、競争性のある補助金とし、また「③平成26年度まで5年間の移行措置として国問研の事務所借料等を支援するための補助金(1億3,764万円)」を国問研に交付した。 なお、本件補助金は、平成21年の事業仕分けを踏まえ、平成22年度予算において創設されたもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	419	395	365
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	419	395	365
		執行額	-	-	417		
	執行率(%)	-	-	99.6			
	成果指標1		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 (成果目標) シンクタンクの機能強化、外交政策企画立案への貢献 (成果実績の計り方) 外務本省および在外公館における政策提言配布先	成果実績	配布先	-	-	420	420
		達成度	%	-	-		
	成果指標2		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によるネットワーク構築・維持 (成果目標) シンクタンクの機能強化、海外シンクタンクとのネットワークの構築・維持 (成果実績の計り方) 海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数	成果実績	件	-	-	50	53
		達成度	%	-	-		
	成果指標3		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による対外発信 (成果目標) 国際世論形成への影響力発揮 (成果実績の計り方) 国際世論形成への関与度合い	成果実績		-	-	海外シンクタンクとの協議等による他、英文による我が国有識者の見解の発信を通じて、各国の外交政策形成に影響力を持つシンクタンクに我が国の見解を広めた。	22年度と同様の成果を得ること。
		達成度	%	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標4		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による国内議論喚起 (成果目標) 国内における国際問題に関する議論の喚起 (成果実績の計り方) 有識者及び国際問題に関心を持つ市民の政策 論議への関与度合い		成果実績	-	-	国内外の政府 要人・研究者・ 有識者を招い て実施した33 回の講演会に 延べ2,458人の 参加者を得て、 関心を持つ市 民間で国際問 題に関する議 論が活発に行 われた。	35回講演会を 実施し、延べ 2,800人の参 加者を得て、 関心を持つ市 民の間で国際 問題に関する 議論が活発に 行われること 。	
			達成度	%	-	-		
	成果指標5		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
成果実績	③国際問題調査研究機関運営支援補助金 (成果目標) 我が国外交政策シンクタンクの機能不全の防 止 (成果実績の計り方) 補助金交付団体の活動状況		成果実績	-	-	(財)日本国際 問題研究所が 平成21年度 までに培った 調査研究・政 策提言実施能 力と海外シン クタンクとの ネットワークを 活用して、上 記成果指標1 の成果の一部 及び成果指標 2～4にある成 果等を達成し た。なお、1年 前倒して事務 所移転を実施 し、事務所借 料を旧事務所 の53%に軽 減した。	(財)日本国 際問題研究 所がこれまで に培った調査 研究・政策提 言実施能力と 海外シンク タンクとのネッ トワークを活用 して、成果指 標1の一部及 び成果指標2 ～4に関し、 上記のとおり の成果等を得 ること。	
			達成度	%	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	外交政策に関する調査研究・提言		件	-	-	5	5	
	国際シンポジウム・国際会議の開催		件			6	8	
	海外シンクタンクとの共同研究・協議事業		件			44	45	
	JIIAフォーラム(講演会)の開催		回			33	35	
	JIIAフォーラム(講演会)への参加者		人			2,458	2,800	
	『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行(月刊だが、1・2月と7・8月は合併号)		号			10	10	
	AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)の発信		件			27	30	
	AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信		人			130,625	140,000	
単位当たり コスト		(円/ )	算出根拠			本件事業は、成果実績が定量的に示されるものではなく、活動実績についても、その全てを定量的に示すことは出来ないため、単位当たりコストという考え方にはなじまない。		
平成 23 年度 単 位 ： 千 円 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査研究機関間対話・ 交流促進事業費等補助 金	215,417	233,719					
	国際問題調査研究機関 運営支援補助金	130,640	75,358					
	国際問題調査研究・提 言事業費補助金	48,475	55,740					
計	394,532	364,817						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費補助金」は、公募に応じた2研究機関に対して、企画書の公正な審査を経て交付した。「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は補助金の制度の趣旨に従って(財)日本国際問題研究所に交付した。予算執行状況は年度を通じて担当者が把握し、補助金の目的達成に必要な事業の実施と、年度末の提言書提出・公表まで、適正な執行を確保した。</p> <p>今後も補助対象事業の内容を精査しながら予算の効率的執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;事業番号/事業名&gt; 2-42 (財)日本国際問題研究所補助金</p> <p>&lt;結果&gt;廃止</p> <p>&lt;とりまとめコメント&gt;  この国際問題研究所への補助金の廃止を結論としたい。しかしながら、外交政策および外交に関する調査・研究は重要であり、必要な研究については競争的研究資金によって適切どころに発注するようにしてほしい。この民間の法人が、本当に民間の組織なのか、政府の組織なのか、天下りの状況、組織の状況、補助金の状況を見ると非常に不明瞭であり、この組織への補助金は廃止とさせていただく。</p> <p>(※本件補助金は、上記日本国際問題研究所補助金の廃止を受けて、必要な研究のために競争的研究資金を確保するために創設されたもの。)</p>			

外務省  
417百万円

国際問題調査研究事業  
費等補助金



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本国際フォーラム			E.(財)日本国際問題研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	4	補助金	海外調査費	5
補助金	海外調査費	3	補助金	研究会開催経費	4
補助金	報告書作成費	2			
計		9	計		9
B.(財)日本国際フォーラム			F.(財)日本国際問題研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	5	補助金	共同研究・協議事業実施費	132
補助金	報告書作成費	2	補助金	事業管理費	30
補助金	海外調査費	1	補助金	対外発信事業費	29
			補助金	人件費	18
			補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	13
			補助金	講演会開催費	8
計		8	計		230
C.(財)日本国際問題研究所			G.(財)日本国際問題研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	7	補助金	事業管理費	124
補助金	海外調査費	2	補助金	人件費	14
計		9	計		138
D.(財)日本国際問題研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	6			
補助金	海外調査費	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)日本国際フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (財)日本国際フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	9	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (財)日本国際問題研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (財)日本国際問題研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. (財)日本国際問題研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F. (財)日本国際問題研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	231	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G. (財)日本国際問題研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	138	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田謙介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	CTBT(我が国は平成9年に批准。)の下で設定される検証制度にしたがい、世界321か所の国際監視制度(IMS)施設等から得られる放射性核種や連続波形データ(地震波、微気圧振動、水中音波)等に基づき我が国が主体的に行う条約遵守に係る事象判別に資する独自の技術的評価体制を整備・運用するとともに、かかる体制整備・運用を通じて得られる技術的な知見等に基づき、地域諸国の技術的基盤の整備の促進に貢献し、もって条約の検証制度全体の効果的運用に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①IMSから得られる連続波形データ等や放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ、監視観測結果の解析・分析を行い、運用時を想定して運用試験結果の評価を行うとともに技術的解析手法の開発・向上を行う。②CTBT検証体制を整備するため、残されている現地査察(OSI)運用手引書の整備、さらには査察手法と査察手段の整備に係る研究・調査を進めるとともに、OSIの発動から査察期間の延長、終了の決定とOSI査察結果の判定(条約違反の有無の判定)を担う執行理事会理事国としての判断の基礎となる査察情報の分析に係る調査・研究。③条約の検証制度の効果的な運用に資するため、CTBTO準備委員会暫定技術事務局や関係国の関連機関と、意見・情報交換を行い、また、協力関係を構築・維持。④準備委員会の会議に出席し、政府を補佐し、また、関係機関連絡会議を開催し関係機関間の連携を維持・強化する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	245	239	212	195	186	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	245	239	212	195	186	
	執行額	239	230	208				
執行率(%)	97.6	96.4	97.9					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(目標)CTBT検証制度の国内運用体制の整備・強化		成果実績	核実験探知数	0	1	0	
	(実績)核実験探知回数(21年度には北朝鮮による核実験1回、20及び22年度には核実験0回)		達成度	%	-	100	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	統合運用試験を3回実施。CTBT準備委員会の会議に2回出張した他、ワークショップに2回、トレーニングコースに1回参加した。自動地震震源決定プログラムの高度化、データ解析システムの整備、CTBT放射性核種データベースの構築、OSI発動に関する執行理事会における意思決定・判断プロセスの研究プロジェクトを実施。		活動実績 (当初見込み)	統合運用試験の回数	0	3	3	-
					0	3	3	3
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	194,633	185,582					
	計	194,633	185,582					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>体制全般の実施状況は、事務局たる軍縮センターと常時密接な連携をとり、執行状況の把握、問題点の洗い出しと改善策の検討を行う他、関係機関の連絡会議も開催し、問題意識の共有を図り、もって所期の目的が全体として達成できることを確保するよう努めている。特に、軍縮センターが主導して行う統合運用試験は、本件体制の持続的な発展に重要な役割を果たしている。他方、国内データセンターの運営の調整は軍縮センターに委任しており、当省が直接行う体制とはなっていない。これは、国内データセンターが任務とする解析手法の開発・データの分析等は極めて技術的なものであることによる。しかし、軍縮センターにはこの分野で経験豊富な技術者がおり、これまでのところかかる体制で大きな支障は生じていない。なお、本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮センターを通じて可能な限り把握に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直し、管理費縮減等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し、管理費縮減等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度

外務省

208百万円

CTBT国内運用体制整備事業等経費

【公募】

A. (財)日本国際問題研究所

208百万円

CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調査、研究、NDC-1、NDC-2及びCTBTO暫定事務局との連絡調整

【競争性のない随意契約】

B. (財)日本気象協会

79百万円

核爆発事象に起因する連続波形データの解析評価、事象判別

【競争性のない随意契約】

C. (独)日本原子力研究開発機構

44百万円

核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価

【競争性のない随意契約】

D. (株)三井不動産

12百万円

事務所借料、共益費、光熱水料

【競争性のない随意契約】

E. (株)リコー

3百万円

PSサーバのリース、保守

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

F. (株)日通商事リース

12百万円

PSデータ伝送システム PC プリンタ

G. (株)サンシャインシティ

4百万円

事務所1室、VAST設置場所

H. (株)ナイス

4百万円

システムの改良・高度化

I. (株)アユー

3百万円

希ガスデータ解析プログラムの開発

J. 出張者

6百万円

CTBT会合等出席

【競争性のない随意契約】

K. (株)フォーサイト

2百万円

PCウイルス対策費、コピー機保守料、パソコン修理代

L. その他

20百万円

通信料、光熱水料、諸経費、技術経費

N. (株)日本電子

5百万円

計算機システムのリース、保守

【競争性のない随意契約】

O. (株)日本ケーブルテレビジョン

0.1百万円

BBC利用料

【競争性のない随意契約】

P. NTTコミュニケーションズ

0.3百万円

B7レッツ接続料

【競争性のない随意契約】

V. (株)郵便事業

0.01百万円

郵便料

【競争性のない随意契約】

U. (財)健康医学協会

0.03百万円

定期健康診断料

【競争性のない随意契約】

T. (株)KDDI

0.1百万円

電話料

【競争性のない随意契約】

S. (株)極東書店

0.2百万円

資料購読料

【競争性のない随意契約】

R. 丸の内新聞事業協同組合

0.2百万円

新聞購読料

【競争性のない随意契約】

Q. NTT東日本

0.3百万円

電話料金(4回線)、B7レッツ基本料

費目・用途  
 「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載

A.(財)日本国際問題研究所			E.(株)リコーリース		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	(財)日本気象協会(CTBT国内運用体制整備事業費)	79	リース、保守料	PSサーバのリース、保守料	3
人件費	研究員(5名)、庶務部門(2名)	58			
外部委託	(独)日本原子力研究開発機構(CTBT国内運用体制整備事業費)	44			
借料	(株)三井不動産(事務所借料)	12			
旅費	出張者10名(CTBT会合等)	6			
人件費	解析評価(客員研究員等)	2			
借料	(株)リコーリース(PSサーバのリース、保守料)	3			
保守料	(株)フォーサイト(PCウイルス対策費、コピー機保守料、PC修理代)	1			
計		205	計		3
B.(財)日本気象協会			F.(株)日通商事リース		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	協会職員(10名)	43	リース・保守料	PSデータ伝送システムPCプリンタ	12
保守・リース料	(株)日通商事リース(PSデータ処理送受信システム、PC、プリンタ)	12			
借料	1室(サンシャイン55階)と同屋上(VSAT設置)	4			
その他	通信料、光熱水料、管理費	20			
計		79	計		12
C.(独)日本原子力研究開発機構			G.(株)サンシャイン・シティ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	機構職員4名	32	借料	事務所1室、VAST設置	4
技術料	(株)ナイス(システムの改良・高度化)	4			
技術料	(株)アユー(希ガスデータ解析プログラムの開発)	3			
リース・保守料	(株)日本電子(計算機システムのリース、保守)	5			
計		44	計		4
D.(株)三井不動産			H.(株)ナイス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	事務所借料、共益費、光熱水料	12	技術料	システムの改良・高度化	4
計		12	計		4

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.(株)アユー			N. 日本電子		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術料	希ガスデータ解析プログラムの開発	3	リース・保守料	計算機システムのリース・保守料	5
計		3	計		5
J.出張者					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	出張者	6			
計		6	計		0
K.(株)フォーサイト					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	PCウィルス対策費、コピー機保守料	2			
	パソコン修理代				
計		2	計		0
L. その他					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本国際問題研究所 CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調整、研究、NDC-1、NDC-2及びCTBTO暫定事務局との連絡調整	208	1	公募
2	1				
3	1				

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本気象協会 核爆発事業に起因する連続波形データの解析評価、事象判別	79		
2					
3	1				

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(独)日本原子力研究開発機構 核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価。	44		
2	1				
3					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)三井不動産 事務所借料、共益費、光熱水料	12		
2	1				
3	1				

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)リコーリース PSサーバのリース、保守	3		
2	1				
3	1				

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)日通商事リース PSデータ伝送システム、PC プリンタ	12		
2					
3	1				

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)サンシャイン・シティ 事務室一室、VAST設置場所	4		
2	1				
3	1				

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)ナイス システムの改良・高度化	4		
2					
3					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アユー	希ガスデータ解析プログラムの開発	3		
2					
3					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	CTBT会合等出席	6		
2					
3					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	PCウィルス対策費、コピー機保守料、パソコン修理代	2		
2					
3					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20		
2					
3					

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電子	計算機システムのリース、保守	5		
2					
3					

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本ケーブルテレビジョン	BBC利用料	0.1		
2					
3					

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	Bフレッツ接続料	0.3		
2					
3					

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金(4回線)、Bフレッツ基本料	0.3		
2					
3					

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.2		
2					
3					

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	資料購読料	0.2		
2					
3					

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	電話料	0.1		
2					
3					

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)健康医学協会	定期健康診断料	0.03		
2					
3					

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)郵便事業	郵便料	0.01		
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	平和構築人材育成事業関係経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	麻生外相による政策スピーチ 「平和構築者の『寺子屋』をつくります」(平成18年8月29日)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>1. 本件は外務省委託事業として、企画競争を経て選定された実施主体が、①国内研修、②海外実務研修【注】及び③就職支援を柱とした事業を実施する。平成19年度開始以来、これまで4期にわたり約160名の日本人及びアジア人が研修に参加。本事業の修了生は、既にスーダンやアフガニスタンなど平和構築の現場で活躍している。</p> <p>2. 平成22年度には、①今後平和構築の分野でのキャリア構築を目指す者を対象とした「本コース」(国内研修6週間+海外実務研修1年間)、②一定程度の実務経験を有する者のスキルアップを目的とした「平和構築文民専門家訓練コース」(2週間)及び③広く平和構築に関心を有する者を対象とし、人材の裾野を広げることを目的とした「平和構築基礎セミナー」(1週間)を実施した。【注】海外実務研修の研修員の派遣に係る費用は、国連ボランティア計画(UNV)への拠出金で別途手当。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	181	183	171	126	141		
		補正予算	—	—	▲ 9	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計	181	183	162	126	141			
	執行額	181	183	162					
執行率(%)	99.9	100	94.7						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	・平成20年度事業及び平成21年度事業とも、「本コース」日本人修了生(各15名)の87%の者が国際機関、国連PKOミッション、NGO、政府機関等において平和構築に関連する職務に従事(又は従事予定)している。 ・平成22年度日本人研修員(15名)については、現在海外実務研修中であり、成果実績を出せる段階にない。			%	87	87	—	100	
			達成度	%	87	87	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・平成22年度事業では、「本コース」において30名(日本人及びアジア人各15名)、「平和構築文民専門家訓練コース」において20名(日本人及びアジア人各10名)を対象として研修を実施。平和構築基礎セミナーには30名(日本人のみ)が参加。 ・シンポジウム(「アジアからの平和構築～日韓対話2010～」や事業の説明会(9回)を通じた知的発信を実施。 ・修了生及び研修員に対し、ロスター・システムの維持・管理等を通じて就職支援を実施。			活動人数	29 (「本コース」のみ実施)	81	80	—	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	①本事業の下で行われている「本コース」、「平和構築文民専門家訓練コース」、及び「平和構築基礎セミナー」は、それぞれ目的、内容、対象等が大きく異なること、②本事業の委託内容には、各研修コース・セミナーのほかに、シンポジウムの開催を含む知的発信や就職支援も含まれることから、単位当たりのコストを算出することは困難。					
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	業務管理費	68,988	59,273						
	事業費	50,727	75,246						
	シンポジウム開催費	6,453	6,506						
	計	126,168	141,025						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>(目的・予算の状況)</p> <p>・平和構築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門家の役割が飛躍的に拡大している中、我が国文民専門家による貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約7,000名のうち、邦人はわずか30名程度(2010年現在)にとどまっているなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍する邦人職員数が少ない主な要因としては、これまで文民を対象とした平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘されてきたところ、我が国における平和構築分野での人材育成が必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施されているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。</p> <p>(資金の流れ・費目・使途)</p> <p>・当省は、委託先との契約条項「外務省は、契約期間中必要と認めるときは、委託先に対して本件業務の進捗状況及び経費の執行状況等の報告を求めることができ、また、本件業務に対し、意見を述べることができる」に基づき、委託先に対し、案件の性質に応じて、①承認申請、②指示依頼、③報告・連絡・相談を行わせることにより、業務の適正な実施、コストの削減等を図っている。</p> <p>(活動実績・成果実績)</p> <p>・人材育成との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な観点から評価する必要があり、必ずしもすべてを数値化することはできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例を挙げれば、修了生のほぼ全員が平和構築分野で活動する国際機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。</p>			
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
	現状通り	-		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>				
-				
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>				
<p>・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、本年3月には、国連も「紛争後における文民能力に関する報告書」を発出し、今後加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢を明確にしている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあつて、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けている。</p>				

外務省  
162百万円

〔平和構築人材育成事業の実施を委託〕



【企画競争】

A. NPO法人A  
162百万円

〔平和構築人材育成事業の実施を受託〕



【再委託】

【随意契約】

B. 国立大学法人 A大学  
7百万円

〔カリキュラム作成補助、調査業務、国内研修およびシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備作業の補助〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務局経費	人件費、機器レンタル費、出張旅費等	59			
国内研修費	アジア人研修員招聘費、講師招聘費等	56			
行事実施費	説明会・シンポジウム開催費等	13			
研修支援費	研修員健康診断、研修員予防接種	1			
就職支援費	ロスターシステム維持費等	3			
広報費	募集要項作成費等	5			
間接経費	間接経費(10%)	14			
再委託	国立大学法人A大学	7			
計		158	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内出張、海外出張等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	平和構築人材育成事業の実施を受託	162	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人A	カリキュラム作成補助、調査業務、国内研修及びシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備作業の補助	7	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	第三国定住による難民の受入れにかかる必要な経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度開始		<b>担当課室</b>	人権人道課		課長 阿部 康次	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	閣議了解(平成20年12月)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会適応訓練、職業訓練及び職業紹介(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活援助費、医療費等の支給及び退所時の定住手当を支給する。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			151	93	92
		繰越し等			-	-	
		計			151	93	92
	執行額				102		
	執行率(%)				67.7%		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができている割合		成果実績	%			100
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援事業の受入人数		活動実績(当初見込み)	人			27 (約30人)
<b>単位当たりコスト</b>	2,652 (千円/人)		算出根拠	第三国定住支援事業委託費(平成22年度実績)71,612千円÷27人(初年度の第1陣の受入れ。次年度以降は、第1陣が、3月中旬に定住支援プログラムを終了し、自立生活を開始したことに伴う生活相談業務に係る経費が増大する見込み。)			
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費(管理費分)	31,374	30,843				
	人件費(事業費分)	25,401	25,401				
	生活援助費	15,756	15,756				
	難民宿泊施設借料等	12,077	12,077				
	事務所経費	4,930	4,930				
	職員旅費	2,968	2,968				
計	92,506	91,975					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度実施分の委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、競争性のある契約方式とするため、平成23年度実施分については委託先の公募を行った。 平成23年度は第三国定住難民とは別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援を、第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度実施分の委託先の選定に当たり、公募を実施したが、その結果、1者応募となったことから、平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、更に競争性の向上を図るため、審査手続きの明確化、応募までの準備期間の拡大、公告期間の拡大、委託先決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	管理費縮減等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(管理費縮減等による減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
102百万円

〔 第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費 〕



〔 公募 〕

A. (財) アジア福祉教育財団  
102百万円

〔 当省から委託を受け、以下の業務等を行う。 〕

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保, 健康診断, 生活・安全面等オリエンテーション)

定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保, 社会生活適応指導, 生活援助費・医療費等の支給, 自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

自立開始後の自立生活支援(生活指導員による定期的な指導・助言, 教育訓練援助金の支給)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

D. 事務費  
14百万円

〔 翻訳, 健康診断, 物品購入・レンタル, 電話料金等 〕

B. 第三国定住難民(27人)  
8百万円

〔 定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等 〕

C. 不動産業者(5者)  
12百万円

〔 事務所・施設賃借料等 〕

A.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳人, 保育士等への謝金	34			
施設借料等	第三国定住難民向け研修施設・宿泊施設借料等	12			
難民への給付	定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等	8			
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	3			
事務費等	教材翻訳料	2			
	健康診断等	2			
	家具レンタル	1			
	その他の経費(翻訳, 健康診断, 物品購入・レンタル, 電話料金等)	10			
計		72	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	102	3	67.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	生活援助費(生活費,定住手当等)	8		

(注)年間27人に対し支給

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	施設(事務所)賃貸借,管理等	6		
2	個人A	施設(住居)賃貸借	3		
3	(株)不動産業者B	施設(住居)賃貸借等	3		
4	(株)不動産業者C	施設(住居)賃貸借等	0.4		
5	(株)不動産業者D	施設(住居)賃貸借等	0.4		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)翻訳会社A	翻訳	2		
2	(独)医療機関A	健康診断等	2		
3	(株)家具レンタル会社A	家具レンタル	1		
4	衣料品販売店A	衣料品販売	1		
5	(株)OA機器販売業者A	パソコンレンタル	1		
6	(独)研修機関A	研修施設使用	1		
7	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース	0.4		
8	(株)内装工事業者A	施設内装工事	0.3		
9	(株)車両レンタル業者A	マイクロバス借上げ等	0.3		
10	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.3		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

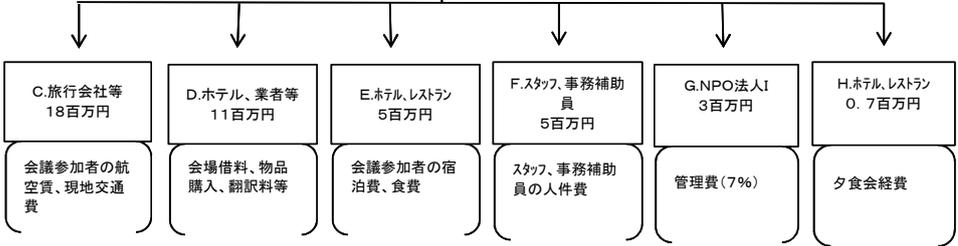
<b>事業名</b>	元老会議開催関係経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和58年度		<b>担当課室</b>	政策企画室		室長 中村 亮		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国の大統領乃至首相経験者が、その経験と識見に基づき、国際社会が直面する様々な課題について意見交換・政策提言を行う、元老会議(OBサミット)を開催する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	元老会議(OBサミット)は、1983年、故福田赳夫元総理の提唱により設立された。現在、我が国からは福田康夫元総理がメンバーとなっている。同会議では、各国の大統領乃至首相経験者が、その経験と識見に基づき、自由な立場からグローバルな課題について意見交換を行い、総会でまとめられる政策提言はコミュニケとして発表される。会議出席者には国際的な世論形成における有力者が多く、会議の成果は国際的な動向に影響を与えるとともに、我が国の総合的な外交政策の企画立案の一助となってきた。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	50	49	42	9	8	
	執行額	50	49	42				
	執行率(%)	101	100.8	99.6				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(成果目標) 各国の大統領乃至首相経験者が、その経験と識見に基づき、国際社会の直面する様々な課題について毎年意見交換・政策提言を行う。		成果実績	件(政策提言の数)	1	1	1	1
	(成果実績) 政策提言の数		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(活動指標) 毎年定められたテーマに従い、専門家会合を開催し、同会合での提言を基に、各国の大統領乃至首相経験者が総会時に意見交換・政策提言を行う(平成23年5月の総会は、水資源を巡る危機や、大量破壊兵器に関する声明を発出した)。		活動実績 (当初見込み)	回(専門家会合、年次総会開催地)	2(ハンブルグ、ストックホルム)	2(ベルリン、ジェダ)	2(広島市、広島市)	1(ケベックシティ) ※年次総会予算のみ支出
	(活動実績)専門家会合及び年次総会開催実績							
<b>単位当たりコスト</b>	9百万(円/提言1件)		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	年次総会開催経費	8,788	8,431					
	計	8,788	8,431					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件会議開催経費については、公募にて受注したNPO法人IIに対して支出し、予算を有効活用した。支出に際しては、証拠書類の提出を求め、必要性を厳正に確認した上で支払いを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
42百万円  
元老会議(OBサミット)を開催する

【公募】

A. NPO法人I  
42百万円  
元老会議(OBサミット)開催業務を請け負う



【-】

B. 出張者(4名分)  
0.3百万円  
出張者A~D: 0.3百万円  
元老会議に出席する旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.NPO法人I			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	航空会社等への参加メンバー等の航空賃、交通費	18			
会議費	会場借料、業者等への物品等購入、翻訳料等	11			
宿泊・食費	ホテル、レストランへの参加メンバー等の宿泊費、食費	5			
人件費	スタッフ、事務局補助員雇用経費	5			
管理費	管理費(7%)	3			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. NPO法人 I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 I	元老会議(OBサミット)開催業務	42	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 出張者(4名分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	元老会議(OBサミット)出席	0.1	—	—
2	出張者B	元老会議(OBサミット)出席	0.1	—	—
3	出張者C	元老会議(OBサミット)出席	0.04	—	—
4	出張者D	元老会議(OBサミット)出席	0.1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C. 旅行会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社等	会議参加者の航空賃、現地交通費	18	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### D. ホテル、業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル、業者等	会場借料、物品購入、翻訳料等	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. ホテル、レストラン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル、レストラン	会議参加者の宿泊費、食費	5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F. スタッフ、事務補助員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタッフ、事務補助員	スタッフ、事務補助員の人件費	5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G. NPO法人 I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 I	管理費(7%)	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H. ホテル、レストラン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル、レストラン	夕食会経費	0.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	総合外交政策事務運営費(事務補助員賃金)		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始		<b>担当課室</b>	総務課		課長 武藤 顕	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1. 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	総合的・戦略的な外交政策を的確に企画立案及び外交政策の総括を強力に推進するために必要な事務運営経費(事務補助員の賃金)。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外交政策の企画立案及び各種資料作成、ファイリング業務並びに各種データのコンピューター入力業務等その業務は複雑かつ多岐にわたるものであるところ、これらの諸業務及びその他の一般業務を円滑・効率的に行うため、主に一般事務の一部を事務補助員に補助させる。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	23	24	23	23	23
	執行額	21	22	22	-	-	
執行率(%)	92.07%	93.26%	93.89%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	総合外交政策局各課室において、一般事務等の一部を事務補助員に補佐させ、事務の円滑化、効率化を図る。		成果実績 勤務日数	2,735	2,822	2,827	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総合外交政策局各課室において、外交政策の企画立案等の複雑かつ多岐にわたる諸業務及びその他一般事務等の一部を事務補助員に補佐させることにより、事務の円滑化、効率化を図ることができた。		活動実績 (当初見込み) 1年あたりの雇用人数	12	12	12	-
<b>単位当たりコスト</b>	<b>賃金 1,926(千円/1人あたり(1年間))</b>		算出根拠	年間予算額(23,119千円)/12人(1年あたりの雇用人数)			
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	事務補助員賃金	23,119	23,254				
	計	23,119	23,254				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外務省HPより幅広く募集
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>総合外交政策局各課室において、事務補助員に対して担当事務を説明し、庶務班内に座席を置くことにより個々の作業状況を確認すると共に、出勤簿を作成し勤務時間に基づいた賃金を支給した。</p> <p>外務省HPにより幅広く募集し、より多くの候補者より優れた人材を採用し、有効に活用したことにより、総合的な外交政策事務を円滑・効果的に遂行することができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

外務省  
22百万円

総政局各課室にて事務補助員を採用



【競争性のない随意契約】

A. 事務補助員(17名)  
22百万円

総政局各課室にて一般業務の一部を補助

A.事務補助員(17名)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員賃金(事務補助員A)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員B)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員C)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員D)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員E)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員F)	2			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員G)	1			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員H)	1			
計		14	計		0
A.事務補助員(17名)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員賃金(事務補助員I)	1			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員J)	1			
人件費	事務補助員賃金(事務補助員K)	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
2	事務補助員B	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
3	事務補助員C	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
4	事務補助員D	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
5	事務補助員E	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
6	事務補助員F	人件費(事務補助員賃金)	2	随意契約	
7	事務補助員G	人件費(事務補助員賃金)	1	随意契約	
8	事務補助員H	人件費(事務補助員賃金)	1	随意契約	
9	事務補助員I	人件費(事務補助員賃金)	1	随意契約	
10	事務補助員J	人件費(事務補助員賃金)	1	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	米国安全保障政策研究に必要な経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度	<b>担当課室</b>	安全保障政策課	課長 伊澤 修			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項第一号イ	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	米国シンクタンクに委嘱して、安全保障研修を実施し、外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成するとともに、米国の安全保障政策に携わる専門家との相互理解を促進することにより、ひいては我が国の安全保障に資することを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本研修では、安全保障政策の企画・立案に関わる外務省職員に対して、米国の第一線の影響力ある政策立案者や識者である講師によるブリーフィングや活発な意見交換が行われている。委嘱先のシンクタンクやホワイトハウス、国務省、国防省、連邦議会に実際に赴いて、地域情勢、軍縮・不拡散等の幅広い安全保障上の問題や日米関係、米国の安全保障政策、防衛政策等の多岐にわたるテーマを通じて、知見を深め、唯一の同盟国であり共通の戦略目標を有する米国の安全保障戦略を理解することとまらず、米側有力者に対して我が方の考え方を積極的に発信し、相互理解の促進に努めている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	16	14	13	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	19	16	14	13	12
		執行額	15	14	12	-	-
	執行率(%)	77.7	83.3	85.0	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は、外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成するとともに、米側有力者に対して我が方の考え方を積極的に発信し、相互理解を促進することを目的として行われるもの。		成果実績	人	18	18	16
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度については、1月9日～14日に本研修を実施し、16名の外務省員が本研修に参加した。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	540(千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=事業費用/受講人数			
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	2,246	2,070				
	安全保障研修運営委嘱費	8,435	7,961				
	在外職員旅費	1,949	1,863				
計	12,630	11,894					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>米国の優れた有識者等による安全保障問題に関する短期集中研修を行うための謝金、及び外務省職員が同研修に出席するための旅費に本予算を支出。短期間の研修で最大限費用対効果の高い形で大きな効果を挙げる観点から、米側の優れた有識者を数多く短期間に集中して集める能力を有する米国シンクタンクに委嘱して行っている。</p> <p>また、研修の成果として、参加者による研修報告書を作成し、同研修を通じて得られた知見が平素の業務で活用されることを通じて、外務省の政策が強化されることに寄与している。</p> <p>旅費の支給にあたっては、出張日程を基に経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給している。</p> <p>本件委嘱経費については、当課職員及び在米国大使館館員が実施現場に参加し、履行状況を確認し、その支出を行っている。</p> <p>本件研修に参加する外務省職員と米側関係者との積極的なやりとりを通して、外務省内に必要な軍事・安全保障に関する「組織的記憶」を形成、蓄積していくことにより、将来にわたり適切な安全保障政策の策定・実施を行っていくことに寄与する研修であり、また、唯一の同盟国である米国内の主要な安全保障関係者に対し、我が方の考え方についての理解促進、更には人脈形成に資する結果となっているため、今後とも継続して実施していくことが不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		縮減(単価見直し等による減)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
12百万円

外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成し、ひいては我が国の安全保障に資することを目的とする

【競争性のない随意契約】

A. 米国戦略国際問題研究所 (CSIS)  
9百万円

米国安全保障政策研修業務を請け負う

【出張者に直接支出】

B. 出張者11名  
4百万円

(本省から出張者)

出張者A 0.4百万円

出張者B 0.3百万円

出張者C 0.3百万円

出張者D 0.3百万円

出張者E 0.04百万円

(在外公館からの出張者)

出張者F 0.5百万円

出張者G 0.5百万円

出張者H 0.5百万円

出張者I 0.4百万円

出張者J 0.2百万円

出張者K 0.03百万円

米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	米国安全保障政策研修業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	米国安全保障政策研修業務を請け負う	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者F	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
2	出張者G	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
3	出張者H	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者I	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—
5	出張者A	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—
6	出張者B	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
7	出張者C	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
8	出張者D	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
9	出張者J	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.2	—	—
10	出張者E	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.04	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際機関邦人職員増強関係費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和49年度開始	<b>担当課室</b>	国連企画調整課			課長 久野 和博		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際機関に勤務する日本人職員増強のための施策として、国際機関人事センターで行う「JPO派遣制度」における効果的な面接試験実施を確保すること、国際機関勤務を希望する日本人の増加のために行う各種広報活動等を充実させること。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「JPO派遣制度」では、毎年、応募者の中から派遣者を選抜する書面・語学・面接から成る選考試験を行っている。面接審査については、受験者の国際機関職員としての適格性や当制度による任期終了後の派遣先機関における正規採用の可能性を見極める必要があるため、国際機関人事センター長のほか、国際機関においてマネージメントの経験を有する外部有識者2名の計3名の面接官により実施してきている。また、国際機関への就職については、採用方法等を含め、未だに十分に周知されているとは言えないため、説明会を実施し、就職・転職先としての国際機関という選択肢・国際機関の魅力について広報を強化している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	15	14	13	13	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	14	15	14	13	13	
	執行額	11	10	7	—	—		
執行率(%)	79.8%	67.5%	48.3%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)	
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上)		成果実績	人	706	736	765	814
	具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)		達成度	%	87	90	94	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	JPO選考試験合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	37	34	32	—
						( 42 )	( 35 )	
<b>単位当たりコスト</b>	8(千円/ 1人)		算出根拠	8千円=0.7百万円(面接審査総経費)÷92人(JPO選考試験面接者数)				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,853	3,876					
	借料等	2,088	335					
	職員旅費	3,070	2,347					
	文化人等派遣旅費	2,003	1,446					
	謝礼	1,080	2,319					
	広報資料作成費	588	2,927					
	計	12,682	13,250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPO任期終了後に国際機関に引き続き勤務できる可能性の高い者を厳選した結果、合格者数は当初見込みより少ない水準となった
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行率が低い費目については、その必要性について吟味し、必要性があまり高くないと判断できる費目については、24年度予算要求に計上しないこととした。その一方で、平成22年度事業仕分け第3弾で示された日本人職員の採用促進に向けた戦略の抜本的な見直しに向けた努力を継続する必要性に鑑み、国際機関向け人材の発掘・育成への取組や国際機関への就職という選択肢の幅広い周知を更に強化すべく、24年度啓発宣伝費について23年度比増額要求を行うなど、メリハリを付けた予算要求を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
7百万円

(国際機関日本人職員増強関係費)

【競争性のない随意契約】

A: 面接謝金(計3名)  
0.7百万円

(面接審査, 試験官補佐)

B: 国内出張(計2名)  
0.3百万円

(ガイダンス, セミナー)

C: 外国出張(計3名)  
2百万円

(ガイダンス, 調査)

【競争性のない随意契約】

D: (株) a 社  
0.01百万円

(会議用飲料水)

【競争性のない随意契約】

E: (株) b 社他1社  
0.1百万円

(説明会・競争試験)

【公募】

F: 事務補助員(計5名)  
4百万円

(事務補助員賃金)

【競争性のない随意契約】

G: (株) d 社  
0.3百万円

(パンフレット)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F. 事務補助員(計5名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	事務補助員A	2
			賃金	事務補助員B	1
計		0	計		3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	面接審査委員	0.3	随意契約	—
2	個人B	面接審査委員	0.3	随意契約	—
3	個人C	試験官補佐	0.01	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, セミナー	0.2	—	—
2	出張者B	ガイダンス, セミナー	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, 調査	0.7	—	—
2	出張者B	ガイダンス, 調査	0.6	—	—
3	出張者C	ガイダンス, 調査	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) a 社	会議用飲料水	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) b 社	説明会・競争試験実施	0.04	随意契約	—
2	(株) c 社	説明会・競争試験実施	0.04	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	国際機関日本人職員派遣業務補助	2	公募	—
2	事務補助員B	国際機関日本人職員派遣業務補助	1	公募	—
3	事務補助員C	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.3	公募	—
4	事務補助員D	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.4	公募	—
5	事務補助員E	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.2	公募	—
6					
7					
8					
9					
10					

G.

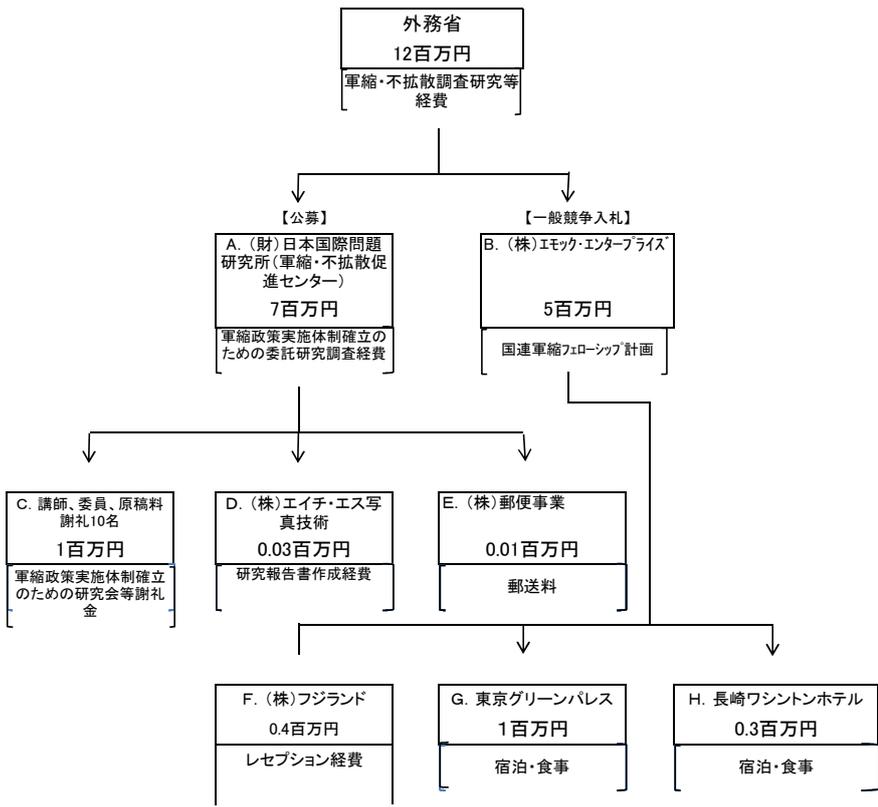
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) d 社	パンフレット作成	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	軍縮・不拡散調査研究等経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田 謙介			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項, 第3項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	<p>○軍縮政策実施体制確立のための研究                      1. 軍縮・不拡散に関する調査研究:軍縮・不拡散に関するグローバルな動向をフォローし、知識を深めるため、国内の有識者を集めて幅広い調査・研究を行い、我が国の軍縮・不拡散政策の形成に貢献する。                      2. 軍縮講座:軍縮・不拡散教育を通じた専門家の育成や基礎的な知識の普及により、外交政策における優先課題の一つである軍縮・不拡散政策の形成に貢献できる専門家の層を厚くする。                      ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業:                      主に開発途上国の若手外交官を対象とした研修プログラムである国連軍縮フェローシップ計画の一環として、東京、広島、長崎に参加者を招いている。参加者に核兵器使用の惨禍の実相を伝えるとともに、我が国の軍縮・不拡散政策についてブリーフを行うことで、我が国の軍縮・不拡散外交への取組をアピールすることを目的とする。また、本プログラムの参加者は将来それぞれの国において軍縮・不拡散分野の専門家として活躍されることが予想されるため、我が国と参加者、及び参加者同士の人的ネットワークを拡大することを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○軍縮政策実施体制確立のための研究                      1. 軍縮・不拡散に関する調査研究:調査研究テーマ・項目に従い、研究委員を選定し、期間内に4回程度の研究会を開催し、軍備管理・軍縮・不拡散問題関連の実施措置内容に係る調査・検討を行う。                      2. 軍縮講座:軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている研究者や実務者を対象に、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向を取り扱う「軍縮・不拡散問題講座」を3日間終日行う。                      ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業:                      国連軍縮フェローシップは、主に開発途上国における軍縮専門家を育成するために、1979年以来、国連及びジュネーブ軍縮会議における研修、関係国への訪問等の形で毎年実施されてきている。我が国は、1982年に本計画参加者の広島及び長崎招待の提案を行い、翌1983年から各国の若手外交官を招いている。28年目にあたる2010年までに、総計736名の参加者が本邦を訪問している。                      2010年の国連軍縮フェローシップでは、スイス、オーストリア、オランダ、ドイツ、中国、日本、米国の順で約2か月間の研修及び関係国への訪問を行った。我が国においては、従来の広島・長崎の訪問により核兵器使用の惨禍の実相を伝えることに加え、2009年から実施している日本原子力開発機構への訪問内容の拡充や、新たに放射線医学総合研究所への訪問を追加することで、参加者の我が国の原子力の平和的利用についての立場・姿勢についての理解を深めるためのプログラムを組んだ。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	18	13	12	12
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	19	18	13	12	12
	執行額	13	16	12	—	—	
執行率(%)	70.2	90.0	90.0	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	1. 調査研究の成果物によって、大学や研究機関の研究者や一般人(約400名)が核軍縮について一層知見を深めることができた。また、軍縮講座によって、軍縮に縁のなかったジャーナリストや学生の知見を深めることができた(うち1名の学生は、核軍縮を題材に修士号を取得)。 2. 将来、各国の軍縮外交を担う若手外交官に、核兵器使用の惨禍の実相を伝え、我が国の軍縮外交に対する理解を深めてもらうことで、軍縮分野において我が国と考えを共有する有志国の拡大に繋がる。実際、2010年に我が国が提出した核軍縮決議案は米国を含む90か国が共同提案国に加わり、圧倒的支持を得て採択された。 我が国核軍縮決議への支持国数(右記の通り)	成果実績		173	171	173	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○軍縮政策実施体制確立のための研究経費 1. 軍縮政策実施体制確立のための研究軍縮・不拡散に関する調査研究:8人の委員が一人一テーマについて報告書を作成。 2. 軍縮講座:21名に対し3日間で13テーマの講義を実施。 ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業 本プログラムは、主に開発途上国を中心とした若手外交官約25名を広島・長崎及び東京近辺に1週間招へいし、被爆者証言や原爆資料館の見学等のプログラムを実施し核兵器使用の惨禍の実相を伝えている。	活動実績 (当初見込み)	人	24	24	25	—
単位当たりコスト	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待 178,066(円/1名)	算出根拠	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待 (4,629,728円)/参加者数(26名)				
平成23年度 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	調査研究	6,354	6,050				
	本邦招待事業	6,138	6,246				
	計	12,492	12,296				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○軍縮政策実施体制確立のための研究</p> <p>①軍縮・不拡散に関する調査研究：調査研究テーマ・項目は当省が決定し、研究員の選定も当省との相談の下で行われ、研究会にも当省担当者が参加し、更に、報告書案のチェックも当省が行うことにより、実施状況を把握し、初期の目的の実現を図っている。報告書は国会図書館へ提示し、ウェブサイトを通じて公表している。国際社会への発信の観点から、英訳した報告書の作成が重要な課題であるが、予算の目処が立っていない。</p> <p>②軍縮講座：本件業務は「軍縮・不拡散促進センター」に委嘱したが、当該講座に当省担当課長等も講師として参加し、実施状況を把握し、同講座の趣旨の実現を図っている。平成15年以降延べ218名に軍縮・不拡散問題の専門知識を普及してきたが、開催地が東京のみであり、本件講座の趣旨を踏まえ、地方開催が課題となっているが、予算の目処が立っていない。</p> <p>○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業： 本件プログラムの日本滞在日程については我が国政府がアレンジの上費用を分担しているが、アレンジの段階で詳細な日程を設定の上一般競争入札に付し、かつ一行に同行するエスコートとも密接に連絡を取り合うことで計画通りの実施を確保している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(財)日本国際問題研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	5			
その他	企画・運営費	2			
計		7	計		0
B.(株)エモック・エンタープライズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	鉄道賃、航空賃、車両借上費	2			
宿泊費	ホテル宿泊代、食費	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所(軍縮・不拡散促進センター)	調査研究	7	1	公募
2					
3					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業	5	4	75.5
2					
3					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	講師・委員・原稿	0.3		
2	委員B	"	0.2		
3	委員C	"	0.1		
4	委員D	"	0.1		
5	委員E	"	0.03		
6	委員F	"	0.02		
7	委員G	"	0.02		
8	委員H	"	0.02		
9	委員I	"	0.02		
10	委員J	"	0.02		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチ・エス写真技術(株)	研究報告書作成	0.03		
2					
3					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)郵政事業	郵送	0.01	1	100
2					
3					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	レセプション経費	0.4		
2					
3					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京グリーンパレス	宿泊・食事	1		
2					
3					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎ワシントンホテル	宿泊・食事	0.3		
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	軍備管理・軍縮問題専門家会議開催		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年度		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	軍縮不拡散分野において重要な取組の一つである軍縮不拡散教育に関し、各主体による取組の経験の共有や共同計画作成等による市民社会と政府との連携の促進を目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各国の軍縮・不拡散教育の発展と各主体の共同促進に貢献するため、我が国は国連大学との共催により長崎市でグローバル・フォーラムを開催。政府、国際機関、教育機関、NGO、メディアから実務レベルを中心に参加し、テーマに沿った議論を行い、すべての参加者が軍縮・不拡散教育の重要性を再確認し、具体的行動への力強い決意を表明する成果文書を採択。また、「非核特使II」による講話の実施等により「核兵器のない世界」に向けた力強い決意を表明するとともに、You Tube 等の新しいメディアの活用により内外に裾野を広げ、軍縮・不拡散教育のフロンティアを拡大し今後もフォーラムを継続するための基盤を作る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	20	13	7	6		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	6	20	13	7	6		
		執行額	4	16	0.6				
	執行率(%)	58.4	77.4	4.9					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	(成果目標)軍縮・不拡散教育における市民社会とのパートナーシップの強化及び国際的な啓蒙。		成果実績	会議開催	1	1	0	1	
	(成果実績)本件事業のような取り組みを通じ、我が国の軍縮教育分野でのリーダーシップは、国際的に確立しつつある。		達成度	%	100	100	0		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	20～21年度は、NPT運用検討会議準備委員会の機会に軍縮・不拡散に関するセミナー(於寿府, NY)を開催。22年度は、東日本大震災の影響により3月に開催予定だった「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」は延期となった。		活動実績 (当初見込み)	人	多数(一般開放のため人数カウントせず)	多数(一般開放のため人数カウントせず)	—	—	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠						
平成23年度 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	招へい費	3,475	3,324						
	会議費	2,781	2,451						
	人件費	843	314						
	計	7,099	6,089						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の影響により海外からの参加者の出席が困難となり、平成23年3月17日から18日に開催予定だった「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」が無期限延期になったものの、同フォーラムの準備過程で一定の成果が得られた。被爆者証言の多言語化や成果文書「長崎宣言」等の準備作業を、我が国のみならず、核兵器保有国を含む多くの国が関与し、また、NGO等の市民社会も関与する等、軍縮・不拡散教育を具体的に実現することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
0.6百万円

軍縮不拡散教育グローバルフォーラム(東日本大震災の影響により中止)

【外国送金】

A. 旅行会社5社  
0.3百万円

招へい者航空賃  
キャンセル料

【一般競争入札】

B. (株)インターグループ  
0.1百万円

軍縮不拡散教育  
グローバルフォー  
ラム開催準備経費  
キャンセル料

【競争性のない随意契約】

C. 日本コンベンションサービス(株)  
0.3百万円

同時通訳雇上経費  
キャンセル料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際旅行社	航空券キャンセル料	0.02		
2	在寿府代(現地旅行社)	"	0.01		
3	在ラオス大(現地旅行社)	"	0.01		
4	在メキシコ大(現地旅行社)	"	0.3		
5	在南ア大(現地旅行社)	"	0.02		
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	会議準備経費キャンセル料	0.1	2	50
2					
3					

C

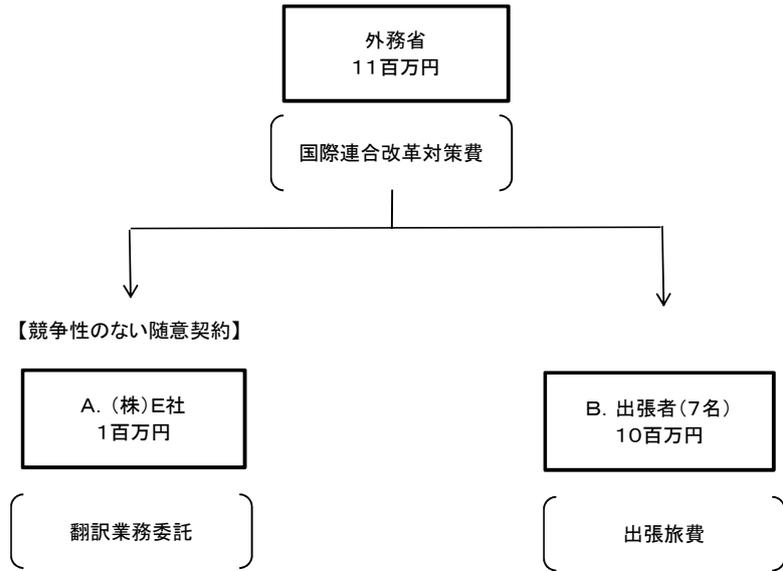
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサー ビス(株)	同時通訳キャンセル料	0.3	随意契約	
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合改革対策費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度開始	<b>担当課室</b>	国連政策課	課長 小林 賢一				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条	<b>関係する計画、 通知等</b>	第百七十七回国会における菅総理施政方針演説及び前原外務大臣外交演説					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国連安全保障理事会(安保理)の改革実現のため、関係主要国の政府関係者、議会、世論等への働きかけを通じ、安保理改革に関する我が国の立場への幅広い理解と支持の拡大に努める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	安保理改革の早期実現のため、国連憲章改正の批准プロセスで鍵を握る常任理事国(P5)や、G4(日、インド、独、ブラジル)など、安保理改革に関する主要国政府関係者への働きかけ、協議を行う。また、これら主要国の有識者、世論等に対し、改革の早期実現を図るため、各種委託調査、セミナー等を実施する。その他、安保理の活動について広く国民の理解を得るべく、外部委託を通じて、安保理の関連文書につき、出来るだけ多くの和訳を作成し公開する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	12	12	13	14	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	12	12	13	14	
	執行額	10	13	11				
執行率(%)	104.6	104.6	85.5					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①委託調査及び翻訳業務(件数)、②安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指した活動にかかる派遣(回数)。		活動実績 (当初見込み)	①件数	①1	①2	①5 ②14	—
			②回数	②11	②11	(①6 ②14)	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	翻訳業務216(千円/回) 派遣旅費637(千円/回)		算出根拠	翻訳業務1,080千円(5回の翻訳業務にかかった総経費)÷5回 派遣業務9,550千円(15回の派遣業務にかかった総経費)÷15回				
平成 23 年度 (単 位: 千 円 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	9,868	10,360					
	調査謝金	2,591	2,888					
	翻訳謝金	315	686					
計	12,774	13,934						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>安保理改革実現のためには、その意義・必要性について、主要関係国、有識者等に働きかけ及び説明を不断に行い、理解を浸透させていく必要がある。安保理改革主要関係国への働きかけ、有識者等の理解・支持を得るための委託調査については、これまでと同様、今後も継続していく必要がある。</p> <p>各種安保理決議の翻訳については少額の随意契約としているが、これは複数社の能力・コストを比較考慮した上で行っている随意契約であるため競争性は確保されており、妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>● 第百七十七回国会 菅総理大臣施政方針演説 (関連部分抜粋) 「国連改革・安保理改革も主導していきます。」</p> <p>● 第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説 (関連部分抜粋) 「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.:(株)E			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
派遣旅費	出張者A	3			
派遣旅費	出張者B	2			
派遣旅費	出張者C	2			
派遣旅費	出張者D	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 E社	国連決議の官報への翻訳(5件)	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	派遣旅費	3		
2	出張者B	派遣旅費	2		
3	出張者C	派遣旅費	2		
4	出張者D	派遣旅費	1		
5	出張者E	派遣旅費	0.8		
6	出張者F	派遣旅費	0.5		
7	出張者G	派遣旅費	0.03		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	外交青書作成関係経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和32年度		担当課室	政策企画室	室長 中村 亮			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、 通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)</b>	<p>①外交青書作成関係経費 我が国が国際社会においてその地位にふさわしい役割を果たしていくためにも、我が国の外交の在り方について、国民の理解と信頼に支えられた力強い外交を実現していくことが必要である。外交青書の作成は、我が国の外交政策を幅広く国民に広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを目的とする。</p> <p>②外交青書編集調査員雇用経費 外交青書の編集作業は、300ページ近くに及ぶ資料の取りまとめ、閣議配布等多くのプロセスを経るため、その事務量は膨大である。しかし、その執筆から公表までに要する時間を可能な限り短縮し、国民に向けタイムリーな情報提供を行う必要がある。「外交青書編集調査員」の雇用は、外交青書を正確かつ速やかに完成させることを目的とする。</p> <p>③外交青書に関する講義のための出張旅費 各地の大学等からの依頼を受けて、外交青書を用いて広く外交問題について解説する講義を実施することにより、我が国の外交に対する国民の理解を促進する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	①外交青書作成費(日本語版、英語概要版、ホームページ掲載データ)。②「外交青書編集調査員」を雇用する経費(外交青書編集調査員給与)。③大学等での外交青書に関する講義のための出張経費。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	17	13	12	11	8	
	執行額	9	7	8				
	執行率(%)	56.8	55.8	65.5				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 我が国の外交政策を幅広く国民に広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを目標とする。		成果実績	部 (市販版の 部数)	7,000	7,000	7,000	7,000
	(成果実績) 外交青書(閣議版、市販版)発行部数		達成度	%	100	100	100	
	外交青書(英語版)発行部数		成果実績	部	5,000	5,000	5,000	5,000
		達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外交青書の閣議配布、市販版の公表・販売及び英語版の配布		活動実績 (当初見込み)	部	閣議版600部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版600部 市販版7000部 (内、外務省買取4000 部、市販3000部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取4000 部、市販3000部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部
<b>単位当たり コスト</b>	平成22年版外交青書閣議版:3,570(円/1部) 平成22年版外交青書市販版:702(円/1部) 平成22年版外交青書英語版:139(円/1部)		算出根拠	平成22年外交青書閣議版契約価格1,071,000円÷発行部数300部=1部当たりコスト 平成22年外交青書製本版契約価格2,808,000円÷発行部数4,000部=1部当たりコスト 平成22年外交青書英語版契約価格695,000円÷発行部数5,000部=1部当たりコスト				
<b>平成 23 年度 単 位 予 算 内 訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外交青書と文版作成経費	7,350	3,570	事業見直し等による減				
	外交青書英語版作成経費	1,676	1,676					
	外交青書編集調査員雇用経費	1,126	1,339					
	梱包発送費	908	908					
	職員旅費(国内旅費)	30	30					
	計	11,090	7,523					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件外交青書印刷製本業務については、一般競争入札にて受注したY(株)及びN(株)に支出し、その他の経費については、以下のとおり少額随意契約にてそれぞれ支出し、予算を有効活用した。          支出に際しては、成果物を厳正に検査した上で支払いを行った。          本件外交青書作成関係経費については、引き続き一般競争入札を実施し、経費の節減を図っていく予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
8百万円

外交青書作成業務委託等

【一般競争入札】

A. Y(株)  
3百万円

外交青書製本版印刷製  
本業務を請け負う

【一般競争入札】

B. N(株)  
1百万円

外交青書閣議版印刷製本業  
務を請け負う

【少額随意契約】

C. (株)S  
0.7百万円

外交青書英語版印刷製本業  
務を請け負う

【少額随意契約】

D. (株)J  
1百万円

外交青書英語版翻  
訳業務を請け負う

【少額随意契約】

E. K(株)  
0.5百万円

外交青書発送業務  
を請け負う

【少額随意契約】

F. (社)N  
0.5百万円

外交青書発送業務を  
請け負う

【公募】

G. 調査員A  
0.6百万円

外交青書編集調査員とし  
て勤務する

【公募】

H. 調査員B  
0.7百万円

外交青書編集調査員とし  
て勤務する

【-】

I. 出張者A  
0.01百万円

外交青書に関する講  
義のための日当を受  
領する

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.Y(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	外交青書製本版の印刷製本	3			
計		3	計		0
B.N(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	外交青書閣議版の印刷製本	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. Y(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Y(株)	外交青書製本版印刷製本業務	3	4	57.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. N(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書閣議版印刷製本業務	1	2	62.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)S	外交青書英語版印刷製本業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D. (株)J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)J	外交青書英語版翻訳業務	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. K(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書発送業務	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F. (社)N

	支出先	支出先	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)N	外交青書発送業務	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G. 調査員A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	外交青書編集調査員雇用	0.6	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H. 調査員B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員B	外交青書編集調査員雇用	0.7	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## I. 出張者A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外交青書に関する講義のための日当	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議		<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度開始 5年毎に実施(予定)		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	NPT(核兵器不拡散条約)の規定(条約第8条3)に基づき、条約の運用を検討するため、2010年(5年毎)に運用検討会議を開催。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本件は、2010年NPT運用検討会議の軍縮代表部、ウィーン代表部参加に要する経費、及び開催に伴う関連経費。同運用検討会議では、各国首席代表が一般討論演説を行った後、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)を中心に、運用検討会議の最終文書の文言交渉を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	11	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	11	—	—	
		執行額	—	—	11	—	—	
		執行率(%)	—	—	100.9	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(目標)NPTを基礎とする国際的な核不拡散体制の改善・強化。 (実績)2010年NPT運用検討会議で合意した行動計画の着実な実施のため、我が国と豪州の主導で10か国のグループを形成し、外相会合を開催し、外相共同ステートメントを発出した。		成果実績	行動計画	—	—	64+1	
			達成度	%	—	—	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2010年NPT運用検討会議において、将来に向けた64の具体的な行動計画及び2012年に中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議を開催することで合意した。		活動実績	外相会合数	—	—	1	—
			(当初見込み)		—	—	(1)	( )
<b>単位当たりコスト</b>	出張経費 1,107,385 (円/1名)		算出根拠	出張経費(9,966,466円)/出張者数(9名)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は唯一の被爆国であり、核軍縮・不拡散には国民からも高い関心が寄せられている。NPT運用検討会議は政府間の会議であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>NPT運用検討会議では、外務副大臣が首席代表として一般討論に出席し、演説を行った。また、主要国大臣と二国間会談を実施した。運用検討会議では、本会議と3つの主要委員会が行われるが、主要委員会は同時並行で行われるため、3組に分かれて対応した。今次会議では、我が国は主要委員会Ⅲの議長も務めたため、議長職に関する作業も生じた。上記以外にも、合意形成に向けて4本の作業文書を提出したり、関係国との調整等を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
11百万円  
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議関係経費

【外国送金】

A. 出張者9名  
10百万円  
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議出席旅費

【外国送金】

B. 臨時職員1名  
0.2百万円  
国連総会第一委員会臨時職員雇上経費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議出席	2		
2	出張者B	"	2		
3	出張者C	"	1		
4	出張者D	"	1		
5	出張者E	"	1		
6	出張者F	"	1		
7	出張者G	"	1		
8	出張者H	"	1		
9	出張者I	"	1		
10					

B.

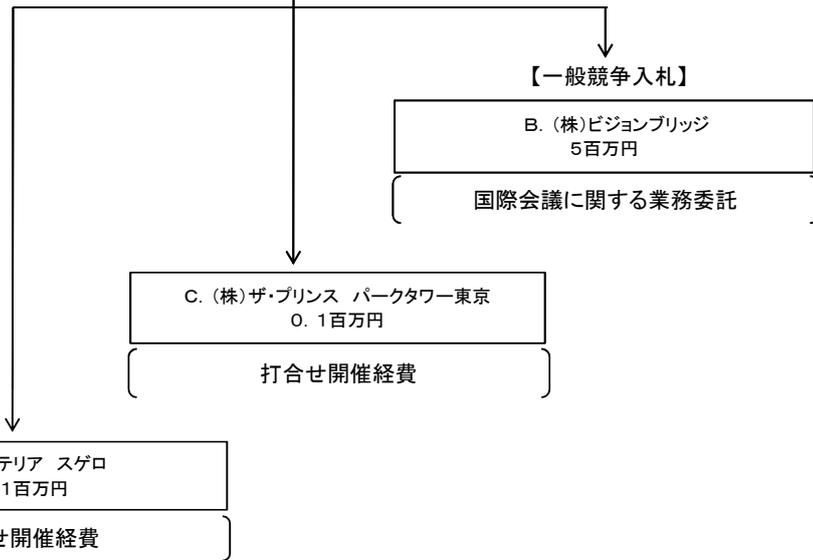
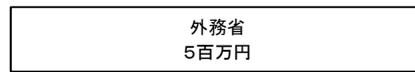
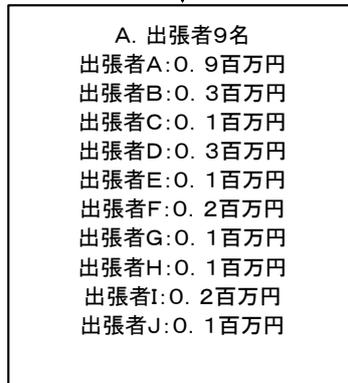
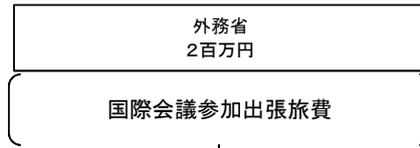
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費		<b>担当部署</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ、2、3号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	PSIは、大量破壊兵器等の拡散を阻止するために、国際社会が連携してそれぞれ実施可能な措置を検討し、また、必要な措置を実践するグローバルな取組であり、実動・机上訓練の実施や各種会合の開催を通じて、拡散阻止に係る国際的な連携強化のために重要な役割を果たしており、我が国も積極的に参加することにより、我が国の拡散防止体制を強化するとともに、拡散防止のための国際的な連携強化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	PSI訓練や、毎年開催されるオペレーション専門家会合(OEG)への出席及び主催(平成22年度)を通じ、アジア地域における数少ないOEG参加国として、引き続きPSIに積極的に関与し中心的な役割を果たすと同時にアジア諸国へのアウトリーチを行い、積極的な貢献を果たす。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3	7	10	10	8	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	3	7	10	10	8	
	執行額	3	4	7				
執行率(%)	107.4%	51.3%	71.1%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	国際的な大量破壊兵器の拡散防止体制の強化。 (PSI支持国数)		成果実績	支持国数	91カ国→94カ国	94カ国→95カ国	95カ国→98カ国	100カ国
			達成度	%	48% (94/195)	49% (95/195)	50% (98/195)	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	PSI関連会合や訓練への参加、PSI関連会合や訓練の主催、アジア諸国へのアウトリーチ活動。平成22年度は我が国としてはじめてOEG会合を主催。		活動実績 (当初見込み)	回数	出張を3回実施	出張を5回実施	平成22年11月にOEGを主催出張を5回実施	( )
			算出根拠	平成22年度における旅費及びオペレーション専門家会合(OEG)開催費用の合計を、会合の回数(6回(我が国主催OEGを含む))で割ったもの。				
<b>単位当たり コスト</b>	121.3万円 (727.9万円 / 6回)							
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議開催委託費	5,450	5,449	事業見直し等による減				
	職員旅費(外国旅費)	2,874	1,326					
	職員旅費(内国旅費)	983	818					
	国際会議運営謝金	247	247					
	計	9,554	7,840					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>PSIは、90カ国以上がその活動の基本原則を支持し、実質的に活動に参加・協力している国際的な大量破壊兵器の不拡散の為の取組であり、米国オバマ大統領もPSIを重視する姿勢を示している。PSIは特定の国を対象としたものではないが、実際に国際社会において大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれのある資機材の移転の阻止に成功している。北朝鮮に対する国連安保理決議を確実に履行する等のためにも、引き続き我が国もPSI会合・訓練に参加するとともに、アジア太平洋地域のOEG参加国として会合・訓練の主催を行い我が国自身の核不拡散能力を向上させ、国際的な連携強化を図る必要があり、引き続き事業内容の改善を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し等による減	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)ビジョンブリッジ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国際会議に関する業務委託	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.9		
2	個人B	国際会議参加	0.3		
3	個人C	国際会議参加	0.1		
4	個人D	国際会議参加	0.3		
5	個人E	国際会議参加	0.1		
6	個人F	国際会議参加	0.2		
7	個人G	国際会議参加	0.1		
8	個人H	国際会議参加	0.1		
9	個人I	国際会議参加	0.2		
10	個人J	国際会議参加	0.1		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビジョンブリッジ	国際会議に関する業務委託	5	4	80.96
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ザ・プリンスパークタワー東京	打合せ開催	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

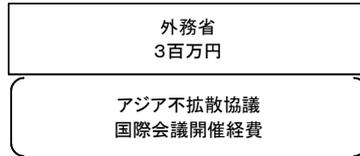
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オステリア スゲロ	打合せ開催	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

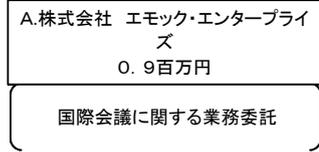
<b>事業名</b>	地域不拡散強化協力経費	<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度	<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課			課長 實生 泰介		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ. 2. 3号	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大量破壊兵器等の拡散防止は、国際社会の平和と安定のために不可欠であり、我が国自身の努力のみならずアジア諸国との連携・協調、各国における体制強化が不可欠である。他方、アジア諸国の不拡散に対する認識・取組は未だ不十分なことから、アジア諸国の不拡散に対する理解を高めるとともに不拡散に係る国内措置を強化することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ASEAN諸国、中国、韓国等の局長級の不拡散政策担当者が一堂に会し、北朝鮮・イランの核問題やIAEA保障措置等の不拡散体制の強化に関する諸問題について議論を行うアジア不拡散協議(ASTOP)を2003年より開催。また、アジア諸国等の輸出管理政策の専門家を招致し、アジア諸国・地域の輸出管理の重要性に対する共通認識を高め、その輸出管理制度を強化することを目的に、1993年より毎年アジア輸出管理セミナーを開催。その他、アジア太平洋地域における不拡散に関する会議への出席やアジア諸国への専門家派遣を必要に応じ実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	9	9	8	7	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	9	8	7	
	執行額	5	4	4	-	-		
執行率(%)	55.5%	45.5%	45.4%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	アジア不拡散協議(ASTOP)及びアジア輸出管理セミナーに対する、アジア諸国及び不拡散分野において知見を有する先進諸国の本国政策担当者による積極的な参加を得る。		成果実績	国	39/42	40/43	39/41	
			達成度	%	92.8	93	95.1	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	アジア不拡散協議(ASTOP)及びアジア輸出管理セミナーを年1回主催する。		活動実績 (当初見込み)	回数	平成20年4月に第5回ASTOPを、平成21年2月に第16回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。	平成21年12月に第6回ASTOPを、平成22年1月に第17回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。	平成23年1月に第7回ASTOPを、同年2月に第18回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。	平成23年度中に第8回ASTOPを、平成24年2月に第19回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催見込み。
			算出根拠	○アジア不拡散協議 (3,252,325円/招へい者数(8人))(会議費用含む) ○アジア輸出管理セミナー(1,047,746円/招へい者数(8人))(経済産業省と共催、会議費用含まず)				
<b>単当たりコスト</b>	○アジア不拡散協議 406,541(円/1人) ○アジア輸出管理セミナー130,968(円/1人)							
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	アジア不拡散協議招へい費	3,572	3,097					
	アジア輸出管理セミナー招へい費	2,802	2,633					
	職員旅費(外国旅費)	867	881					
	会議費等	507	507					
	文化人等派遣旅費	267	0					
	国際会議開催等関係謝金	23	23					
	会議費(レセプション参加費)	0	24					
	計	8,038	7,165					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大量破壊兵器等の拡散防止は引き続き国際社会にとって重要な課題であり、またアジア諸国の不拡散に対する認識・取組は未だ不十分であることから、招聘を含め必要な事業であるが、今後とも無駄な支出が発生しないよう努めていく。</p> <p>会議に係る費用を必要最低限度に抑えた。なお、アジア諸国への専門家派遣については、本年度はアジア諸国等のIAEA保障措置やPSIへの理解を高めることを目的としていたため、ASTOPIにおいて専門家が講演することや、PSIアウトリーチを活用することにより、支出の削減に努めた。また、アジア輸出管理セミナーについては、参加者の渡航費を出来るだけ抑えるため、ディスカウントエコノミークラスを使用するのに加え、出来るだけ安いフライトを探すとともに、早め早めの発券を心がけることで経費の削減に努めた。なお、所要経費につき委託先に詳細情報の開示を求めたところ、支出先・支払額等詳細については企業秘密が含まれるという事で開示できないとの事であり、請求書から当方で承知しうる支出先・支払額を記入し、支出先・使途については、可能な限り把握に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

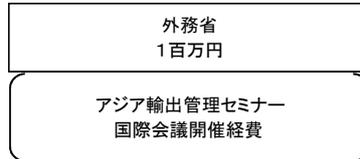
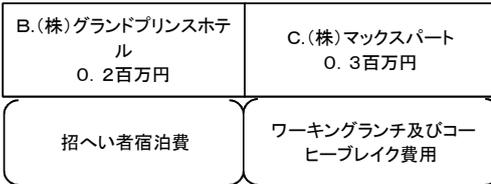
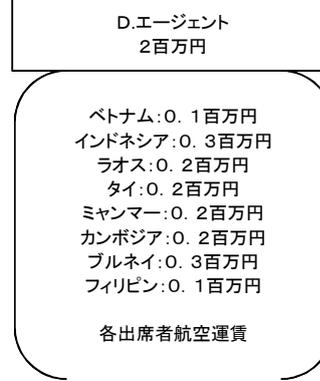
※平成22年度実績を記入



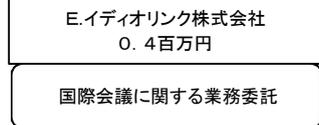
【一般競争入札】



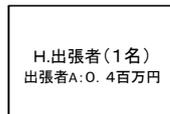
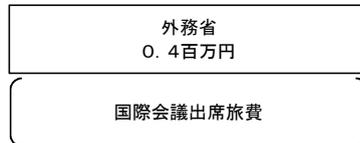
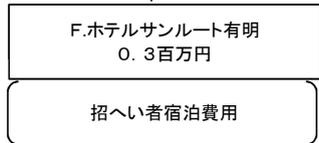
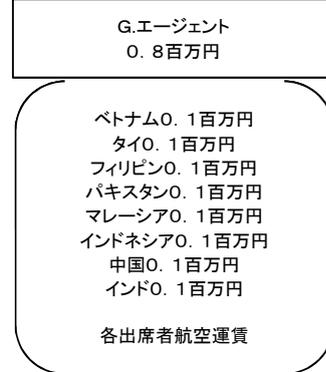
【招へい費海外送金】



【競争性のある随意契約】



【招へい費海外送金】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国際会議に関する業務委託	0.9	4	78.82
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グランドプリンスホテル	招へい者宿泊	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスパート	ワーキングランチ及びコーヒープレイク	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エージェンツ(ベトナム)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
2	エージェンツ(インドネシア)	招へい者航空賃海外送金	0.3		
3	エージェンツ(ラオス)	招へい者航空賃海外送金	0.2		
4	エージェンツ(タイ)	招へい者航空賃海外送金	0.2		
5	エージェンツ(ミャンマー)	招へい者航空賃海外送金	0.2		
6	エージェンツ(カンボジア)	招へい者航空賃海外送金	0.2		
7	エージェンツ(ブルネイ)	招へい者航空賃海外送金	0.3		
8	エージェンツ(フィリピン)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イデオリンク(株)	国際会議に関する業務委託	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルサンルート有明	招へい者宿泊	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エージェンツ(ベトナム)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
2	エージェンツ(タイ)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
3	エージェンツ(フィリピン)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
4	エージェンツ(パキスタン)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
5	エージェンツ(マレーシア)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
6	エージェンツ(インドネシア)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
7	エージェンツ(中国)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
8	エージェンツ(インド)	招へい者航空賃海外送金	0.1		
9					
10					

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議出席	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	1. 国内外の関係者による意見交換やシンポジウムの開催を通じて、国際社会の現状を把握するとともに、我が国要員の平和維持・平和構築関連活動への派遣に対する関係者の理解を深める。 2. 外国旅費及び職員旅費は、職員が平和維持・平和構築に関する会合等に出席し、国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策へ理解を得ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1. 我が国による平和維持・平和構築関連活動への要員派遣をはじめとする協力の意義に対する関係者の理解を得るとともに、派遣される要員自身の育成のため、国内外の関係者を集め最新の動向について意見交換やセミナーを実施する。 2. 国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策への関係者の理解を得るため、職員を国際会議や国内で実施されるセミナー等行事に出張せしめる。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	9	9	9	30	4
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	9	9	9	30	4
	執行額	7	6	3	-	-	
	執行率(%)	75.1	66.7	35.3	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【成果目標】国連平和維持活動(PKO)等への参加に係る国内広報及び理解増進 【成果実績】世論調査におけるPKO等への参加の肯定的な回答の割合		成果実績	世論調査結果	76.70%	80.40%	85.20%
		達成度	%	76.7	80.4	85.2	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内への広報・理解増進に向けたシンポジウム等の開催等		活動実績(当初見込み)	行事数	1	1	0 (震災のため中止)
<b>単位当たりコスト</b>	562万円/行事(シンポジウム等)		算出根拠	1行事(シンポジウム等)あたりの開催に係る予算			
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	招へい費	18,180	0	事業見直し、単価見直し等による減			
	外国旅費	4,266	3,860				
	借料等	3,568	0				
	謝礼	2,190	0				
	人件費	1,260	0				
	職員旅費	136	138				
	計	29,600	3,998				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目的・予算の状況)            各種国際会議では、我が国の政策を発信し、各国・国際機関からの理解を深めるとともに、関係者より情報収集等を積極的に行うことにより、我が国の国際平和協力の政策の企画・立案に効果的に活かすことができた。また、国連PKOが実施を支援する南部スーダンにおける住民投票に対して、国際平和協力法に基づき、我が国から監視団を派遣し、その平和裡かつ公正な実施に寄与するとともに、スーダンの平和の定着に貢献し、ひいては、我が国の国際平和協力を世界に発信することができたことは、出張も含めた国連関係者等との国連PKOに関する常日頃からの意見交換をふまえた成果である。(なお、我が国要員の平和維持・平和構築関連活動への派遣に対する関係者の理解を深めるため、2011年3月に国連幹部を招待したシンポジウムを開催すべく準備を進めていたが、東日本大震災発生のため中止となった。)</p> <p>(資金の流れ・費目・使途)            1. 国連平和維持活動(PKO)幹部要員訓練(SML)コースには当方関係者も参加し、業務委託先の履行状況を確認するとともに、支出においては、領収書等の各種証拠書の提出を求め、入念にチェックを行っている。            2. 出張経費については、出張日程を基に経済的な航空便を始めとした交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
3百万円

国内外の関係者による意見交換や一般向けのシンポジウム開催は、国際社会の現状を把握するとともに、我が国要員の平和維持・平和構築関連活動への派遣に対する国民の理解を深めるとともに、派遣される要員自身の育成を目的とする。

【出張者へ直接支出】

A. 出張者5名  
3百万円

国際連合平和維持活動等に関する調査及び  
広報・理解増進に資する外国旅費を受領する

【出張者へ直接支出】

B. 出張者4名  
0.05百万円

我が国要員派遣に係る理解増進、調整のため  
の国内出張旅費を受領する

【随意契約(単価契約)】

C. 株式会社日の丸リムジン  
0.1百万円

車輛借上げ代

【随意契約(少額)】

D. 都内ホテル内レストランD  
0.01百万円

国連PKOを巡る国連PKO関係  
者との意見交換に係る会議費

【随意契約(少額)】

E. 株式会社三省堂書店  
0.01百万円

図書購入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出張旅費	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に資する出張	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.4	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.3	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.2	—	—
5	出張者E	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための出張旅費を受領	0.03	—	—
2	出張者B	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための出張旅費を受領	0.01	—	—
3	出張者C	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための出張旅費を受領	0.00	—	—
4	出張者D	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための出張旅費を受領	0.00	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日の丸リムジン	車輛借り上げ代	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都内ホテル内レストランD	国連PKOを巡る国連PKO関係者との意見交換に係る会議費	0.01	—	—

E.

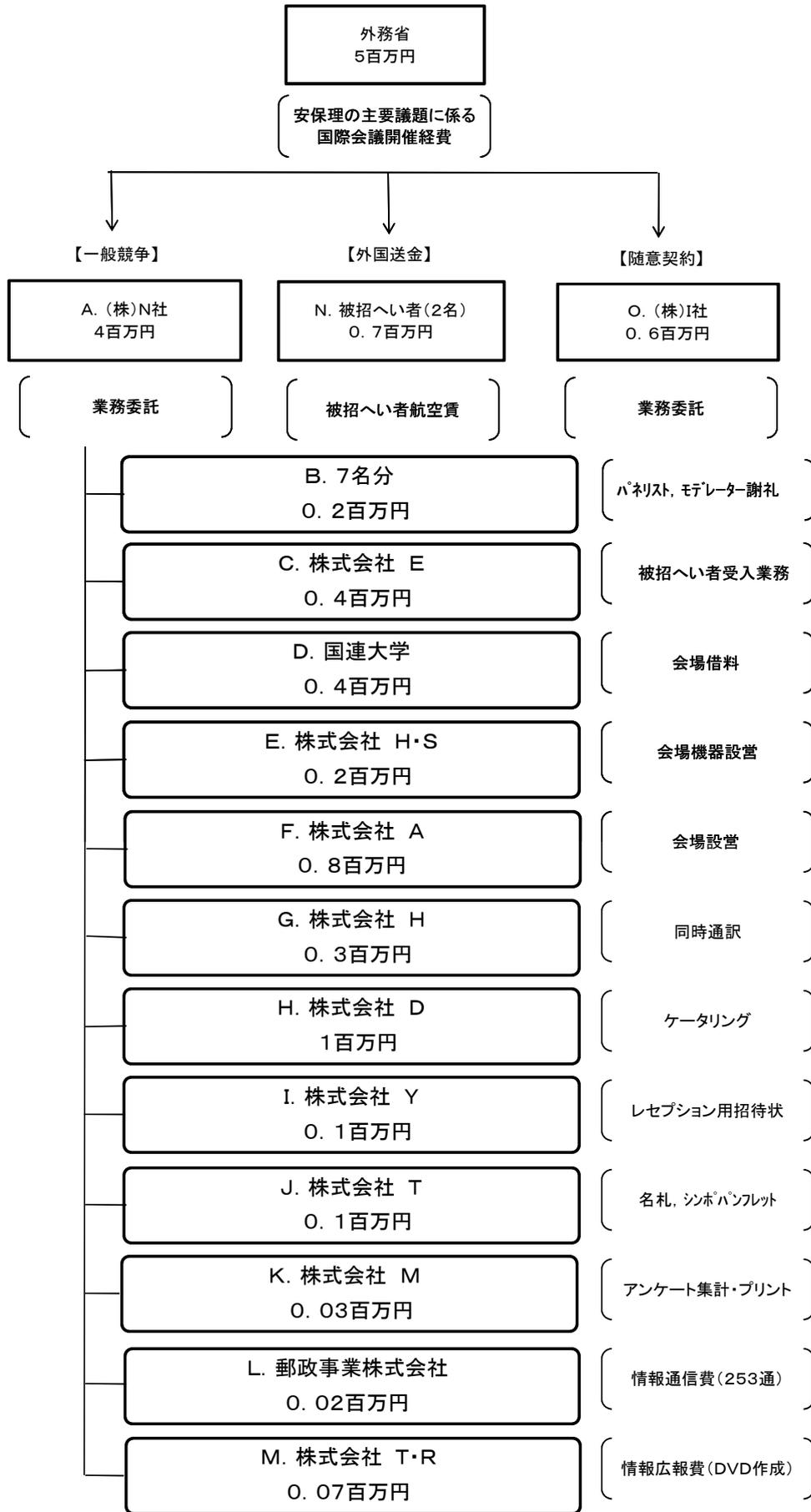
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	図書購入	0.01	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	安保理の主要議題に係る国際会議開催経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始	<b>担当課室</b>	国連政策課			課長 小林 賢一		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第一項, 第二項, 第三項 外務省組織令第34条	<b>関係する計画、通知等</b>	第七十七回国会における前原外務大臣外交演説					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際の平和と安全に関する問題のうち、我が国の安全保障・国益にとり、重大な影響を及ぼす可能性のあるものについて、我が国が会議を開催し、国連安保理の努力を側面支援するとの我が国の姿勢を内外にアピールするとともに、安保理の活動について広く国民に理解してもらうよう努める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年度においては、平成22年12月1日、国連大学本部ビルにおいて、国連広報センターと共催にて、「平和構築の課題：平和維持と平和構築の有機的連携を目指して」と題するシンポジウムを開催した。右シンポジウムではルロウ国連事務次長(PKO担当)やスーダン人道問題担当相、カンボジア外務国際協力省長官などの有識者・専門家を招聘・招待し、冒頭に前原外務大臣が開会挨拶を行ったほか、延べ約430名の聴衆が参加し、活発な議論が行われた。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	6	9	9	8	8	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	6	9	9	8	8		
	執行額	5	3	5	—	—		
執行率(%)	78.2	33.7	63.2	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国連の安保理の活動について理解してもらうことを目指す国際会議の開催(回数)。		活動実績 (当初見込み)	回数	1	1	1	—
					( 1 )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	4,789(千円/回)		算出根拠	シンポジウム開催4,789千円(シンポジウム1回の開催総経費)÷1回				
<b>平成23 (単・2 4年度 予算 内訳)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	招へい費	3,665	2,990					
	会場借料等	2,813	3,141					
	シンポジウム開催謝金	1,684	1,566					
計	8,162	7,697						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>国連安保理における重要議題について、地域情勢や地域横断的なテーマ別議題を選んで会議を開催し、安保理の活動について広く国民に理解を促す努力が引き続き重要。平成22年度の事業では、国連事務局と共催することにより、当初の予算額を下回る執行額でありつつ、多数の聴衆を集めることができた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説(関連部分抜粋)  「北朝鮮が六者会合共同声明を真剣に履行することが大事であり、米国及び韓国を始めとする関係国と連携し、北朝鮮に六者会合共同声明や国連安保理決議に従って非核化等のための具体的な行動をとるよう強く求めていきます。」  「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
飲食費	屋食会・レセプション等ケータリング	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 N	業務委託(国際会議開催業務)	4	6	92.03
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モデレーター A	シンポジウム第1部モデレーター謝礼	0.04		
2	モデレーター B	シンポジウム第3部モデレーター謝礼	0.04		
3	パネリスト A	シンポジウム第1部パネリスト謝礼	0.02		
4	パネリスト B	シンポジウム第1部パネリスト謝礼	0.02		
5	パネリスト C	シンポジウム第2部パネリスト謝礼	0.02		
6	パネリスト D	シンポジウム第2部パネリスト謝礼	0.02		
7	パネリスト E	シンポジウム第3部パネリスト謝礼	0.02		
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 E	被招へい者受入業務(車輛, 宿舎, 傷害保険)	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	会場借料(会議場, レセプションホール)	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 H・S	会場機器設営(同時通訳・音響設備)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 A	会場設営(看板, 映像, イベント備品, スタッフ人件費)	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 H	同時通訳(日英Aクラス3名)	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 D	ケータリング業務(昼食会, レセプション, コヒーブレイク)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 Y	レセプション用招待状作成	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 T	名札・パンフレット作成業務	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 M	アンケート集計・プリント関連	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業株式会社	情報通信費(招待状発送費253通)	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 T・R	情報広報費(広報用DVD作成)	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者 A	被招へい者航空賃	0.5		
2	被招へい者 B	被招へい者航空賃	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 I	国連イラン制裁委員会パネル専門家訪日受入業務委託	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ARF活動強化関係経費		<b>担当部署</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アセアン地域フォーラム(ARF)は、アジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする全域的な政府間対話の場であり、政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、地域の安全保障環境を向上させることを目的とする。我が国がARFにおける様々な会合等に積極的に参加することを通じ、域内の信頼醸成をはかるとともに、我が国を含むアジア太平洋地域の平和と安定を確保することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ARFの活動を我が国としてもさらに支援するべく、ARFのASEAN諸国が開催する関連会合に我が国が共同議長として参画し、ARFの活動をさらに活性化させるための経費(ARF関連会合はASEAN諸国と非ASEAN諸国が共同議長として開催することが慣例)であり、具体的には、出張経費、我が国主催のレセプション経費及び会合開催一部経費の負担を行っている。平成22年度については、我が国は、アジア太平洋地域における災害対応能力の向上等を目的として、インドネシアとともに第2回ARF災害救援実動演習を共催し、都市型搜索救助活動、陸上・海上・航空オペレーション、医療活動等が実施された(平成23年3月)。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	2	8	3	3
	執行額	1	2	17	-	-	
執行率(%)	88.8	90.9	203.9	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【成果目標】ARF活動の活性化		成果実績	第1回ARF海上安全保障ISMを共催	第3回ARF平和維持専門家会合を共催	第2回ARF災害救援実動演習をインドネシアと共催	-
			達成度	%	100	100	100
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ARFのASEAN諸国が開催する関連会合へ共同議長国として参画		活動実績(当初見込み)	ARF24カ国及びEUから参加者が出席	ARF参加国から17カ国、ASEAN事務局及び国連PKO局から約50人以上が出席	共催国である我が国、インドネシアを含め、計25カ国・地域・機関以上から4000名以上が参加	( )
			算出根拠				
<b>単位当たりコスト</b>							
平成23年度(単位:千円)内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	1,128	1,909	出張回数増による増額			
	借料	1,100	1,092				
	会議費	288	272				
	計	2,516	3,273				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	演習本番及び演習の準備会合への参加にあたっては、出張日程をもとに経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ旅費を支給している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本演習には、計25カ国・地域・機関以上から4000名以上の参加を得るとともに、事故もなく成功裏に遂行され、大規模災害への対処能力を向上させるとともに、各国・機関の相互理解を深めるという所期の目的を達成できた。</p> <p>ニュージーランドにおける地震災害や東日本大震災にみられるとおり、アジア太平洋地域は頻発する自然災害に対して脆弱であり、災害対応に関する能力を向上させることは依然として地域に共通の課題となっている。特に我が国は、東日本大震災の経験を踏まえ、ARF、EAS等の多国間の枠組みにおいて、今後、防災に関する情報共有の推進、災害発生時の迅速かつ円滑な意思疎通の確保、支援派遣・受入れ調整を容易にする仕組みの構築及び訓練の実施・能力の向上について取り組んでいくことを提案している。右提案の中において、本演習は訓練の実施・能力の向上における主要な案件となっており、今後2年に1度開催し、ARFメンバー国の災害対応能力を向上させることを目指したものであることから、引き続き事業の継続は必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
17百万円

依然として不透明、不確実な要素の残るアジア太平洋地域の平和と安定を確保していくため、ARFの活動を更に積極的に支援していくことが重要であることから、ARFのASEAN諸国が開催する関連会合に我が国が共同議長として参画して、ARFの活動をさらに活性化させる

【出張者に直接支出】

A. 出張者11名  
8百万円

ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領

【出張者に直接支出】

B. 非ASEAN加盟国政府関係の出張者10名  
3百万円

ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領

【随意契約】

C. ホテル(インドネシア)2社  
4百万円

SINTESA PENINSULA HOTEL  
4百万円  
SWISS-BEL HOTEL INTAERNATIONAL  
0.3百万円

ARF災害救援実動演習関係会合における会場借料、会議機器借料、レセプション代、会議飲料代

【随意契約】

D. レンタカー会社(インドネシア)3社  
2百万円

BLUE BIRD GROUP  
0.8百万円  
BLESSING  
0.1百万円  
レンタカー会社  
0.9百万円

ARF災害救援実動演習関係会合における車輛及び渡し船借り上げ代

【随意契約】

E. UD. AKRAB(インドネシア)1社  
0.2百万円

ARF災害救援実動演習関係会合における事務機器借料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合の出張旅費	1			
旅費	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合の出張旅費	1			
旅費	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合の出張旅費	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場代等	SINTESA PENINSULA HOTEL(インドネシア)	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	1	—	—
2	出張者B	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	1	—	—
3	出張者C	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	1	—	—
4	出張者D	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.8	—	—
5	出張者E	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
6	出張者F	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
7	出張者G	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.6	—	—
8	出張者H	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.6	—	—
9	出張者I	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.5	—	—
10	出張者J	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
2	出張者B	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.6	—	—
3	出張者C	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
4	出張者D	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
5	出張者E	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
6	出張者F	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—
7	出張者G	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—
8	出張者H	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—
9	出張者I	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.1	—	—
10	出張者J	ARF災害救援実動演習、及びその関係会合出張旅費を受領	0.1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SINTESA PENINSULA HOTEL(インドネシア)	会場借料、会議機器借料、レセプション代、会議飲料代	4	随意契約	—
2	SWISS-BEL HOTEL INTAERNATIONAL(インドネシア)	会場借料、会議機器借料、レセプション代、会議飲料代	0.3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BLUE BIRD GROUP(インドネシア)	車輛借り上げ代	0.8	随意契約	—
2	レンタカー会社(インドネシア)	車輛借り上げ代	0.9	随意契約	—
3	BELSSING(インドネシア)	渡し船借り上げ代	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UD. AKRAB(インドネシア)	事務機器借料	0.2	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	化学兵器禁止条約査察関係経費	<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度開始	<b>担当課室</b>	生物・化学兵器禁止条約室			室長 今給黎 学	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国は化学兵器禁止条約(CWC)に基づき、我が国国内において発見されている旧日本軍の老朽化化学兵器、中国において発見されている旧日本軍が遺棄した化学兵器のそれぞれを処理する義務を負い、そのための事業に誠実に取り組んでいる。化学兵器禁止機関(OPCW)は、CWCに基づき、我が国が実施するこれら老朽化化学兵器及び中国遺棄化学兵器の処理に対し各種査察を実施しており、我が国として当該査察を受け入れ、CWCの義務を誠実に実施していることを証明していく必要がある。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	OPCWによる査察の実施にあたっては、CWCの規定に従い国内当局者代表が立ち会い、旧日本軍の化学兵器に関する専門知識を提供する必要がある。このため我が国から同行者を派遣し、スムーズな査察活動への支援・協力及び査察団が作成する査察報告書に関する協議を行う必要がある。本件経費はそのような査察同行のための経費。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	3	8	12	10
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4	3	8	12	10
	執行額	3	1	6	-	-	
執行率(%)	89.1	36.6	77.3	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(目標)OPCWが条約に基づき実施する各査察への同行を通じ、査察が円滑に実施され、我が国が条約に基づき中国と協力しつつACWを適切に発掘・回収、鑑定、保管及び廃棄していることを条約実施機関たるOPCWに確認させること。 (成果実績)平成22年度は中国遺棄化学兵器(ACW)に関し6回延べ8か所、国内老朽化化学兵器に関し1回1か所への査察が実施された。いずれの査察においても問題は指摘されず、我が国としてCWCに基づく義務を誠実に履行していることが客観的に確認されると共に、我が国のACW事業の適切性及び信頼性向上が図られた。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は中国遺棄化学兵器(ACW)に関し6回延べ8か所、国内老朽化化学兵器に関し1回1か所への査察が実施され、各回とも同行者を派遣し、査察団への同行、各種説明、現場において発出される査察報告書の分析、検討、交渉、署名等を実施。		活動実績 (当初見込み)	2 2	4 4	7 7	- 11
<b>単位当たりコスト</b>	<b>中国遺棄化学兵器査察 496(千円/8回)</b> <b>国内施設査察153千円(千円/1回)</b>		算出根拠	中国遺棄化学兵器査察経費(3,970千円)/回数(8回) 国内施設査察同行経費(307千円)/回数(2回)			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	専門家同行経費	7,685	4,595	事業見直し、単価見直し等による減			
	外国旅費	3,575	4,886				
	内国旅費	307	200				
	計	11,567	9,681				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては、中国遺棄化学兵器(8か所)及び福岡県苅田港の老朽化学兵器廃棄施設に対する査察が実施された。これら査察のそれぞれに同行者を派遣したことによりスムーズな査察が実施されたのに加え、査察報告書においても特段の問題は指摘されず、我が国がCWC上の義務を誠実に履行していることが証明されることに寄与した。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直し等による減		
	縮減(事業見直し、単価見直し等による減)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
6百万円  
OPCW査察関係経費



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。使途と費目の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	OPCW査察専門家同行経費	4.0			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	中国遺棄化学兵器査察同行	0.6		
2	出張者B	"	1		
3	出張者C	"	0.3		
4	出張者D	"	0.3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中国遺棄化学兵器査察専門家同行	4	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際テロ対策に関するワークショップ開催経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度開始		<b>担当課室</b>	国際安全・治安対策協力室		室長 岡島 洋之			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	テロ対策のための国際的な枠組に抜け穴を作らないためにも、関係国がテロ防止関連条約の全てを締結・実施することが重要であり、我が国としては関係各国による条約締結促進のための継続的な取組を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これら諸国の実務者(テロ関連条約の締結及び刑事法制に携わる者)を招聘して、テロ防止関連13条約の全てを既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結・実施を促進し、国際的なテロの防止のための法的枠組みの強化を図るもの。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	9	8	7	7	7		
	執行額	9	5	3					
執行率(%)	97.5		62.8	47.2					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	参加国のテロ対策法制の強化(一義的には参加国のテロ関連防止条約の締結数を成果とする。他方、条約締結には年数を要することも考慮。また、本件セミナーは条約の国内実施の側面も取り扱っている。)			成果実績	本	5	4	0	—
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	セミナー開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
<b>単位当たり コスト</b>	約700万円			算出根拠	会議開催1回分/約700万円				
<b>平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	招へい費	6,958	6,156						
	会議開催委託費	501	861						
	計	7,459	7,017						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後は条約のみにとどまらず、それに関連する国際的標準となっている枠組み等についても取扱う等し、さらに有効性を高めることが望まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
3百万円

テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これら諸国の実務者を招へいして、13本のテロ防止関連条約を既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結を促進し、国際的なテロ防止のための法的枠組みの強化を図る

【一般競争入札】

A. 株式会社エモック・エンタープライズ  
2百万円

国際テロ対策に関するワークショップ開催にかかる会議運営業務

【外国送金】

G. 在外公館所在地  
現地旅行代理店 7社  
1百万円

旅行会社A 0.4百万円  
旅行会社B 0.3百万円  
旅行会社C 0.3百万円  
旅行会社D 0.2百万円  
旅行会社E 0.1百万円  
旅行会社F 0.01百万円  
旅行会社G 0.00百万円

被招聘者の訪日往復航空券の手配(在外公館を通じ現地手配)

【随意契約(単価契約済み)】

H. 株式会社フジランド  
0.1百万円

会議用飲料・ワーキングランチの手配

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約(見積あわせ)】

B. 株式会社  
0.7百万円

被招聘者の宿泊費、レセプション費

【随意契約(見積あわせ)】

C. 有限会社  
0.3百万円

被招聘者の国内移動用車両借上費

【随意契約(見積あわせ)】

D. 株式会社  
0.02百万円

レセプション招待状印刷費

【随意契約(見積あわせ)】

E. 株式会社  
0.02百万円

被招聘者の海外旅行傷害保険料

【競争性のない随意契約】

F. レストラン  
0.02百万円

被招聘者の食事代

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A. 株式会社エモック・エンタープライズ	国際テロ対策に関するワークショップ開催にかかる会議運営業務	2	6	78.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B. 株式会社	被招聘者の宿泊費, レセプション費	0.7	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C. 有限会社	被招聘者の国内移動用車両借上費	0.3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D. 株式会社	レセプション招待状印刷費	0.02	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E. 株式会社	被招聘者の海外旅行傷害保険料	0.02	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F. レストラン	被招聘者の食事代	0.02	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社A	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.4	—	—
2	旅行会社B	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	—	—
3	旅行会社C	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	—	—
4	旅行会社D	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.2	—	—
5	旅行会社E	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.1	—	—
6	旅行会社F	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.01	—	—
7	旅行会社G	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.00	—	—

H.

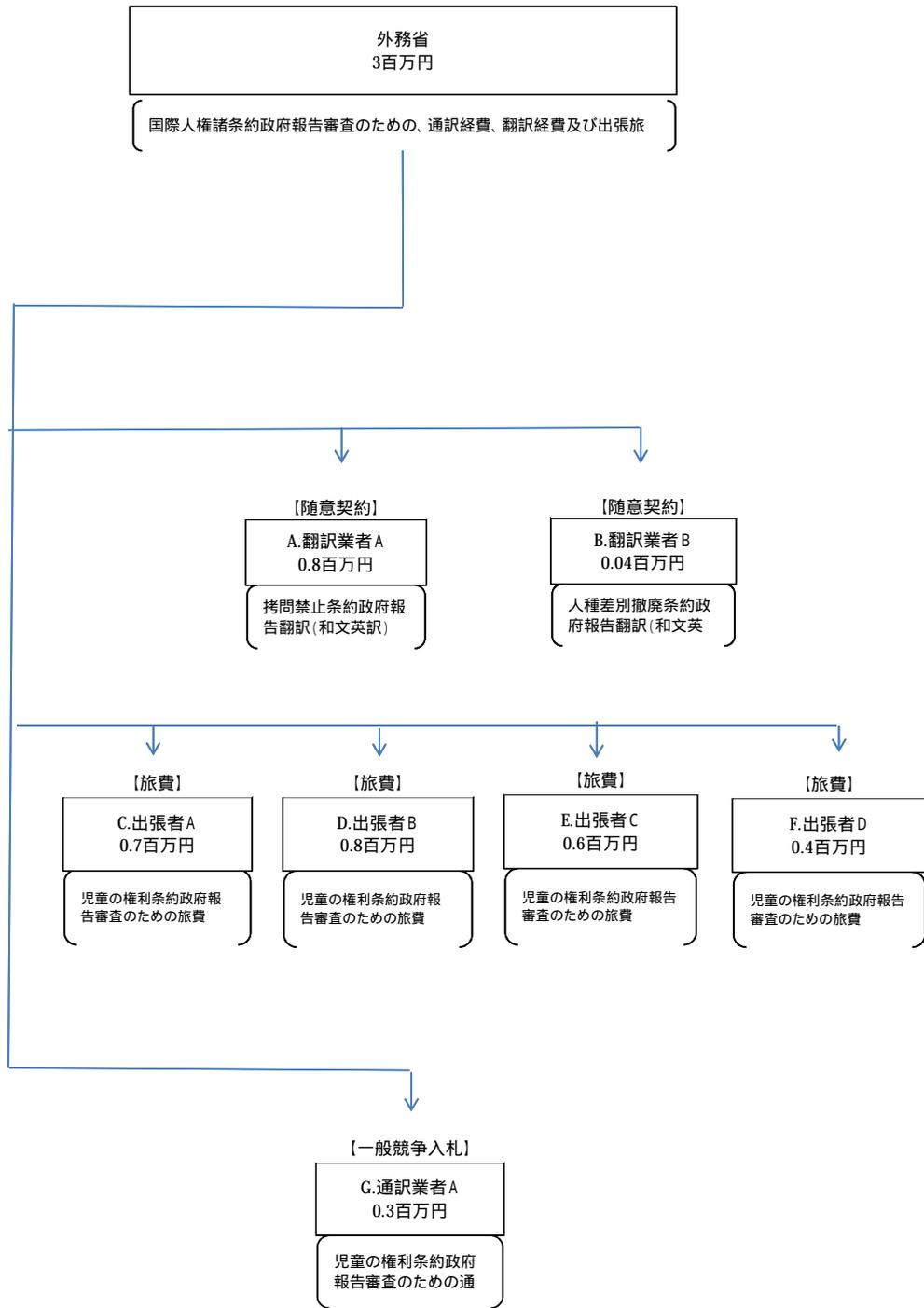
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料・ワーキングランチの手配	0.1	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際人権諸条約政府報告審査経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	人権人道課		課長 阿部 康次			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	- 1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令 第35条 締結済み人権諸条約		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際人権諸条約政府報告審査にかかる経費。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国が締結済みの主要人権諸条約については、各条約の規定に基づき、締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っており、条約実施の主管官庁たる外務省(設置法第4条)は、日本政府代表団を率いて本件審査に臨み、中心的役割を果たす必要がある。(各条約とも、審査においては、我が国のNGOや報道関係者が多数傍聴し、その内容につき広く報道される上、国会等でも取り上げられてきている。)本件政府報告審査の対応に必要な経費を伴う事務としては委員会に提出する政府報告の翻訳、委員会からの事前質問票に対する回答の翻訳、審査のための出張及び審査における同時通訳者の派遣がある。								
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他				
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	3	5	7	7	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	3	5	7	7	7			
	執行額	7	5	3					
執行率(%)	242.8%	96.7%	41.0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	(成果目標)条約上の義務による政府報告審査に対し、適切な報告を行う。 (成果実績)審査件数			件	2	2	1	2	
			達成度	%	100%	100%	50%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	翻訳件数			件	2	4	2	( 2 ) ( 2 )	
	政府報告審査件数			件	2	2	1	( 2 ) ( 2 )	
<b>単位当たりコスト</b>	2,766,407 (円/件)		算出根拠	児童の権利条約条約政府報告審査に要した経費。(但し、右政府報告審査のための翻訳は21年度に実施したため翻訳経費は含まない。)出張旅費:2,462,240円(4名分) 通訳経費:304,167円 合計:2,766,407円/件数(1件)					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	出張旅費	4,214	4,256						
	通訳等経費	3,058	2,981						
	計	7,272	7,237						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業務委託を行う翻訳業務及び通訳業務については競争性ある調達を行い、コストの削減に努めている。また、審査報告結果についてはホームページに掲載しているところ、引き続き本件事業の適性な執行を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>政府報告審査の実施時期は各条約の委員会側から指定されるため、予算要求時には当該年度の政府報告審査の有無は未確定であり、見込みによる要求とならざるを得ない。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者A	政府報告審査翻訳業務	0.8		
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者B	政府報告審査翻訳業務	0.04		
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	政府報告審査業務	0.7		
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者B	政府報告審査業務	0.8		
2					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者C	政府報告審査業務	0.6		
2					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者D	政府報告審査業務	0.4		
2					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳業者	政府報告審査通訳業務	0.3	7	14.29%
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	青少年国際連合視察派遣関係経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度開始	<b>担当課室</b>	国連企画調整課			課長 久野 和博			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	青少年の国連及び国際社会への関心並びに理解を増進すること、 将来国際機関で活躍する邦人職員となることが期待される人材を育成すること、 そして国民一般の国連に対する理解を促進することを目指している。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①中学生作文コンテスト及び高校生主張コンクール 国連に関するテーマを設定し、我が国国内の青少年を対象にした全国的な中学生作文コンテスト及び高校生主張コンクールを実施。 ②「奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団」 上記コンテスト及びコンクールの上位入賞者計8名をニューヨークへ派遣し、国連本部、国連機関、各国代表団の訪問・視察を実施。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	6	6	7	7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	6	7	7		
	執行額		6	5	5	-			
執行率(%)		94.5%	86.0%	85.2%	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	作文コンテストの応募者数を4500名以上、主張コンクールの応募者数を250名以上を目標として、より多くの中高生に国連理解を広める。		成果実績	作文 (応募者数)	2074	3169	4340	4560	
				主張 (応募者数)	342	267	251	265	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	中学生の作文コンテスト及び高校生主張コンクールの開催回数(合計)		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2 (2)	- (2)	
<b>単位当たりコスト</b>	677,960(円/8名)		算出根拠	677,960円=5,423,686円(総経費)/8名(上位入賞者数)					
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	派遣関係謝金	5,098	4,869						
	コンクール等開催謝金	1,433	1,631						
計	6,531	6,500							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業者の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。その上で、支出については事業を進めるために必要な経費を精算ベースで支出することにより、単位あたりコストの削減に努めている。</p> <p>国連協会の地方支部への働きかけや、教育委員会及び応募者の多い学校へ案内を送付することで、さらなる応募者数の増加を目指し、より質の高い作文コンテスト・主張コンクールとすべく努力をしている。</p> <p>青少年国連視察派遣事業においては、事前に参加者の関心や質問事項を取りまとめて、国連日本政府代表部を始めとする各国代表団や国連本部、国連機関の訪問を調整することで、短い時間でのフリーフィングが有意義なものとなるよう工夫がなされており、今後もより効果的な視察となるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
5百万円

(青少年国際連合視察派遣経費)

【一般競争入札】

A:(株)ブランドウ・ジャパ  
5百万円

(青少年の作文・主張コンクール開催、入賞者の国連視察派遣)

\*[A:ブランドウ社と同グループ内会社]

B:(株)a社  
0.2百万円

(賞状・賞品筆耕)

C:出場者計26名  
1百万円

(出場者交通費)

D:審査員1名  
0.02百万円

(審査謝礼)

E:国連大学  
0.2百万円

(会場借料)

F:(株)b社他1社  
0.01百万円

(消耗品)

G:(株)d社  
0.01百万円

(弁当)

H:(株)e社他1社  
0.00百万円

(飲料)

I:(株)g社  
0.05百万円

(プログラム作成)

J:(株)h社他1社  
0.02百万円

(送料)

K:(株)i社  
4百万円

(青少年の国連視察派遣)

L:レストラン9社  
0.3百万円

(昼食・夕食費)

M:NY市内視察先  
0.00百万円

(入館料)

N:ホテルA  
0.2百万円

(宿泊・結団式)

O:ホテルB  
0.04百万円

(宿泊)

P:(株)k社  
0.07百万円

(国内移動)

Q:(株)l社  
0.2百万円

(印刷・製本)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)ブランドゥ・ジャパン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	(株)j社 青少年国連視察派遣	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブランドゥ・ジャパン	青少年の作文・主張コンクール開催, 入賞者の国連視察派遣	5	3	96.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) a 社	賞状, 賞品筆耕	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出場者A	交通費	0.1	—	—
2	出場者B	交通費	0.1	—	—
3	出場者C	交通費	0.1	—	—
4	出場者D	交通費	0.1	—	—
5	出場者E	交通費	0.1	—	—
6	出場者F	交通費	0.1	—	—
7	出場者G	交通費	0.1	—	—
8	出場者H	交通費	0.05	—	—
9	出場者I	交通費	0.04	—	—
10	出場者J	交通費	0.03	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	審査員A	審査謝礼	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	会場借料	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) b 社	消耗品購入	0.00	—	—
2	(株) c 社	消耗品購入	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) d 社	弁当代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) e 社	飲料代	0.00	—	—
2	(株) f 社	飲料代	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)g社	プログラム作成	0.05	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)h社	送料	0.01	—	—
2	(株)i社	送料	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)j社	青少年の国連視察派遣	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストラン(米国)A	昼食・夕食費	0.1	—	—
2	レストラン(米国)B	昼食・夕食費	0.1	—	—
3	レストラン(米国)C	昼食・夕食費	0.03	—	—
4	レストラン(米国)D	昼食・夕食費	0.02	—	—
5	レストラン(米国)E	昼食・夕食費	0.02	—	—
6	レストラン(米国)F	昼食・夕食費	0.02	—	—
7	レストラン(米国)G	昼食・夕食費	0.02	—	—
8	レストラン(日本)A	昼食・夕食費	0.02	—	—
9	レストラン(日本)B	昼食・夕食費	0.01	—	—
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NY市内視察先	入館料	0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルA	宿泊・結団式	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルB	宿泊	0.04	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) k 社	国内移動費	0.07	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)I社	印刷・製本	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ワッセナー・アレンジメント関係経費	<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成3年度	<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課			課長 實生 泰介	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ及びロ、2、3号	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	冷戦後の国際社会において、地域の不安定につながる通常兵器及び機微な関連汎用品・技術の過度の移転と蓄積を防止することが大きな課題となっている中、我が国としても、通常兵器の輸出管理レジームであるワッセナー・アレンジメント(WA)での活動を通じて、右問題への対処に積極的に貢献することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	WAの総会や一般作業部会等、WAにおける主要な会合に積極的に参加し、我が国として通常兵器及び関連汎用品・技術の拡散防止に寄与するとともに、WAの方針に我が国の考え方を出来るだけ反映すべく交渉する。またWAに関する全ての情報・文書がWAIS(ワッセナー・インフォメーション・システム)を通じてのみ参加各国に配信されているところ、右システムを使用し、出来る限り情報収集に努める(なお、WAの関連文書は全てWAISのみを通じて配信されており、WAでの活動上、WAISは必要不可欠)。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	6	6	6	6
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	5	6	6	6	6
	執行額	4	3	6	—	—	
執行率(%)	86.0%	56.3%	92.3%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	WA総会では、通常兵器及び関連汎用品・技術の不拡散について約20の議題が議論されること、可能な限り多くの議題においてコンセンサスを達成する又は議論を前進させる。	成果実績	議題数	15(20)	15(20)	16(20)	17(20)
		達成度	%	75	75	80	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ワッセナー・アレンジメント総会、一般作業部会、専門家会合等に参加する。	活動実績 (当初見込み)	回数	出張を7回実施	出張を6回実施	出張を8回実施	— ( )
		算出根拠	平成22年度の執行額(551万2千円)を出張回数(8回)で割ったもの。				
<b>単位当たりコスト</b>	約69万円(551万2千円/8回)						
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(外国旅費)	5,760	5,667				
	データ通信料	160	160				
	機器借料	282	282				
	保守関係経費	48	48				
	計	6,250	6,157				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>企画官及び担当官がWAの総会、一般作業部会等主要な会合に出席し積極的に議論に参加することにより、WA予算の一層の削減の達成、WAのアウトリーチに関する議論における我が国のアジア・アウトリーチの経験・知見の共有、WAリスト見直し作業等への参画等、米国に次ぐWAの抛出国としての財政的負担に見合う実質的な貢献を行った。また、WAISを通じ、日々の情報収集・情報提供を行った。ワッセナー・インフォメーションシステムについては、各契約先の仕様書、請求書等により支出先、使途につき完全に把握しており、経費は必要最低限に抑えた。また、出張にかかる経費も同様に必要最小限とするようつとめた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
5百万円

国際会議参加出張旅費



A.出張者(8名)  
出張者A:1百万円  
出張者B:0.6百万円  
出張者C:0.8百万円  
出張者D:0.4百万円  
出張者E:0.6百万円  
出張者F:0.3百万円  
出張者G:0.8百万円  
出張者H:0.3百万円

外務省  
0.3百万円



【競争性のある随意契約】

B.(株)富士通  
ビジネスシステム  
0.1百万円

コンピューターシステム借料

【競争性のない随意契約】

C.東日本電信電話(株)  
コンシューマ事業推進本部  
0.1百万円

インターネット接続料

【競争性のない随意契約】

D.(株)NTT  
コミュニケーションズ  
0.1百万円

プロバイダー使用料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ワッセナー・アレンジメント関連会合出席	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	1		
2	個人B	国際会議参加	0.6		
3	個人C	国際会議参加	0.8		
4	個人D	国際会議参加	0.4		
5	個人E	国際会議参加	0.6		
6	個人F	国際会議参加	0.3		
7	個人G	国際会議参加	0.8		
8	個人H	国際会議参加	0.3		
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通ビジネスシステム	コンピューターシステム借料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際平和協力促進事業経費		<b>担当部署</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 国際平和協力調査員制度は、①国際平和協力に関する政策の企画・立案を実施するために必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)を同調査員に実施せしめるとともに、②当室における実務経験を通じ、将来的に当省や関係機関における戦力となるような人材の育成をはかることを目的とする。 2. 職員旅費は、①国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、②国際平和協力に対する国民の理解の増進をはかることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1. 国際平和協力調査員制度は、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験等を国際平和協力に関する国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)に主体的に従事せしめることにより、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献している。また、同制度により採用される人材は、当室における実務経験を通じ、将来国際平和協力に関わる関係機関で活躍する人材の供給源ともなり得る。 2. 当室職員を国内出張せしめ、国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、国際平和協力及び平和構築分野の人材育成に対する国民の理解の増進をはかる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	6	6	6	6	5	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	6	6	6	5	
	執行額	3	3	4				
執行率(%)	49.9	54.6	67.0					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値</b> (23年度)
	【成果目標】国際平和協力に携わる人材の育成 【成果実績】調査員経験者が、国際平和協力に関連する職務に就いた人数	成果実績	人数	2	2名は22年度も継続勤務	2	2	2
		達成度	%	100		100		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	将来的に国際平和協力に関係する機関において活躍できる人材の育成		活動実績 (当初見込み)	人数	2	2	2	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	一人あたり2百万円		算出根拠	一人あたりの給与				
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	人件費	5,572	4,465	単価見直し等による減				
	文化人等派遣旅費	285	272					
	職員旅費	85	85					
計	5,942	4,822						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目的・予算の状況)</p> <p>国際平和協力調査員は、限られた時間を利用して、特に、当室において重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。また、平成21年度～平成22年度に勤務した調査員は、任期終了後、1名は国際平和協力分野の専門家として国内の大学において講師として後進を育てており、もう1名は国際機関の国内事務所において勤務しており、「将来的に当省や関係機関における戦力となるような人材の育成をはかる」という目的を達成している。</p> <p>(資金の流れ・費目・用途)</p> <p>1. 国際平和協力調査員は、当省職員の指示・監督の下で業務を行っており、人件費に見合う成果が出ている。経費支出にあたっては、毎月末に同調査員からの請求に対し、出勤簿、休暇簿等に照らし入念に確認の上、同調査員へ支給している。</p> <p>2. 出張経費については、出張日程を基に経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し出張者へ支給している。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
抜本的改善	単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減)			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

外務省  
4百万円

1. 国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務を国際平和協力調査員に委嘱し、我が国の国際平和協力に関する取組につき情報発信を行う。
2. 国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、国民の平和協力構築分野の人材育成に対する理解増進をはかる

【公募】

A. 国際平和協力調査員2名  
4百万円

国際平和協力調査員A 2百万円  
国際平和協力調査員B 2百万円

国際平和協力調査員が給与を受領

【出張者へ直接支出】

B. 出張者1名  
0.1百万円

出張者が国内出張旅費を受領

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際平和協力調査員A 給与	2			
人件費	国際平和協力調査員B 給与	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—

B.

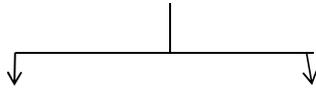
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者B	出張者が国内出張旅費を受領	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国連総会関係経費	<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度	<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課	<b>課長</b>	吉田 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連総会第一委員会は、毎年10月から5～6週間の日程で、ニューヨークに於いて開催される国際的な軍縮政策を統括する討議である。唯一の戦争被爆国として軍縮推進を外交の大きな柱としている我が国は、1994年以降、同委員会に核軍縮決議を提出している。我が国として、同討議に参加し、軍縮の推進に積極的に参加し貢献していく必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1) 我が国が提出している核軍縮決議案及び小型武器決議案に関し、多数国の支持を確保するために、第一委員会議場における全国連加盟国への支持要請及び決議本文に関する現場における主要国との交渉を行う。会期前からジュネーブを拠点に議論が開始されており、他の主要国もジュネーブから軍縮会議代表部大使以下をニューヨークに出張させている。 具体的には、我が国軍縮代表部からニューヨークに出張し、各分野の議論をフォローし、必要に応じて各国からの情報収集を踏まえ本省との調整を行うための経費。 (2) 多くの出張者の受け入れ準備及びアポ取り付け等の事務的な業務を行う臨時職員の雇い上げ費用。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	3	6	6	6	5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	3	6	6	6	5	
	執行額	6	6	6	-	-		
執行率(%)	183.6	99.0	111.1	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	(目標) 数多くの軍縮関連の決議を採択し、国際的な軍縮機運を高める。 (実績) 第65回国連総会第一委員会では、58本の決議・決定が採択され、そのうち34本が無投票で採択された。投票に付された24本の決議のうち、我が国は19本に賛成票を投じた。		成果実績	賛成決議数	52	49	34+19	
			達成度	%	約89.7	約90.7	約91.4	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	第65回国連総会第一委員会に軍縮代大使他4名が約1ヶ月間出張・出席し、58本の決議・決定が採択された。我が国の核軍縮決議は、過去最多の90カ国の共同提案国を得て採択された。		活動実績	採択決議数	58	54	58	-
			(当初見込み)		58	54	(58)	( )
<b>単位当たり コスト</b>	国連総会第一委員会出張経費 1,021,973(円/1名)		算出根拠	出張経費(6,131,840円)/出張人数(6名)				
<b>平成23 (単位:千円 年度予算内訳)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求					
	在外職員等旅費	5,406	5,103					
	人件費	249	235					
	計	5,655	5,338					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度、我が国は決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」を国連へ提出し、右決議は過去最多90か国の共同提案国を得、10月26日の第一委員会において、圧倒的多数で採択された。また、同決議案は、12月8日、国連総会本会議においても圧倒的多数(過去最多)の賛成を得て採択され、我が国の取組及び各国に対する働きかけが大きな成果を得た。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算については軍縮代表部大使を含む4名の措置がなされているが、議場での調整や支持取り付け以外にも、プレス対応、NGO会合などのサイドイベント、非公式協議など同時並行的に行われている業務が多く、軍縮代表部5名が出張できる体制が必要である。現状は4名分の予算で日程の調整を行い5名を出張させている状況であり、恒的に5名配置できる体制が必要である。</p> <p>なお、本件出張旅費は、外国送金後、旅費に関する法律に基づき各種証拠書類及び領収書を精査し出張者に支給している。</p> <p>また、臨時職員雇上費用は、外国送金後、臨時職員の勤務状況をタイムカード等により把握した上で臨時職員に支給している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
6百万円  
国連総会第一委員会関係経費



【外国送金】  
A. 出張者  
6百万円6名  
国連総会第一委員会出席旅費

【外国送金】  
B. 臨時職員1名  
0.3百万円  
国連総会第一委員会臨時職員雇上経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載する。  
 使途と費目の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.出張者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出張旅費	出張者A	2			
出張旅費	出張者B	1			
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連総会第一委員会出席	2		
2	出張者B	"	1		
3	出張者C	"	1		
4	出張者D	"	1		
5	出張者E	"	1		
6	出張者F	"	0.4		
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員	国連総会第一委員会臨時職員雇用	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

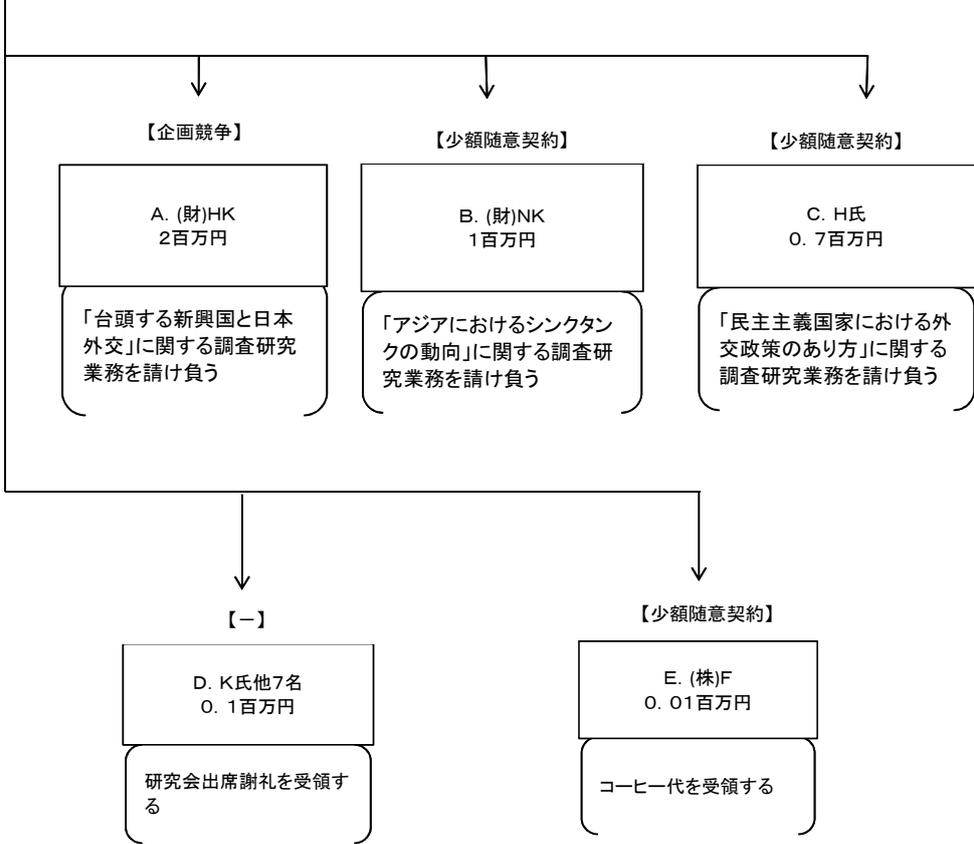
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	政策課題別研究経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度	<b>担当課室</b>	政策企画室	室長 中村 亮				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の外交政策課題につき、民間有識者と意見交換を行い、我が国のとるべき対応につき政策提言をまとめ、以て我が国の中長期的な外交政策の企画立案に役立てる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①政策課題別調査研究委嘱経費 特定の外交政策課題について、調査研究を委嘱し報告書を作成する。 ②研究会開催経費 特定の外交政策課題に関して、民間有識者(シンクタンク関係者等)を集めた意見交換(政策課題別研究会)を実施し、政策提言を得る。 我が国の中長期的外交政策を企画立案する上で、民間有識者の知見を得ることは有益であり、民間、NGO、地方自治体などを含めたオールジャパンの外交を進めていくとの昨今の流れとも合致している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	8	6	8	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	8	6	8	8	
	執行額	8	7	4	-	-		
執行率(%)	129.7	93.7	66.6	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	特定の政策課題につき、調査研究委託及び研究会開催を通じて、我が国の取るべき政策につき参考となる情報を収集し、それを外交当局者内で幅広く共有し、以て有効な外交政策の企画立案に繋げる。直接的成果実績提示は困難だが、参考となる指標として研究委嘱及び研究会の結果作成された報告書の配布数を記載する。		成果実績	冊	180	390	210	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究委嘱		活動実績	件	6	7	3	(5)
	研究会開催		(当初見込み)	回	18	2	2	(16)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない				
<b>平成23年度(単位:千円)予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	政策課題別調査研究委嘱経費	6,670	6,531					
	研究会関係経費	1,548	1,548					
	会議費	20	17					
	計	8,238	8,096					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件経費については、企画競争により(財)HKに支出した。その他の経費については、少額随意契約により(財)NK、H氏及び有識者8名にそれぞれ支出し予算を有効活用した。支出に際しては、成果物を検査し、証拠書類の提出を求め、必要性を厳正に確認した上で支払いを行った。本件調査研究経費については、可能な限り企画競争等の競争的な方法で、契約先を選定することで、より一層低価格で契約し、経費の節減を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
4百万円

各種調査研究業務委託、  
研究会謝礼等を支出する



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)HK			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報告書作成費	原稿料、監修料、校正料、印刷費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. (財)HK

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)HK	台頭する新興国と日本外交調査研究業務	2	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. (財)NK

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)NK	アジアにおけるシンクタンクの動向調査研究業務	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C. H氏

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H氏	民主主義国家における外交政策のあり方調査研究業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D. K氏他7名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
2	K氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
3	K氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
4	I氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
5	I氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
6	N氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
7	W氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
8	U氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
9					
10					

## E. (株)F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F	コーヒ一代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

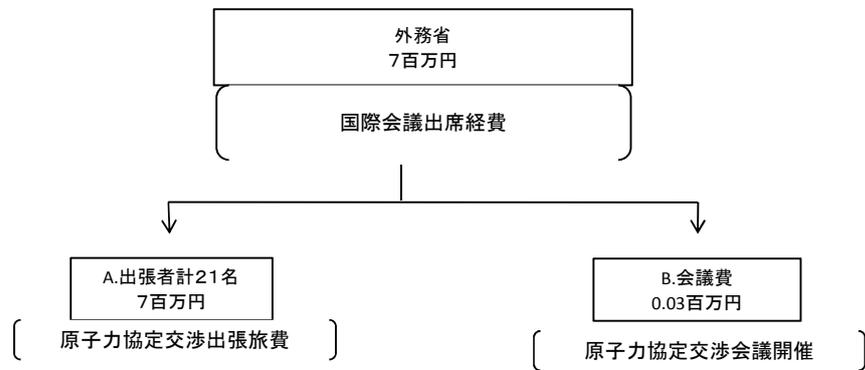
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	原子力協定締結交渉関係経費		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度開始		<b>担当課室</b>	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第4号		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	二国間の原子力協定は、我が国と相手国との間で原子力関連資機材の移転を含む幅広い民生用原子力協力を進めるに際し、原子力の平和的利用を確保することを主たる目的として、法的枠組みを定めるものであり、我が国との原子力協力を希望する国との間で原子力協定の締結のための交渉を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国との原子力協力を希望する国との間で、原子力協定締結交渉を実施する。日カザフスタン原子力協定は国会の承認を得て発効し、日ヨルダン、日韓、日ベトナム各原子力協定は、それぞれ、昨年9月、12月、本年1月に署名された。ブラジル、南アフリカ、トルコの間では、原子力協定締結交渉が行われた。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	7	4	5	16	9
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	7	4	5	16	9
	執行額	7	1	7	-	-	
	執行率(%)	89.2%	26.7%	128.3%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成22年度には、3本の原子力協定に署名し、1本の原子力協定につき実質合意にいたり、この他3本の原子力協定につき交渉を行った。	成果実績	署名数	0	2	3	
		達成度	%	0	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国会への誠実な説明並びに原子力協定締結交渉に係わる出張及び交渉。具体的には、署名済みの4本の協定につき国会の承認を得られるよう努力し、実質合意に至っている協定については署名の調整を行い、交渉中の協定等については、これまでの外国交渉の積み重ねや培ってきた国家間の信頼を損なうことのないよう留意し、進める。	活動実績	件	4	3	11	—
		(当初見込み)				(2)	(12)
<b>単位当たりコスト</b>	複数の国と交渉を行っているため各出張案件(予算)ごとに事情が異なり、本事業を定量的に示すことは困難。また交渉回数と結果に直接の関連はないため単価あたりのコストを示せない。		算出根拠				
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	外国旅費		12,148	7,997	事業見直し等による減		
	文化人等派遣外国旅費		3,799	1,147			
	会議費		239	149			
計		16,186	9,293				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1年間に3つの原子力協定の署名を達成し、効率的に成果を出すことができたものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し等による減		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力協定締結交渉	1.4	—	—
2	出張者B	原子力協定締結交渉	1.2	—	—
3	出張者C	原子力協定締結交渉	1.2	—	—
4	出張者D	原子力協定締結交渉	1.1	—	—
5	出張者E	原子力協定締結交渉	0.9	—	—
6	出張者F	原子力協定締結交渉	0.5	—	—
7	出張者G	原子力協定締結交渉	0.4	—	—
8	出張者H	原子力協定締結交渉	0.3	—	—
9	出張者I	原子力協定締結交渉	0.3	—	—
10	出張者J	原子力協定締結交渉	0.2	—	—

B.

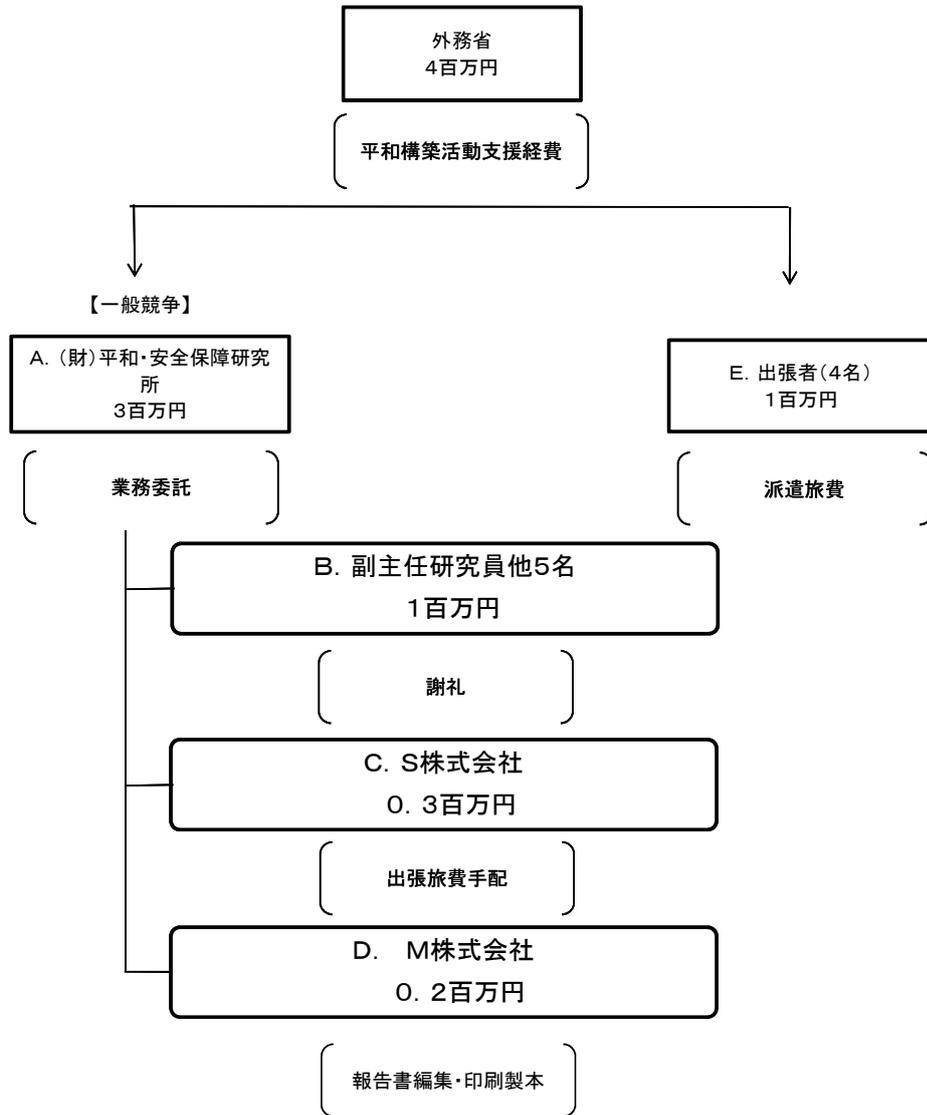
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)迎賓楼	飲み物代	0.01	—	—
2	(株)フジランド	飲み物代	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	平和構築活動支援経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始	<b>担当課室</b>	国連政策課	<b>課長</b>	小林 賢一		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第二項, 第三項 外務省組織令第34条	<b>関係する計画、 通知等</b>	第七十七回国会における菅総理施政方針演説及び前原外務大臣外交演説				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国が平和構築分野の各種議論において実質的な貢献を果たすため、同分野に関する調査、研究等を通じて情報の蓄積を図るとともに、同分野に関する国際社会の動向を把握する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	平成22年度においては「国連総会手続規則の事例調査」を主題とする委託調査を行い、(財)平和・安全保障問題研究所より報告書の提出を受けて、平和構築を含む我が国の外交課題を国連総会を通じて実現するための戦略策定のための資料となった。また国連がPKO「UNOCI」を派遣して和平合意履行を支援しているコートジボワールで行われた大統領選挙の選挙監視に職員を派遣したほか、国連PKO「UNMIT」が派遣されている東ティモールで実施されたスタディ・ツアーに職員を派遣、更に、「国連ネパール政治ミッション(UNMIN)」の活動状況の視察と意見交換のため、現地に職員を派遣した。また、平和構築基金諮問委員会に我が国から選出されている委員の派遣旅費の一部を支出した。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	7	5	5	3
	執行額	6	6	4			
	執行率(%)	79.1	93.7	72.9			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	平和構築分野における調査・研究(件数)の実施及び職員の派遣(人数)による視察・意見交換等。	成果実績	①調査 ②派遣	①1 ②4人	①1 ②3人	①1 ②4人	
		達成度	%	79.1	93.7	72.9	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①調査・研究報告書の提出(件数)、②職員の派遣(人数)。	活動実績 (当初見込み)	①報告書、②派遣	①1 ②4	①1 ②3	①1、②4 (①1、②3)	— ( )
		算出根拠	委託調査2,537千円(1委託調査にかかった総経費)÷1回 派遣旅費1,293千円(4回の出張にかかった総経費)÷4回				
<b>単位当たり コスト</b>	委託調査2,537(千円/回) 派遣旅費323(千円/回)						
<b>平成23 (単位:千円) 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2,617	2,617	事業見直し等による減			
	調査謝金	2,613	0				
計	5,230	2,617					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国連を通じた平和構築活動という我が国の国際貢献に高い効果が期待される活動について、外交当局が実施することが適切な出張と外部の委託に適した調査研究を効果的に使い分け、いずれも、国連安保理・総会・平和構築委員会におけるその後の我が国の外交活動の推進に有益な見識をもたらした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し等による減)</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>第177回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説  「アフリカなどの発展途上国に対する支援、包括的な中東和平、テロ対策やPKOを含む平和維持、平和構築にも、各国と連携して取り組みます。」</p> <p>第177回国会における前原外務大臣の外交演説  「国連平和維持活動(PKO)への協力は、国際社会の平和と安定への貢献の最も有効な手段の一つです。既にハイチ等において自衛隊が重要な貢献を行っていますが、今後より積極的な役割を果たすべく、更なる貢献について検討していきます。スーダン、ソマリアを含む紛争地域や脆弱国家における平和の定着支援にも積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 平和・安全保障研究所	業務委託(人件費, 報告書作成費, 運営管理費)	3	1	90.63
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	副主任研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金, 監修料)	0.3		
2	研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金)	0.2		
3	研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金)	0.2		
4	研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金)	0.2		
5	研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金)	0.2		
6	研究員	謝礼(研究会出席謝金, 原稿料謝金)	0.1		
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	S 株式会社	出張旅費手配(航空賃, TAX, 保険料, 宿泊料)	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	M 株式会社	報告書編集・印刷製本費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	派遣旅費	0.6		
2	出張者 B	派遣旅費	0.3		
3	出張者 C	派遣旅費	0.3		
4	出張者 D	派遣旅費	0.07		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合改革担当大使派遣経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始		<b>担当課室</b>	国連政策課		課長 小林 賢一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条		<b>関係する計画、 通知等</b>	第百七十七回国会における菅総理施政方針演説及び前原 外務大臣外交演説				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	安保理改革の実現には、全国加盟国の3分の2以上の賛成を得ることが必要であることにかんがみ、幅広い関係国の理解と協力を得るべく、積極的かつ効果的な働きかけを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	途上国においては、安保理改革に関する政府の意思決定が高いレベルでなされるケースが多いことから、然るべき肩書(特命大使等)を有する者を派遣して、直接ハイレベル(大統領、大臣レベルを含む)への働きかけを行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	5	5	4	4	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	4	5	5	4	4	
	執行額	4	3	4				
	執行率(%)	99.7	60.9	82.3				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指した活動にかかる派遣(回数)。		活動実績 (当初見込み)	回数	2	2	4	—
						( 2 )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	派遣旅費1,064(千円/回)		算出根拠	派遣旅費4,254千円÷4回				
<b>平成 23 (単 位: 24 年 度 予 算 内 訳)</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	文化人等派遣旅費	4,161	4,150					
	計	4,161	4,150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>安保理改革を実現するためには、幅広い国々とハイレベルの継続的かつ緊密な意見交換を行うことが重要である。これまでも、各国ハイレベルに対し、安保理改革の現状や我が国の考え方を適時適切にインプットしてきているが、改革が実現されるまで、今後とも同様の働きかけを引き続き行うことが肝要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>単価見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(単価見直し等による減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>● 第七十七回国会 菅総理大臣施政方針演説 (関連部分抜粋) 「国連改革・安保理改革も主導していきます。」</p> <p>● 第七十七回国会 前原外務大臣外交演説 (関連部分抜粋) 「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
4百万円

〔 安保理改革協議・各国への働きかけ 〕



A. 出張者(3名)  
4百万円

〔 派遣旅費(4回) 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
派遣旅費	出張者A(2回)	2			
派遣旅費	出張者B(1回)	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	派遣旅費	2		
2	出張者B	派遣旅費	1		
3	出張者C	派遣旅費	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	安全保障担当官会議参加費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和40年度		<b>担当課室</b>	安全保障政策課		課長 伊澤 修		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		<b>関係する計画、通知等</b>	官総第4383号、外総35号(平成5年7月26日) 防衛庁と外務省の間の今後の業務の進め方について				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議は、本省の安全保障政策担当者、在外公館の安全保障問題担当者及び防衛省関係者(防衛省経費負担)の間での意見交換を通じて、我が国の安全保障政策の企画・立案に活用することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	近年の我が国を取り巻く安全保障環境は激変しており、我が国の安全保障に影響する情報の的確な収集及び分析は、今まで以上に重要視される。かかる観点から、本会議は、本省の安全保障政策担当者、在外公館の安全保障問題担当者及び防衛省関係者が一同に会し、我が国の安全保障政策や関係各国の安全保障問題を巡る動向等について幅広い意見交換を行い、それらの諸問題に関する認識の統一を図るものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5	4	5	4	5	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	5	4	5	4	5	
	執行額	6	5	6				
	執行率(%)	117.2	113.3	114.6				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本会議は、年一回、本省の安全保障担当者、在外公館の安全保障担当者(含む防衛駐在官)間で幅広い意見交換を行い、我が国を取り巻く安全保障に関する諸問題に関する認識の統一を図るもの。		成果実績	参加人数	外務省、防衛省、23カ国の在外大使館の防衛駐在官等、合計44名参加	外務省、防衛省、18カ国の在外大使館の防衛駐在官等、合計38名参加	外務省、防衛省、25カ国の在外大使館の防衛駐在官等、合計46名参加	外務省、防衛省、20カ国の在外大使館の防衛駐在官等、合計42名参加予定
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1月17日及び18日の2日間、外務省、防衛省、25カ国の在外大使館の防衛駐在官等、合計46名が安全保障担当官会議に参加し、安全保障に関する幅広い議題について、認識の統一を図り、各国からの防衛情報等の収集に寄与した。		活動実績(当初見込み)	回	1	1	1	— ( 1) ( 1)
<b>単位当たりコスト</b>	各年度ごと、安全保障の観点から開催に適した場所を選定し実施しており、1回の安全保障担当官会議の開催のために約5,000~6,000千円の経費を支出(開催地により各年度ごと差がある)。		算出根拠	会議1回を実施するのに要した費用				
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	928	1,361	開催地変更による増額				
	在外職員等旅費	3,545	3,889					
計	4,473	5,250						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本会議を通じて、本省及び在外公館の安全保障問題担当者及び防衛省関係者間の諸問題に対する認識は統一が図られており、我が国の安全保障に影響する情報の的確な収集及び分析に大いに寄与している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
6百万円

本省の安全保障政策担当者、在外公館の安全保障問題担当者  
及び防衛省関係者(防衛省負担)の間での意見交換を通じて、我  
が国の安全保障政策の企画・立案に活用する



【出張者に直接支出】

A. 出張者36名  
(本省からの出張者2名、在外からの出張者34名)  
6百万円

安全保障担当官会議出張旅費を受領

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.7	—	—
2	出張者B	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.3	—	—
3	出張者C	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
4	出張者D	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
5	出張者E	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
6	出張者F	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
7	出張者G	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
8	出張者H	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
9	出張者I	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—
10	出張者J	安全保障担当官会議出張旅費を受領	0.2	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

3年行政事業レビュー	我が国の安保理非常任理事国任期中の出張旅費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成22年度終了	担当課室	国連政策課	課長 小林 賢一			
会計区分	一般会計	施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項, 第二項, 第三項 外務省組織令第34条	関係する計画、通知等	第七十一回国会における中曽根外務大臣及び第七十四回国会における岡田外務大臣の外交演説				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が安保理非常任理事国を務めている間、我が国が特に安保理においてリーダーシップを取ることが期待されている案件につき、国連代の業務を支援すべく、国連関係者や安保理理事国との間で協議を行い、安保理の意思決定に我が国の国益が適切に反映されるよう努める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が安保理非常任理事国を務めている間、理事国として貢献が期待される案件につき国連関係者や関係国と協議を行う。平成22年度においては、「国際の平和と安全の維持における安保理の主要な役割に関する安保理首脳会合」「G4外相会合」への出席を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	—	5	5	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	5	5	—	—	
	執行額	—	2	4	—	—	
執行率(%)	—	48.1	72.9	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国が支持できる安保理決議・議長声明の採択(件数)。	成果実績	採択数	—	83	89	—
		達成度	%	—	99	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安保理非常任理事国任期中の重要な会合への職員派遣(回数)。	活動実績 (当初見込み)	人数	—	2	4 ( 4 )	— ( )
単位当たりコスト	907(千円/人)	算出根拠	派遣旅費3,629千円(1回の出張に要した総経費)÷4名				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国際の平和と安全に関する安保理首脳会合(菅総理出席)に出張者が同席した他、G4外相会合に出席した。いずれも、我が国が理事国を努めている時期に開催された重要な会合において、総理、大臣を然るべく補佐することが出来た。また、関係国と安保理に関する有意義な意見交換を行うことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>● 第七十一回国会における中曽根外務大臣の外交演説(関連部分抜粋)  今後2年間、国連安全保障理事会の一員として、積極的かつ建設的な役割を果たしてまいります。同時に、国連がより効果的にその任務を果たすためにも、我が国の常任理事国入りを含む安保理改革の早期実現を目指し、本年2月に開始される政府間交渉に臨む決意です。</p> <p>● 第七十四回国会における岡田外務大臣の外交演説(関連部分抜粋)  日本は、国連を重視し、積極的に活用し、その実効性と効率性を高めることに貢献してまいります。そのためにも、日本の常任理事国入りを含む安全保障理事会改革の早期実現に取り組みます。また、安保理の非常任理事国として、昨年に続き今年も積極的な役割を果たしてまいります。</p> <p>● 我が国の安保理非常任理事国の任期  我が国は、08年秋に行われた安保理非常任理事国選挙で当選を果たし、2009年1月より2年間の任期で、安保理理事国を務めている(通算10回目)。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
4百万円

〔 安保理協議・各国への働きかけ 〕



A. 出張者(4名)  
4百万円

〔 出張旅費 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
派遣旅費	出張者A	1			
派遣旅費	出張者B	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	派遣旅費	1		
	出張者 B	派遣旅費	1		
3	出張者 C	派遣旅費	0.7		
4	出張者 D	派遣旅費	0.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	ARF海上安全保障会合 (ARF海上安全保障会合(東京開催経費)より改称)		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	海上安全保障政策室		室長 瀬尾 正嗣	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項イ		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ARFは、アジア太平洋地域の唯一の政治・安全保障に関する政府間対話の場として、率直な議論及び各種信頼醸成措置が実施されている。本件会合は、ARFにおいて海上安全保障に特化した議論を行うための会合であり、同会合に我が国の代表が出席するもの。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本件会合は、08年ARF閣僚会合にて、海上安全保障に特化した議論を行うための会合として設置することが決定された。我が国は、インドネシア、ニュージーランドとともに2011年7月まで共同議長をつとめる。現在までに3回開催されており、第3回目の会合は2011年2月東京において開催された。東京会合は、過去2回の総括的な会合と位置づけられ、過去2回の議論をふまえたつつ、今後の優先分野を規定した「ワークプラン」についての議論が行われ、関係国の間で合意に至るとの成果を挙げることが出来た。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	5	0.8	2
	執行額	-	2	3	-	-	
	執行率(%)	-	-	71.0	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本件会合では、過去2回の会合の内容を踏まえ、今後の優先分野を決定する「ワークプラン」(WP)に合意することを目標とし、実際、その目標を達成した。		成果実績	-	WPの議論	WPIに合意	
			達成度	%	-	100	100
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「ワークプラン」の策定により、今後、優先分野を具体化するためのプロジェクトが計画・実施されることになる。		活動実績(当初見込み)	-	第2回会合(ニュージーランド)	第3回会合(日本)	-
<b>単位当たりコスト</b>	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、単位当たりのコストを算出することは困難である。		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	846	1,639	開催地変更による増額			
	計	846	1,639				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は、本件会合の共同議長をつとめており、本年2月の東京会合では、「ワークプラン」の合意を主導するという成果を挙げることが出来た。我が国は、7月以降も、優先分野のリード国として本件会合において主導的な役割を果たしていく意向であり、我が国の参加は今後とも必要なものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
3百万円

第3回ARF海上安全保障会合を我が国主催(東京)で行うための経費

【一般競争】

A. 株式会社 ステージ  
3百万円

第3回ARF海上安全保障会合開催に伴う運営業務委託を受託

【-】

B. 株式会社 Bホテル  
0.2百万円

被招へい者宿泊代

【-】

C. 有識者A  
0.02百万円

会合出席謝礼、交通費

【-】

D. レストランA  
0.05百万円

被招へい者夕食代

【-】

E. E株式会社  
0.6百万円

車輛借り上げ代

【-】

F. 首都高速道路株式会社  
0.02百万円

車輛通行料

【-】

G. 株式会社G  
0.5百万円

会合会場設営関係(インターネット回線、電話回線)、  
ワーキングランチ、会議飲料

【随意契約】

H. 海外の旅行代理店4社  
0.7百万円  
旅行代理店A(ラオス)  
0.2百万円  
旅行代理店B(東ティモール)  
0.2百万円  
旅行代理店C(カンボジア)  
0.1百万円  
旅行代理店D(ミャンマー)  
0.09百万円

被招へい者国際航空賃

【被招へい者へ直接支出】

J. 被招へい者A  
0.02百万円

被招へい者の経由地でのホテル代を受領

【随意契約(少額)】

I. レストランI  
0.04百万円

会議費(ARF海上安全保障会合の議題等についての意見交換)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営	株式会社ステージ	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	第3回ARF海上安全保障会合開催に伴う会合運営業務	1	5	20%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 Bホテル	被招聘者宿泊代	0.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会合出席謝礼、交通費	0.02	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストランA	被招聘者夕食代	0.05	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E株式会社	車輛借り上げ代	0.6	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路株式会社	車輛通行料	0.02	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社G	会合会場設営関係(インターネット回線、電話回線)、ワーキングランチ、会議飲料	0.5	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行代理店A(ラオス)	被招へい者国際航空賃	0.2	—	—
2	旅行代理店B(東ティモール)	被招へい者国際航空賃	0.2	—	—
3	旅行代理店C(カンボジア)	被招へい者国際航空賃	0.1	—	—
4	旅行代理店D(ミャンマー)	被招へい者国際航空賃	0.1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストランI	会議費(ARF海上安全保障会合議題等についての意見交換)	0.04	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者A	被招へい者の経由地でのホテル代	0.02	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	北東アジア協力対話開催経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北東アジアの長期的な安定確保を目的とした民間レベル(トラック2)の安全保障対話である北東アジア協力対話(NEACD)出席のための出張費(東京開催の場合は開催費)。参加国は日本、米国、中国、韓国、ロシア、北朝鮮。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NEACDは93年より計20回開催されている北東アジアで唯一の定期的な多数国間安全保障対話。民間研究機関(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校世界紛争・協力センター)主催であるが、各国の学識者に加え、政府関係者も個人の資格で参加し、北朝鮮に対し、我が国及び関係国の考えを伝え、議論する数少ない場となっている。六者会合が北朝鮮の核問題の解決を目的とする政府間枠組みであるのに対し、NEACDは北東アジアの長期的な平和と安定を目指す政治安保対話の枠組みであり、六者会合が進展しない状況においても、NEACDにおける対話を先行させ、我が国としてもこれを支援していくことが重要である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	5	4	5	4
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	5	4	5	4
	執行額	3	3	0.9	-	-	
執行率(%)	93.8	65.1	19.6	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】北東アジアの安全保障情勢に関する各国の学識経験者及び政府関係者(個人の資格で参加)からの意見を聴取	成果実績		北東アジアの安全保障情勢(軍事、政治経済)に関する各国の意見を聴取することが出来た。	北東アジアの安全保障情勢(軍事、政治経済)に関する各国(北朝鮮を含む)の意見を聴取することが出来た。	北東アジアの安全保障情勢(軍事、政治経済)に関する各国の意見を聴取することができた。	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年1回開催される標記会合への我が省からの参加及び派遣有識者の確保	活動実績 (当初見込み)		外務省から2名、有識者2名が参加	外務省から2名、有識者2名が参加	外務省から2名、有識者2名が参加	- ( )
単位当たりコスト	214(千円/人)		算出根拠	単位コスト=事業費/参加者			
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	2,166	1,215	事業見直し等による減			
	文化人等派遣旅費	2,401	2,429				
計	4,567	3,644					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>NEACDIは、北東アジアの長期的な平和と安定を目指す政治安保対話の枠組であり、六者会合が進展しない状況においても、北東アジア諸国間で対話を進めることのできる貴重なフォーラムである。当面は六者会合の再開を念頭に、また、再開後は更なる対話のため、本フォーラムのトラック2の性格を活用して我が国が聴取やインプットを実施することが重要。また、費用対効果の観点からは、民間業者への業務委託に関し、平成22年度については一括して業務委託するのではなく、民間有識者及び外務省からの出席者の経費(外国旅費、文化人派遣等)のみを予算に計上し、費用を抑えることに成功している。これまでの成果及び費用削減の成功に鑑み、引き続き、本フォーラムを活用する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
0.9百万円

北東アジア協力対話は、日、米、中国、韓国、ロシア、北朝鮮の各国民間レベルの関係者が参加し、北東アジア唯一の多国間安全保障対話の場であり、我が国として積極的に活動を支援することは、同地域の平和と安定維持のために重要である

【出張者に直接支出】

A. 出張者2名  
0.4百万円

出張者A 0.2百万円  
出張者B 0.1百万円

第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領する

【有識者に直接支出】

B. 有識者2名  
0.5百万円

有識者A 0.3百万円  
有識者B 0.2百万円

第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領する

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.2	—	—
2	出張者B	第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.3	—	—
2	有識者B	第21回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.2	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	アセアン地域フォーラム会合経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	安全保障政策課	課長 伊澤 修				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項第一号イ	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アセアン地域フォーラム(ARF)は、アジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする全域的な政府間対話の場であり、政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、地域の安全保障環境を向上させることを目的とする。我が国がARFにおける様々な会合等に積極的に参加することを通じ、域内の信頼醸成をはかるとともに、我が国を含むアジア太平洋地域の平和と安定を確保することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	毎年夏に開催される関係会合(外相会合)に向け、ARFにおける具体的な活動について協議する局長級、課長級会合が開催されるほか、災害救援、テロ対策及び国境を越える犯罪対策、海上安全保障、不拡散・軍縮分野において、ARFでの枠組みでの協力を検討する会期間会合が開催されている。また、予防外交等のARFの活動に関し、専門的見地からの助言・勧告を受けることを目的として専門家／賢人(Experts/Eminent Persons:EPP)登録制度を2001年に導入している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	5	4	5		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	6	5	4	5	5	
	執行額	6	5	5				
執行率(%)	98.3	99.4	107.4					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 1 政治・安全保障問題に関する協力と対話を通じた、地域の安全保障環境の向上 2 地域内の信頼醸成		成果実績		予防外交の実現に向けた今後のARFの発展を謳った「シンガポール宣言」の採択	2020年のARFの目指すべき姿を取りまとめたARFビジョンステートメントの採択	ARFビジョンステートメントを具体化するための行動計画の採択	
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ASEANの議長国等が開催するARF関連会合への出席回数		活動実績 (当初見込み)		開催された全てのARF関連会合(計3回)に我が国から出席者を派遣している。	開催された全てのARF関連会合(計8回)に我が国から出席者を派遣している。	開催された全てのARF関連会合(計4回)に我が国から出席者を派遣している。	
								(見込み:全ての会合(計8回)に我が国から出席者を派遣)
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	4,017	3,723					
	文化人等派遣旅費	1,064	1,374					
	計	5,081	5,097					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ARF各種会合への参加にあたっては、出張日程をもとに経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ旅費を支給している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ARFでは、参加国自身を当事者とする問題（朝鮮半島情勢、ミャンマー問題等）を含めて率直な意見交換を行う慣習が生まれつつあるとともに、具体的な信頼醸成措置（年次安保概観ペーパーの提出、各種会合の開催等）が実施されており、参加国間の信頼関係の醸成に大きく貢献している。我が国を含むアジア太平洋地域の平和と安定を確保するためには、右地域における全域的な政治・安全保障に関する対話の枠組みであるARFでの議論に積極的に参画する必要がある。ARFの各種会合への参加は、ARFでの議論をフォローするためにも、また、アジア太平洋地域における我が国のプレゼンスを示す上でも必須であるため、引き続き事業の継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省  
5百万円

アセアン地域フォーラム(ARF)は、地域の平和と安定のため重要な会議である。我が国としてはARF推進のために主導的役割を果たしていくことが必要であり、関係会合に関連する各種会合に参加する。ARFがその活動に専門的見地から助言・勧告を受けることを目的に導入されたARF・EEP(専門家/賢人)会合に我が国有識者を派遣する

【出張者に直接支出】

A. 出張者11名  
4百万円

海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領

【国内有識者に直接支出】

B. 有識者A  
0.4百万円

海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
2	出張者B	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
3	出張者C	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
4	出張者D	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.4	—	—
5	出張者E	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
6	出張者F	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
7	出張者G	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
8	出張者H	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
9	出張者I	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—
10	出張者J	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.4	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	国連政策課		課長 小林 賢一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第七項 外務省組織令第34条		<b>関係する計画、通知等</b>	第七十七回国会における前原外務大臣外交演説				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連安保理が扱う諸問題に関して、国際法や安保理実務・慣例に則って我が国の立場を適切な形で安保理での議論に反映させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連安保理で頻繁に取り上げられる重要課題(特に専門的知識を必要とする制裁、国際刑事法廷等)に関して、国際法や安保理実務・慣行に精通した専門家に調査作成、助言を委嘱する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	6	4	3	3	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	6	4	3	3	
	執行額	3	2	4				
	執行率(%)	41.7	35	87.9				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安保理での重要課題に関する調査(件数)。		活動実績 (当初見込み)	調書数	1	1	1	—
						( 1 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	3,720(千円/回)		算出根拠	委託調査3,720千円(1委託調査にかかった総経費)÷1回				
平成23 (単・位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査謝金	3,338	0					
	謝礼	0	1,344					
	会場借料等	0	1,668					
計	3,338	3,012						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>安保理の実務・慣行に精通した、国連本部のある米国・ニューヨークの専門家に調査研究を委嘱することにより、我が国の政策を遂行するにあたっての参考情報となる貴重な助言を得ることができた。今後は、委嘱先のシンクタンク・コンサルタント等に対し、単に調査研究を委嘱するのみならず、セミナーの開催やフォローアップ等、委嘱先と各種方途による関係強化に努めることが重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し等による減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説 (関連部分抜粋)  「北朝鮮が六者会合共同声明を真剣に履行することが大事であり、米国及び韓国を始めとする関係国と連携し、北朝鮮に六者会合共同声明や国連安保理決議に従って非核化等のための具体的な行動をとるよう強く求めていきます。」  「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
4百万円

〔 国連安保理に係る調査・助言  
のための法律顧問雇上経費 〕



【競争性のない随意契約】

A. シンクタンク I  
4百万円

〔 委託調査 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.:シンクタンク I			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査活動費	3			
運営管理費	運営管理・事務補助	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

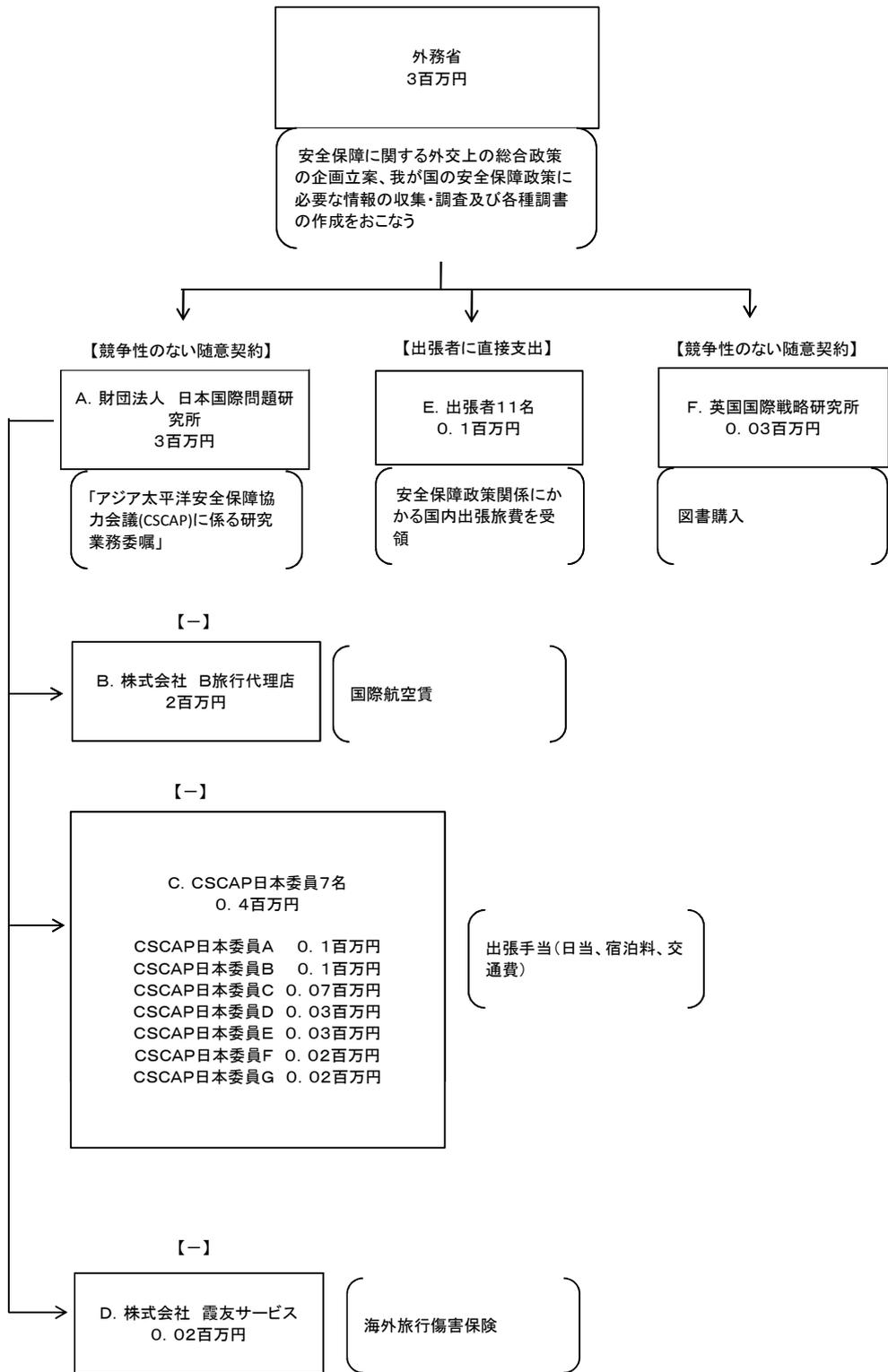
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンクタンク I	委託調査	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	安全保障政策に関する事務運営費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	安全保障政策課		課長 伊澤 修			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項第一号イ		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国を取り巻くアジア太平洋地域は、冷戦の終焉後も依然として不透明・不確定要素が残されている。このような安全保障環境の中、我が国として民間レベル(トラックII)も含め積極的に安全保障問題に取り組むことで我が国の安全確保と、地域の平和と安定に貢献することが出来る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)は、アジア太平洋地域の域内諸国の信頼醸成及び安全保障協力の枠組みを提供することを目的として、1994年6月に設立された民間レベル(トラックII)のフォーラムであり、域内諸国間の相互理解と信頼醸成に貢献している。CSCAP日本委員会である日本国際問題研究所にアジア太平洋における多国間安全保障協力の促進に関する調査研究を委託し、日本の知的資源を動員し、CSCAPの活動に積極的に取り組むことを通じて得られる成果物は、具体的な安全保障政策の企画立案に大きく寄与することが期待できる。また、CSCAPは、ARFを始めとする政府レベルの活動に対して政策を提言することを活動の目的としてきており、日本委員会によるこのような活動を通じてCSCAPのARFを補完する役割がより一層強化されることになる。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	4	4	4	6	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	4	4	4	6	4		
	執行額	5	4	3					
執行率(%)	126.7	86.6	96.0						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	【成果目標】アジア太平洋地域の信頼醸成、ARFをはじめとする政府レベルの活動に対する政策提言				主にARF-ISG(課長級会合)の場において、CSCAPの年間活動報告の場が設けられており、ARFの活動に対する政策提言がなされている。	主にARF-ISG(課長級会合)の場において、CSCAPの年間活動報告の場が設けられており、ARFの活動に対する政策提言がなされている。	主にARF-ISG(課長級会合)の場において、CSCAPの年間活動報告の場が設けられており、ARFの活動に対する政策提言がなされている。		
	達成度		%	100	100	100			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	政策提言のための中心的役割を担うCSCAP作業グループ、CSCAPの意思決定の場である国際運営委員会、及びCSCAP総会への出席、出張報告作成				3つのCSCAP作業グループ及び国際運営委員会に日本国際問題研究所より参加し出張報告を作成	6つのCSCAP作業グループ、国際運営委員会、CSCAP総会に日本国際問題研究所より参加し出張報告を作成	5つのCSCAP作業グループ、国際運営委員会に日本国際問題研究所より参加し出張報告を作成	-  (日本国際問題研究所として出席すべき全ての作業グループへの出席及び報告書作成)	
	算出根拠								
<b>単位当たりコスト</b>									
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	研究謝金	3,411	3,496						
	職員旅費	205	276						
	消耗品代	2,127	67						
	計	5,743	3,839						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>CSCAPIは、安全保障に関する諸問題の研究・調査活動を通じて、ARFを始めとする政府レベルの活動に対して政策を提言することを活動の目的としている。政府として、CSCAPがARFに対して行う政策提言の内容や背景を詳細に承知しておくことは、ARFに係る政策決定を行う上で極めて重要であり、また、ARFにおいて、CSCAPとの連携は一つの方向性として打ち出されていることから、我が国としてもCSCAPでの議論をしっかりフォローする必要はあり、引き続き事業の継続が必要である。なお、ARFとCSCAPの連携をよりはかるべく、平成23年度については、実質的な政策に関する協議が行われている作業グループの議論をより多くフォローできるよう、予算の積算の見直しを行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.財団法人 日本国際問題研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	株式会社 旅行代理店	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)に係る研究業務	0.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B旅行代理店	国際航空券手配	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CSCAP日本委員A	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.1	—	—
2	CSCAP日本委員B	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.1	—	—
3	CSCAP日本委員C	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.07	—	—
4	CSCAP日本委員D	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.03	—	—
5	CSCAP日本委員E	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.03	—	—
6	CSCAP日本委員F	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.02	—	—
7	CSCAP日本委員G	CSCAP作業部会の出席に伴う出張手当を受領	0.02	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 霞友サービス	海外旅行傷害保険	0.02	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.1	—	—
2	出張者B	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.01	—	—
3	出張者C	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.01	—	—
4	出張者D	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.01	—	—
5	出張者E	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.01	—	—
6	出張者F	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.00	—	—
7	出張者G	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.00	—	—
8	出張者H	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.00	—	—
9	出張者I	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.00	—	—
10	出張者J	安全保障政策関係にかかる国内出張旅費を受領	0.00	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	英国国際戦略研究所	図書購入	0.03	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国連諸機関の活動評価に関する経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	国連企画調整課		課長 久野 和博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連における我が国の地位向上及び望ましい国連の実現を図る観点から、国連機関に対し、単に財政面での貢献に留まらず、財政的貢献が最大限有効に活用されていることを確保するために、本件調査を通じ政策面での実質的な関与と貢献を強化していくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連諸機関の活動や各国の国連政策に関する評価、国連改革推進のための具体的実施施策等について有識者に調査を依頼し、結果について報告を行わせしめることで、国連側に運営及び管理の透明性と説明責任確保の必要性を認識させるとともに、我が国の対国連政策の策定及び遂行に活かす。 平成22年度は、「国連平和維持・構築活動の計画立案過程の評価」というテーマで調査を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	4	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5	4	3	3	3	
	執行額		3	3	3	-		
執行率(%)		65.9%	86.2%	91.9%	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	委託調査の成果については、報告会の実施、報告書の配布を通じて有識者を中心に周知するとともにHP掲載により広く周知することを目標。約30名程度に報告書配布、HPには最新の報告書を平成23年12月までに掲載予定。		成果実績		80	23	27	30
			達成度	%	80	77	90	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	作成した報告書の数及び報告会の実施回数		活動実績 (当初見込み)	部 回	1	1	1	- - (報告書1部、報告会1回)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23 (単位:千年度予算内訳)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査謝金	2,718	2,699					
	会議費	7	0					
	計	2,725	2,699					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件は、国際機関に対して行っている財政的貢献が最大限有効に活用されていることを確保するために、実施する調査であり、広く国民のニーズに応える事業である。委託先の選定にあたっては、総合評価方式による一般競争入札によって案件実施に最適かつ最も安価な委託先を決定しており、競争性を確保しつつ、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。また、精算時には請求内訳明細書の提出を求め、支出先、用途につき把握している。</p> <p>平成22年度の調査報告書については、調査担当者より、関係者を対象に報告会を実施するなど、多くの部局の政策立案に寄与するべく取り組むとともに、調査報告書そのものも公表対象としており、透明性を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
3百万円

(国連諸機関の活動評価に関する、現地ヒ  
アリングを含む調査)

【一般競争入札】

A: 国立大学法人大阪大学  
大学院国際公共政策研究所  
2百万円

H: 出張者1名  
0.6百万円

(旅費)

B: 調査員2名  
0.4百万円

(調査活動費)

C: 調査員2名  
2百万円

(旅費)

D: 現地空港  
0.01百万円

(入国ビザ申請)

E: a ホテル  
0.00百万円

(通信費)

F: b 社他2社  
0.1百万円

(移動費)

G: (株) e 社他2社  
0.1百万円

(消耗品)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	国連諸機関の活動評価に関する調査	2	2	91.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	調査活動費	0.2	—	—
2	調査員B	調査活動費	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	旅費	1	—	—
2	調査員B	旅費	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地空港	入国ビザ申請料	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a ホテル	通信費	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	b 社	移動費	0.03	—	—
2	c 社	移動費	0.01	—	—
3	d 社	移動費	0.00	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	e 社	消耗品購入	0.02	—	—
2	f 社	消耗品購入	0.02	—	—
3	g 社	消耗品購入	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	人権問題セミナー開催経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度開始 ・平成23年度終了(予定)		<b>担当課室</b>	人権人道課		課長 阿部 康次		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	- 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本件セミナーの開催目的は以下のとおり                      国連等国際場裡における我が国の人権分野での活動について、国内世論の理解と支持を得る。                      他国の人権分野の専門家に対し、我が国における人権保護の実状を直接見聞せしめる。                      我が国がアジア諸国と欧州諸国との橋渡し役を果たす(対話の場を提供する)とともに、我が国の取組を国際的に示す。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>本件セミナーは、人権分野の専門家、有識者、各国のオピニオンリーダー、NGOを中心とした人物を我が国に招聘し、人権問題について広く公開の場で議論を行う。                      また、これらセミナー及びシンポジウムの運営(会場設営、報告書の作成、通訳等)等については、これらに精通した会議専門業者に依頼する。</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	4	3	3	0	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	4	4	3	3	0	
	執行額	2	3	0				
	執行率(%)	62.2%	73.1%	0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標)人権分野での活動について国内世論の理解と支持の向上等を目指す。(24年度要求は行わないこととした。) (成果実績)参加者数		成果実績	人	180	110	-	250
			達成度	%	72%	44%	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	人権分野に関するセミナーを年1回実施する。		活動実績 (当初見込み)	セミナー実施回数	1	1	0 ( 1 )	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠	平成22年度は未実施。				
平成23 ・24年度 予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	招へい費	1,359	0	廃止				
	会議開催委託費	1,151	0					
	謝礼	385	0					
	計	2,895	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件セミナー開催は、人権分野での国内世論の普及・啓発や我が国の取組を国際的に示す等の観点から非常に有意義であり、かつNGOを含む市民社会からも、人権分野での意見交換の場を設けるよう要望を受けているところではあるが、厳しい予算状況等にも鑑み、平成24年度以降は本件セミナーの開催ではなく、別の形で普及・啓発及び意見交換等を実施していくこととした。平成22年度においては業務等の都合により実施しなかった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度においては業務都合により開催を行わなかった。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	海上安全保障専門員経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	海上安全保障政策室	室長 瀬尾 正嗣			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項イ	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海上安全保障専門員制度は、①外務省としての海賊対策業務における民間企業との連携確保、②ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ関連、③国際海事機関主催ソマリア周辺海域諸国の域内協力のための会議開催等の業務に従事する「海上安全保障専門員」を採用し、我が国の海上安全保障政策に資することを目的としたもの。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海賊対策の実施に当たっては、政策の立案にあたり専門的な海運業界の知識を必要とする他、海賊対策の実施にあたり海運業界との連携を取っていくことが不可欠である。このような状況に鑑み、日本船主協会のメンバーである民間会社から、外務省としての海賊対策業務における民間業界との連携確保に係る業務等に従事する「海上安全保障専門員」を採用したものの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3	-	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	3	-	
	執行額	-	2	2	-	-	
執行率(%)	-	-	70.1	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	民間船舶会社との情報交換・連携を日常的なベースで実施することを目標とし、実際毎週複数回の連絡や意見交換の場を設定した。コンタクトグループなどとの国際的な連携強化を目標とし、実際十分な連携を達成した。	成果実績	回	-	-	80	-
		達成度	%	-	-	100	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	民間船舶会社への十分な情報提供を行い、またそのニーズを十分に吸い上げて海賊対策の政策に活かすことを活動の指標とし、実際十分な情報提供とニーズの取り込みを実現した。国際社会に我が国の貢献について十分認識させることを活動の指標とし、達成した。	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	1	-
<b>単位当たり コスト</b>	一人あたり3百万円		算出根拠	一人あたりの給与			
<b>平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	0	2,972	平成24年度改めて要求			
	計	0	2,972				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>専門員の採用は所期の目的を十分に果たす成果をあげた。平成23年度は予算の確保ができず採用ができなかったが、今後は予算を得次第、採用を再開したい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
2百万円

1. 海賊対策業務における民間企業との連携確保、2. ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ関連、3. 国際海事機関主催のソマリア周辺海域諸国の域内協力のための会議開催等の業務に従事する海上安全保障専門員を雇用。



【競争性のない随意契約】

A. 海上安全保障専門員1名  
2百万円

海上安全保障専門員が給与を受領

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	海上安全保障専門員 給与	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海上安全保障専門員	海上安全保障専門員が給与を受領	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	政策構想力の強化		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	政策企画室		室長 中村 亮		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①外交政策調査員雇用経費 中長期的な外交政策を企画立案していくための基礎情報を得るため、専門的知見を有する研究者を採用し、主要国の外交戦略や国際情勢等を調査・分析する。 ②政策演説調査員雇用経費 外交政策の効果的な展開のためには、各国の政策決定層のみならず、その支持基盤である各国の一般国民層に対して効果的に発信することが必要不可欠であり、そのためには、総理大臣や外務大臣等が我が国の外交政策についてインパクトのある政策演説を実施することが特に重要である。政策演説調査員の雇用は、広範な知識と格調高い文章力を有する外部人材を採用し、総理大臣や外務大臣等の政策演説を起案せしめることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①国際関係論、地域研究、歴史研究等の専門的知見を有する研究者(修士修了以上)を採用し、欧米をはじめとする主要国の中長期的外交戦略等の特定テーマに関する調査研究に従事させるための経費。 ②総理大臣、外務大臣等の政策演説原稿作成及び右に関連する業務に従事させるための経費。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1	1	3	4	6	
	執行額	1	1	3				
	執行率(%)	86.5	94.1	103.2				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①外交政策調査員は、我が国の外交政策企画・立案に直接関係するテーマについて政策企画資料を作成することにより、より有効な外交政策の企画・立案に寄与。直接的な成果実績提示は困難となるが、参考となる指標として、右政策企画資料が配付された幹部及び課室概数(延べ数)を記入。 ②政策演説調査員の雇用は、訴求力の高い演説作成により日本の主要外交政策に対する理解の増進を図ることを目標とする。総理・外相の外交政策に関する演説は、国内外の主要報道機関によって報道されており、諸外国政府及び国内外の世論による理解の維持・向上につながっている。一例として、米国における対日信頼度を掲載する。	成果実績①	人・課室概数	200	250	300	300	
		成果実績②	%	米国における対日信頼度(一般の部)(外務省実施世論調査より)	同左	同左		
		達成度①	%					
		達成度②	%	80	79	84		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①外交政策調査員による政策企画資料作成数 ②政策演説調査員による総理・外相等の演説作成数	活動実績	本	2	4	6	5	
		(当初見込み)	本	-	8	11	15	
<b>単位当たりコスト</b>	①外交政策調査員:267,523(円/本) ②政策演説調査員:113,439(円/本)		算出根拠	①外交政策調査員 単位当たりコスト=調査員雇用経費執行額1,605,136円/資料作成数6本 ②政策演説調査員 単位当たりコスト=調査員雇用経費執行額1,247,825円/演説作成数11本				
(単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外交政策調査員雇用経費	2,034	2,008	雇用日数見直しによる増				
	政策演説調査員雇用経費	1,495	3,744					
計	3,529	5,752						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外交政策調査員に関しては、資料作成前のみならず、作成途中においても当方の問題意識を細かく伝えることができ、結果として当方のニーズに沿った資料を仕上げる事が可能となっている。 政策演説調査員に関しても、保秘の観点や、演説の作成過程において迅速な対応が必要となる場合が多いことから、当室において雇用することが効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件調査員雇用経費については、各調査員の作業状況を常時確認し、外交政策の企画、政策演説の作成作業の効率的な実施に努めた。今後とも外交政策の企画立案及びその効果的な発信に役立てるため、適切な人材を雇用し、予算の効率的な執行を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
3百万円

外交政策調査員、政策演説調査員を  
雇用する

【公募】

A. 外交政策調査員A  
2百万円

主要国の外交戦略等の調査分析  
を行う。

【公募】

B. 政策演説調査員A  
1百万円

総理大臣や外務大臣等の政策ス  
ピーチ原稿を作成する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.外交政策調査員A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	外交政策調査員A 賃金	2			
計		2	計		0
B.政策演説調査員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	政策演説調査員A 賃金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 外交政策調査員A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外交政策調査員A	主要国の外交戦略等の調査分析を行う	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 政策演説調査員A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策演説調査員A	総理大臣や外務大臣等の政策スピーチ原稿を作成する	1	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際熱核融合実験炉(ITER)推進経費	<b>担当部署</b>	軍縮不拡散・科学部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	国際科学協力室	室長 菅宮 真樹				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2～6項	<b>関係する計画、通知等</b>	イーター計画(イーター協定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー源としての実現可能性を実証するためのイーター計画を推進する意思決定機関であるイーター理事会及び運営諮問委員会と、イーター計画を支援・補完するフローダー・アプローチ活動の運営委員会に国際科学協力室長及び担当者を派遣し、国際協力面でも人類にとっても大きな重要性を持つイーター計画の推進に寄与するとともに、我が国の国益を反映させる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	イーターの本部は仏カダラッシュに決定され、施設を建設中。フローダー・アプローチ活動は青森県六ヶ所村と茨城県那珂市にて実施されることとなり、既に施設を建設し、研究を開始している。イーター計画は設計から完了までが35年に及ぶ壮大な計画であり、政治的にも困難な課題を抱えつつ進められることから、外交的見地からの参加が不可欠。なお、核融合炉が実現されれば、ほぼ無尽蔵にある海水を燃料として温室効果ガスも高放射性廃棄物も生まずに効率よくエネルギーを取り出せることから、地球温暖化やエネルギー・資源問題を解決し得る究極のエネルギー源となる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	4	3	3	3	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	3	4	3	3	3	
	執行額	4	1	3	—	—		
執行率(%)	113.1%	25.4%	98.0%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	我が国の外交にとり有益な形でイーター計画が実施されるよう他極に積極的に働きかけ、イーター理事会において我が国の意向が反映された内容でのRoD(決定事項の記録)合意。		成果実績	件	2	2	3	
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国際協力、イーター機構と加盟国実施機関との協力調整など外交的見地からの対応を目的とした、イーター計画における最高意思決定組織であるイーター理事会(通常年2回開催)への我が国代表としての参加。		活動実績(当初見込み)	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	3 ( 2 ) 注:臨時理事会が開催され、計3回となった。	— ( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	539,442(円/人)		算出根拠	合計:2,697,210円(旅費総額)÷5人(出張人数)				
平成23(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2,690	2,719	事業見直し、単価見直しによる増				
	文化人等派遣旅費	0	470					
計	2,690	3,189						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国際的枠組みの中で実施しているイーター計画の遂行には、国際協力、イーター機構と加盟国実施機関との協力調整など外交的見地からの対応が必要不可欠である。平成22年上半期においてはイーター計画のスケジュールやコスト等に関するベースライン文書につき参加国の合意が達成されず、当省の関与の必要性がますます増大したが、年に5～6回開催されている各種会合の中から当省として真に参加すべき会合を取捨選択した上でイーター理事である国際科学協力室長を出席させており、これ以上出張回数を減らすことは困難。平成22年7月にベースライン文書の合意が達成されたところ、今後はベースライン文書に記されたスケジュールやコスト等に従って事業が進められる必要があり、今後当面は事業の進捗に問題が生じないよう、また、問題が生じた場合にそれを解決するよう外交的努力を傾注することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
3百万円

{ 国際会議参加出張旅費 }



A. 国際会議等出席旅費  
出張者(5名):3百万円

{ 国際会議参加出張旅費 }

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**支出先上位10者リスト**

A.国際会議等出席旅費

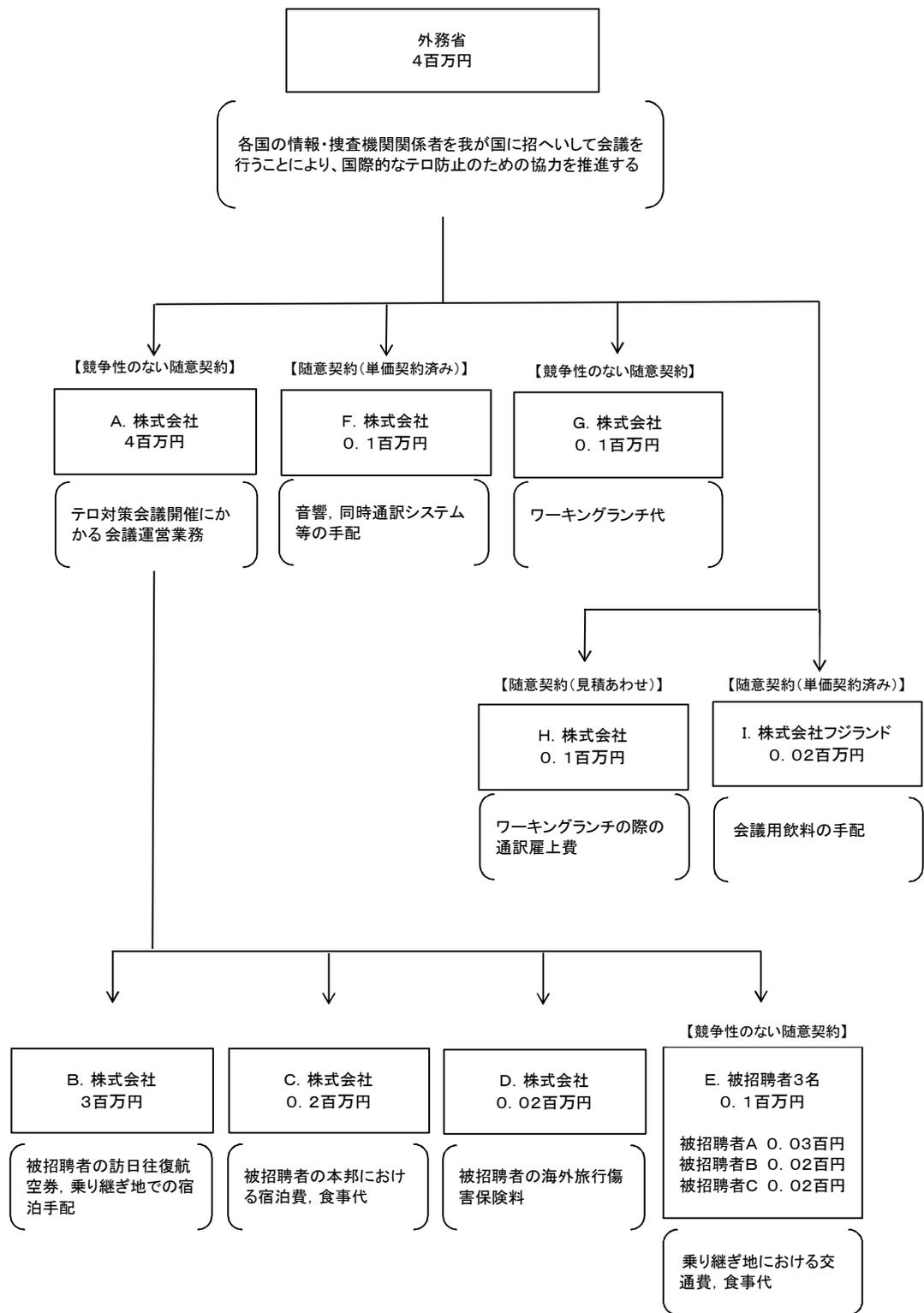
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	臨時イーター理事会出席	0.8		
2	個人A	第7回イーター理事会出席	0.7		
3	個人B	イーター理事会準備会合出席	0.6		
4	個人A	第6回イーター理事会出席	0.4		
5	個人C	イーター運営諮問委員会出席	0.3		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	テロ対策会議開催経費(地域テロ協議)	<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度開始・平成23年度終了	<b>担当課室</b>	国際安全・治安対策協力室		室長 岡島 洋之		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東南アジア地域などのテロ情勢、及びこれら地域の諸国によるテロ対策の現状等につき情報を共有し、またこれら諸国と我が国との間の協力関係について意見交換することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東南アジア地域などの情報・捜査機関関係者を我が国に招聘して会議を行うことにより、国際的なテロの防止のための協力を推進している。特に、我が国テロ対策担当実務者と各国のテロ対策担当部局との間の信頼・協力関係を模索すると共に、テロに関する情報交換や実務協力に関する調整を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4	3	3	0.8	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	4	3	3	0.8	—
	執行額	3	3	4			
	執行率(%)	85.5	95.8	164.4			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域テロ情勢に関し、有意義な情報交換が行われる会議を開催する。	成果実績	回	1	1	1	—
		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	参加者数(参加国数)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績(当初見込み)	参加人数		8(4)	8(4)	8(4)	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	400万円	算出根拠	会議開催1回分/400万円				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	会議開催委託費	822	—	廃止			
	計	822	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テロ情勢に関する情報交換やテロ対策関係者の協力強化を図ることは、他の類似の事業によって実施することも検討し得る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度限りで、事業を廃止する方向。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	B. 株式会社(旅行代理店) 被招聘者の航空券等の手配	3			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A. 株式会社	テロ対策会議開催にかかる会議運営業務	4	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B. 株式会社	被招聘者の訪日往復航空券, 乗り継ぎ地での宿泊手配	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C. 株式会社	被招聘者の本邦における宿泊費, 食事代	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D. 株式会社	被招聘者の海外旅行傷害保険料	0.02	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招聘者A	乗り継ぎ地における交通費, 食事代	0.03	随意契約	—
2	被招聘者B	乗り継ぎ地における食事代	0.02	随意契約	—
3	被招聘者C	乗り継ぎ地における食事代	0.02	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F. 株式会社	音響, 同時通訳システム等の手配	0.1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	G. 株式会社	ワーキングランチ代	0.1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H. 株式会社	ワーキングランチの際の通訳雇上費	0.1	随意契約	—

I.

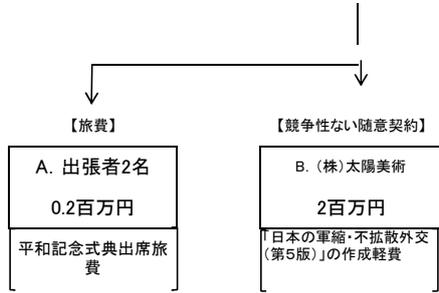
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料の手配	0.02	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	軍縮教育普及のための経費		<b>担当部署</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第2項		<b>関係する計画、 通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	<p>1. 広島、長崎平和記念式典出席:同式典には例年総理及び厚生労働大臣が出席しているが、外務省関係者もこれに出席し、式典や式典関連行事(被爆者の要望を聞く会)における我が国の軍縮・不拡散政策の説明について補佐をおこなう必要がある。</p> <p>2. 軍縮・不拡散について分かりやすくまとめた冊子の発行。</p> <p>我が国は、唯一の戦争被爆国として、軍縮・不拡散の推進を外交の大きな柱としている。しかしながら、軍縮・不拡散分野は難解かつ専門性が高い事項であることから、国民に対して分かりやすく伝える必要があり、我が国の軍縮・不拡散政策に対する国民からの理解を得る上で本冊子の発行は必要不可欠である。</p>								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<p>1. 広島、長崎平和記念式典出席:例年8月に行われる広島市及び長崎市の平和記念式典及び関連行事に参加する。平成22年度式典及び関連行事には広島に軍科部長、長崎に軍科部審議官が出席。</p> <p>2. 軍縮・不拡散について分かりやすくまとめた冊子の発行。</p> <p>軍縮・不拡散について一般読者にとって馴染みやすい写真や図表を用いた分かりやすい広報資料を作成する。</p>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(本文作成) <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等(製本) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	6	4	3	5	5		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	6	4	3	5	5		
	執行額	7	2	2					
	執行率(%)	113.7	46.8	90.2					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	1. 唯一の戦争被爆国である我が国の原点である広島及び長崎の平和記念式典に出席し、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的取組を表明することで、被爆者をはじめとする我が国の核軍縮・不拡散外交に対する市民社会からの支持と理解の拡大に繋がっている。2010年の式典に際しては、菅総理(当時)から非核特使制度の立ち上げが表明され、軍縮・不拡散教育における裾野拡大に貢献。		成果実績		51.8	42.1	46.6		
2. 軍縮不拡散に関する冊子(いわゆる軍縮不拡散白書)の発行によって、大学・研究機関の研究者や一般人が核軍縮について一層知見を深めることに貢献。		達成度	%						
内閣府実施の外交に関する世論調査結果(「日本の果たすべき役割」についての回答):「軍縮・不拡散等に係る取組を通じた国際平和の維持への貢献」の回答割合(右記の通り)									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国会議員(約100)、有識者(約200)、国公立図書館(約150)、大学図書館(約800)、国内研究機関(約700)等に配布した。省内及び在外公館には、本省で印刷した白黒版を配布した(約400)。		活動実績 (当初見込み)	冊	2000	2000	2000	—	
					2000	2000	2000	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	「日本の軍縮・不拡散外交」第5版発行配布1,102円(円/1冊)		「日本の軍縮・不拡散外交」第5版発行配布経費(2,203,950円)/発行部数(2000冊)						
<b>平成 23 年度 予算 内 訳 (単位: 千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	広報資料作成経費	5,087	2,672						
	職員旅費	150	158						
	計	5,237	5,227						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(1) 第四版までは隔年発行していたが、平成22年度には核セキュリティサミット、NPT運用検討会議、我が国主催の核軍縮会議等が予定されていたところ、発行を1年遅らせることとし、右会議の結果や成果を踏まえた、我が国として国民に伝えるべき重要案件を盛り込んだ資料の作成を行った。</p> <p>隔年でなくとも、広報すべきタイミングで発刊できることが望ましい。</p> <p>(2) コスト削減のため、冊子の後半に設けられている資料編については当方で上質紙に白黒印刷したものを業者に手交する等、技術的な対応を行った。ただし、この方法だと、当方と業者間でのデータによる修正が不可能であり、手間がかかりすぎることに加え、印刷の質が落ちる欠点がある。</p> <p>(3) 軍縮分野の業務は、従来から重視してきている核軍縮等の規範作成に加え、北朝鮮やイランといった地域の核問題や、大量破壊兵器の開発・保持・拡散等、非核化協力事業や地雷の処理事業等、更に幅広く専門性を有する性格のものへと発展してきている。こうした事項を分かりやすくまとめた広報資料は国民の理解を得る上で必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
2百万円  
軍縮教育普及のための  
経費



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
F.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本	印刷製本軽費	2			
計		2	計		0
G.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.1		
2	出張者B	出張旅費	0.1		
3					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	放射性物質海上輸送関係国(沿岸国)政策担当者招聘関係経費		<b>担当部署</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度開始 ・平成22年度終了		<b>担当課室</b>	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ項		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国及び英仏の事業者で行ってきている放射性物質輸送(高レベル放射性廃棄物輸送及びMOX燃料輸送)に対し、沿岸国からは累次に亘り、安全上の問題があり得る等の懸念が表明されている。このため、沿岸国の政府関係者を招聘し、我が国原子力関連施設への視察を含め、我が国にとつての放射性物質輸送の必要性及び安全性について説明を行い理解を増進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	平成14年度以降、本招聘により、南米ホーン岬ルート、喜望峰/南西太平洋ルート及びパナマ運河ルートの主要沿岸国の政府関係者を、その時々的情勢を踏まえ、順次招聘している。平成22年度においては、パナマ運河ルートの沿岸国であるドミニカ共和国より招聘を実施。沿岸国との二国間関係を損なわないために、沿岸国の政府関係者の理解を増進し、本件輸送の円滑な実施に向けた下地作りに貢献している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	3	-	-	
	執行額	1	0.9	2				
	執行率(%)	63.0%	45.7%	63.7%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	放射性物質(高レベル放射性廃棄物及びMOX燃料)の輸送実績(1回/年)、沿岸国政府関係者との多国間会合の開催(1回/年)		成果実績	回	2	2	2	-
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海上輸送沿岸国より政府関係者を招聘する。		活動実績 (当初見込み)	件数	1	0	1 (1)	- ( )
<b>単位当たり コスト</b>	1,595,934(円/ 1件 )		算出根拠	招聘事業総経費÷招聘件数(1件)				
平成 23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件事業は、予算事情により23年度以降中止しているが、今後、予算の推移や事業の必要性等につき現状分析を行い、再活動の可能性につき検討したい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
1.6百万円

沿岸国の政府関係者を招聘し、我が国原子力関連施設への視察を含め、我が国にとっての放射性物質輸送の必要性及び安全性について説明を行い理解を増進する。

【外国送金】

A. 旅行代理店  
AGENCIA DE VIAJES LI CHENG  
0.7百万円

招聘者の訪日往復航空運賃を在外公館を通じ現地にて購入。

【一般競争入札】

B.(社)国際交流サービス協会  
0.8百万円

上記招聘事業の開催業務を委嘱契約の上実施

C. ホテルニューオータニ東京  
0.04百万円

招へい者宿泊費

D. からすま京都ホテル  
0.02百万円

招へい者宿泊費

E. 航空会社、鉄道会社  
0.2百万円

交通費

F. エスコート兼通訳者  
0.3百万円

エスコート兼通訳

G. 帝都自動車交通(株)  
0.1百万円

車借上

H. 京都観光自動車(株)  
0.1百万円

車借上

I. 大東企業(株)  
0.03百万円

会食

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AGENCIA DE VIAJE LI CHENG	旅行代理店 往復航空券発給	0.7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	招聘事業の開催業務	0.8	2	81.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルニューオータニ東京	ホテル 招聘者宿泊	0.04	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	からすま京都ホテル	ホテル 招聘者宿泊	0.02	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空	航空賃	0.1	-	-
2	JR東海	鉄道賃	0.05	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	エスコート兼通訳	0.3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝都自動車交通(株)	車借り上げ	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都観光自動車(株)	車借り上げ	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業(株)	会食	0.03	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	原子力供給国グループ(NSG)関係経費		<b>担当部署</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ及びロ、2、3号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	NSGは、核兵器開発に使用されうる原子力関連資機材等の輸出管理を通じて、核兵器の拡散を防止していくことを目的とする国際輸出管理レジームであり、その活動に積極的に参加することにより、国際的な核不拡散体制を強化する事を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	NSG総会、協議グループ(CG)会合、情報交換会合等の会合出席を通じ、我が国の政策を適切に議論に反映させるため、本省より担当課長及び担当官を出張させる。また、NSGに関する全ての情報・文書は、NSG情報共有システム(NSG Information Sharing System(NISS))を通じてのみ参加各国に配信されており、NSGでの議論に的確に対応するために、同システムの端末を利用する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	3	3	2	0.4	0.4	
	執行額	3	2	2	—	—		
	執行率(%)	119.5%	83.0%	64.5%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	NSG会合において各種議題の合意又は進展(年平均約15件)及びNSGガイドライン規制リストの改訂作業の合意又は進展(年平均3件)を達成する。		成果実績	合意・進展数	15(18)	17(18)	17(18)	18
			達成度	%	83	94	94	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	2010年6月の総会に、本省より課長及び担当官1名が出席した。また、上記NISSシステムを利用し、各種情報収集及び分析に努めた。		活動実績 (当初見込み)	回数	6回(会議) 200回/年 (NISS使用頻度)	3回(会議) 200回/年 (NISS使用頻度)	3回(会議) 200回/年 (NISS使用頻度)	—  ( )
			算出根拠	平成22年度の執行額(157万9千円)を主な会合の回数(3回)で割ったもの。				
<b>単位当たりコスト</b>	約53万円(157万9千円/3回)							
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	データ通信料	160	160					
	機器借料	189	189					
	保守関係経費	25	25					
	計	374	374					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>NSGは、国際的な核不拡散体制をIAEAの保障措置と共に支える重要な柱の一つであり、唯一の被爆国として核不拡散を強力に推進し、かつ北朝鮮の核の脅威に直面する我が国の安全保障環境の維持・改善にとって重要な国際レジーム。また、我が国は世界でも有数の原子力資機材・技術の製造・輸出国であり、これら資機材・技術の輸出管理の政策・規則を策定するNSGの議論は我が国の原子力政策にも大きな影響を与え得る。以上にかんがみ、我が国のNSG関与に見直しの余地はない。NSGの重要性にかんがみ、昨年の総会では、米代表団は14名、露は6名、英は7名、仏は8名、加は6名、独は6名、韓国は6名参加しているが、我が国は最小限の人員で対応している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

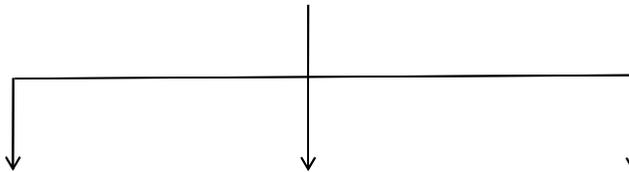
外務省  
1百万円

国際会議参加出張旅費



A. 出張者(2名)  
出張者A: 0.9百万円  
出張者B: 0.4百万円

外務省  
0.3百万円



【競争性のある随意契約】

B. (株)富士通  
ビジネスシステム  
0.1百万円

コンピューターシステム借料

【競争性のない随意契約】

C. 東日本電信電話(株)  
コンシューマ事業推進本部  
0.1百万円

インターネット接続料

【競争性のない随意契約】

D. (株)NTT  
コミュニケーションズ  
0.1百万円

プロバイダー使用料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.9		
2	個人B	国際会議参加	0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通ビジネスシステム	コンピューターシステム借料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

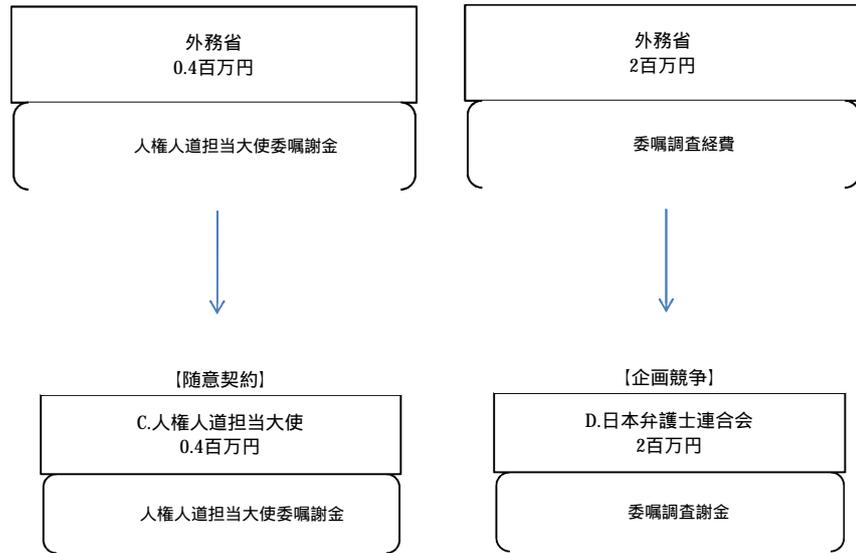
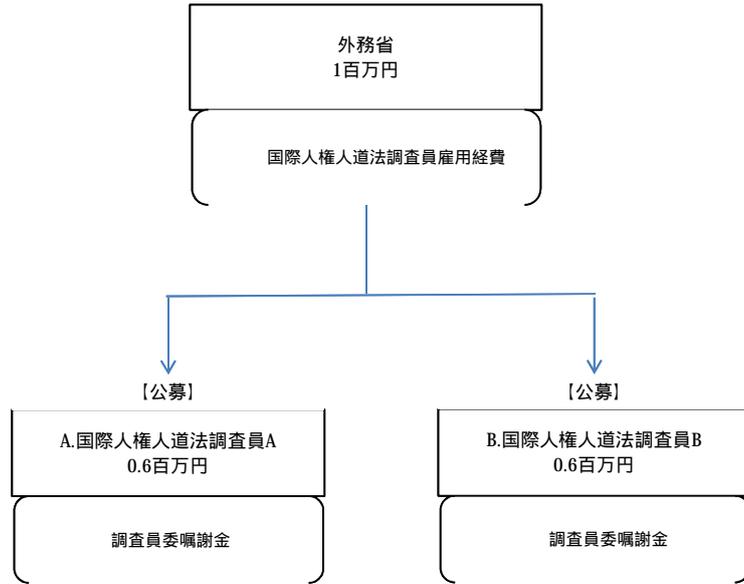
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	人権人道課		課長 阿部 康次		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	- 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、過去50年以上にわたり武力紛争の直接の当事国となることがなく、また、国際人道法に関する諸問題についての研究が必ずしも十分につくされているとは言い難い状況にあるところ、国際人道法の最近の学説の動向等について十分に調査・研究し常にフォローするとともに、主要国における取組みについても引き続き調査研究を行い、それらの調査・研究結果等をも踏まえ、我が国における実施体制や実施の在り方等につき常にレビューしていくことが必要。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成16年の第159回通常国会において、国際人道法の主要な条約である「ジュネーブ諸条約」及び同諸条約の追加議定書の国内実施にかかる国民保護法等の関連法が成立し、同時に、右追加議定書の締結について承認が得られたところ、各指定行政機関や各都道府県の国民保護計画の実施マニュアル作成を含む上記国内法の実施において、両追加議定書を含めた国際人道法の的確な実施を確保するよう努める。 なお、国際人権・人道法の分野は極めて専門性の高い分野であることにかんがみ、同分野に関する調査・研究を外部専門家等に委託して調査・研究せしめる。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	3	3	2	2		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	3	3	2	2	2		
	執行額	2	0.6	3				
執行率(%)	57.4%	22.6%	140.1%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(成果目標)委嘱調査の成果を踏まえた国連等における議論のより積極的な参加及び大使の国際会議への出席による我が国のプレゼンス増進。 (成果実績)大使出張回数			件	1	2	1	2
			達成度	%	50%	100%	50%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	委嘱調査件数			件	1	0	1	( 1 ) ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	1,816,500(円/件)		算出根拠	委嘱調査経費(1,816,500円)/実施調査件数(1件)				
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査員謝金	1,501	1,436					
	人権人道担当大使謝金	636	636					
	計	2,137	2,072					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国際人道法については、国内において必ずしも関心が高いといった状況にはないが、他方で、ジュネーブ諸条約の締約国として、また有事への備えとして、様々な情報をフォローし、調査・研究に努める必要がある。</p> <p>平成22年度においては、国際人権・人道法調査員の雇用経費を支払った。同調査員の採用にあたっては、公募による書類審査、筆記試験および面接を行い、本件業務の遂行能力等を確認しており、当課業務に有益な情報、資料の提供等が得られている。また、支払いにあたっては出勤簿を作成し勤務時間に基づき支払っているところ、支出先及び使途の把握は適切に行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
「ジュネーブ諸条約等に関する主要国国内法制等調査費」より名称変更			

平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員A	人権諸条約関連調査	0.6		
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員B	人権諸条約関連調査	0.6		
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.4		
2					

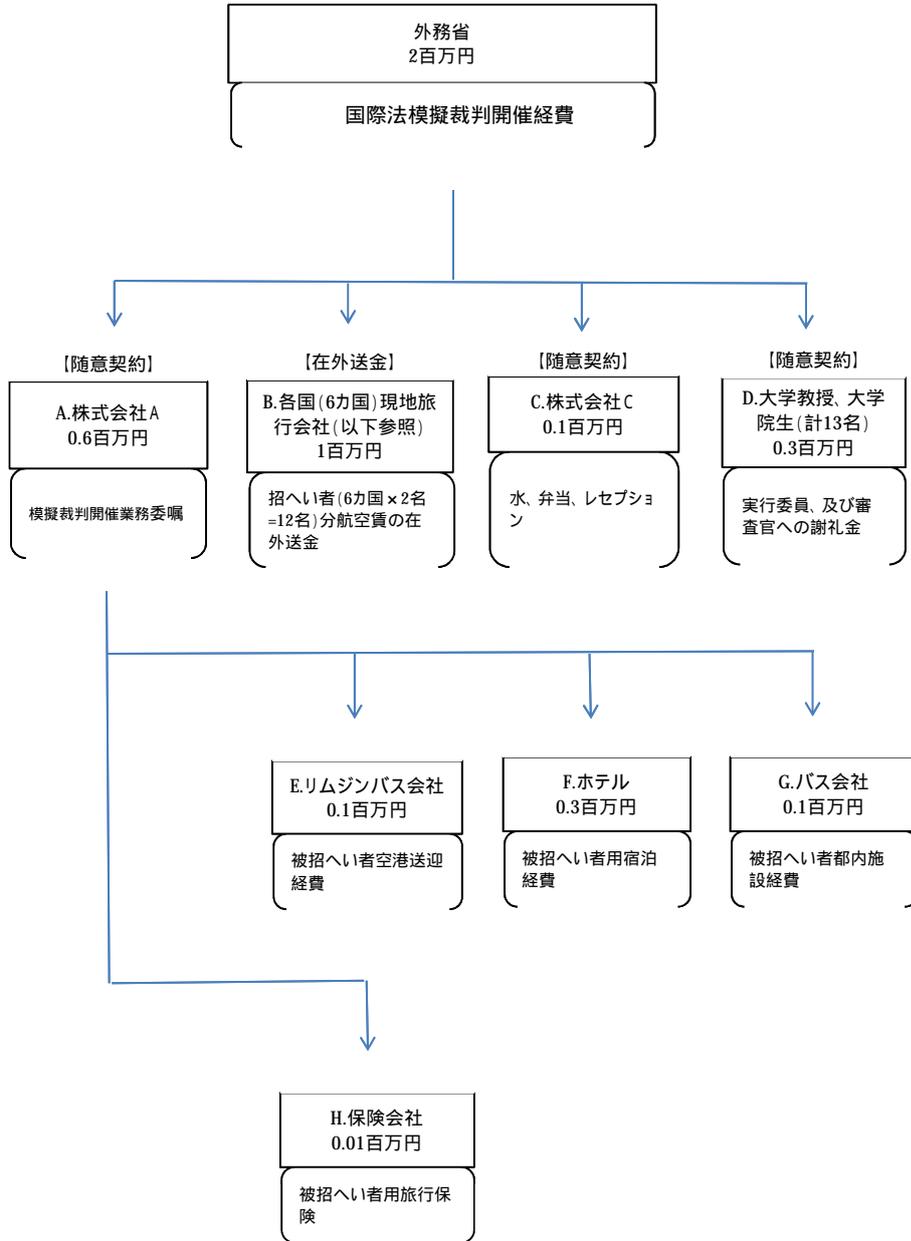
D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本弁護士連合会	委託調査	2	1	企画競争
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際人権人道法模擬裁判開催経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	人権人道課		課長 阿部 康次		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	- 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際法模擬裁判「アジア・カップ」は、国際人権・人道法の解釈及び適用、英語での表現等の能力が必要とされる模擬裁判を通じて、海外の学生との交流促進、国際関係に関心を有する学生の能力向上支援を図るとともに、広く国際人権・人道法の知識の普及及び理解の増進等の啓発を行うことを目的としている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アジア諸国の大学から広く参加を募り、参加申請をしたチームの中から書面審査により選考を行い、成績優秀者を我が国に招聘する。日本チームについては、国内予選(国内模擬裁判である「ジャパン・カップ」)を利用し、英語による国内予選を行う。毎年8月初旬に開催。)により代表校を選出する(英語による書面陳述の提出を前提とする)。これらの海外・国内チームが2日間に亘る模擬裁判において口頭陳述(弁論)を行い、国際人権・人道法に関する知識及び理解、論理的な議論を行う能力等を競う。審査は、国際人権・人道法の専門家(大学教授、実務家等を予定)によって行い、書面陳述における得点もあわせ総合的に審査を行い、優勝チームを決定する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	3	3	2	2	3	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	3	3	2	2	3		
	執行額	3	2	2				
執行率(%)	97.2%	83.6%	94.8%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	(成果目標)国際人権・人道法の啓発、理解の増進を行う。また参加者との人的ネットワークの構築を行う。 (成果実績)参加希望校数	成果実績	校	18	15	17	20	
		達成度	%	90%	75%	85%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国際人権人道法模擬裁判開催回数 (本模擬裁判は年1回の開催となるが、ICRC主催の国際人道法模擬裁判や米国でのシェップ国際法模擬裁判等関連行事との情報交換や人材の共有を行うことで、本模擬裁判の質の向上を目指す。)	活動実績 (当初見込み)	開催回数	1	1	1	1	
				( 1 )	( 1 )	( 1 )		
<b>単位当たりコスト</b>	2,236,099(円/回)		算出根拠	国際人権人道法模擬裁判開催に要した経費(2,236,099円)/回数(1回)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	招へい費	1,452	1,813	単価等を実績額に合わせ見直したため。				
	会議費等	270	376					
	謝礼	262	346					
計	1,984	2,535						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件開催経費については当省より直接支払うものと、会議運営業者に支払うものとに分かれる。会議運営業者に支払うものについては、精算時に領収書等の提出を求めることにより、支出先・使途を適切に行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	模擬裁判開催業務委嘱	0.6		
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社(ネパール)	招へい者航空券手配	0.3		
2	旅行会社(インドネシア)	招へい者航空券手配	0.2		
3	旅行会社(ベトナム)	招へい者航空券手配	0.2		
4	旅行会社(中国)	招へい者航空券手配	0.2		
5	旅行会社(シンガポール)	招へい者航空券手配	0.1		
6	旅行会社(フィリピン)	招へい者航空券手配	0.1		
7					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学教授A	実行委員長	0.1		
2	大学院生A	実行委員長補佐	0.02		
3	大学院生B	実行委員長補佐	0.02		
4	大学教授B	実行委員	0.01		
5	大学教授C	実行委員	0.01		
6	大学教授D	実行委員	0.01		
7	大学教授E	実行委員	0.01		
8	大学教授F	実行委員	0.01		
9	大学教授G	審査官	0.01		
10	大学教授H	審査官	0.01		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リムジンバス会社	被招へい者接遇業務	0.1		
2					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル	被招へい者接遇業務	0.3		
2					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バス会社	被招へい者接遇業務	0.1		
2					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保険会社	被招へい者接遇業務	0.01		
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	原子力・不拡散関連技術分析経費	<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課			課長 實生 泰介		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ, 2, 3号	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の研究機関等と密接な関係を有する大学院レベル以上の外部有識者を不拡散情報分析員として採用し、北朝鮮やイランの核問題等の不拡散の問題に関する質の高い分析を行わせること。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	北朝鮮やイランの核問題等の不拡散の問題に適切に対応するにあたっては、原子力分野の技術的・専門的知見に基づく情報分析が不可欠であり、また、これらの問題が我が国に与える重大性に鑑み、右分析は質が高く適時性のあるものであることが極めて重要である。こうした分析を行うためには、原子力分野における高度の技術的・専門的知見が必要であるため、国内外の研究機関等と緊密な関係を有する大学院レベル以上の外部有識者を不拡散情報分析員として採用し、こうした業務を担当させる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	2	2	3	
	執行額	—	—	0				
	執行率(%)	—	—	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	分析の一部を成す報告書の作成は、年8~10本(分量及び内容による)を目処とする。		成果実績	本数	—	—	報告書8本	報告書8~10本
			達成度	%	—	—	100%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	一週間に一日、軍不原にて執務する。その間、核問題等についての情報分析(分析報告書の作成、技術的助言等)を行う。助言等に関する定量的評価は困難であるが、分析報告書の本数を部分的指標とする。		活動実績 (当初見込み)	日数	—	—	週一日勤務	週一日勤務
				本数	—	—	報告書8~10本	報告書8~10本
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	1,442	1,415	航空賃クラスの変更				
	文化人等派遣旅費	762	1,195					
計	2,204	2,610						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>目的に照らし、本件事業は必要不可欠なものであり、適切に実施されており、引き続き実施していくべき。          本件事業の執行に関し、給与については当該年度は派遣元より支給されたため、また旅費については年度内に該当案件に関する会合が開かれなかったため執行なし。ただし、成果実績には本件事業の実績を記入。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

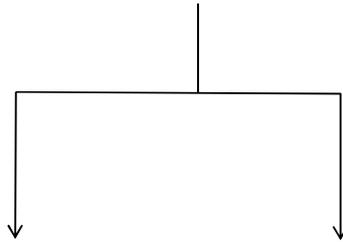
<b>事業名</b>	国連政策研究会開催経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成2年度開始	<b>担当課室</b>	国連企画調整課	課長 久野 和博				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連に関心を持つ学者、研究者が独自のチャンネルで収集した国連諸機関の活動状況等の評価・報告を行い、外務省との意見交換・議論を行うとともに、右を我が国の国連政策に反映させることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連政策研究会は、平成2年度末(1991年2月)、外務省が中心となり、当時の緒方貞子上智大学教授(元国連難民高等弁務官)を含む、国連に関心を持つ学者、研究者と、実務に携わる外務省側との意見交換の場として設けられ、以後19年間継続してきた。平成22年度において、国連政策研究会のメンバーを刷新し、新鋭な研究者を中心とした研究会に再編した。平成22年度においては、地球規模の諸課題の深刻化等重要性の増す国連・マルチ外交分野に携わっている有識者との連携を強め、我が国の国連をはじめとするマルチ外交政策の立案に役立てるべく、計4回にわたり有識者と外務省担当部局との意見交換・議論する会合、1回のセミナーを開催し、学者・有識者から有益な知見を得て政策立案の参考とした。また、研究会の成果については、報告書という形で取り纏め関係者と共有。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	0.8	0.4	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	2	2	2	0.8	0.4	
		執行額	2	1	0.1	—	—	
	執行率(%)	137.5%	64.8%	5.3%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	年6回以上、延べ200人参加の研究会実施を目標とする。平成22年度は、5回、延べ100人程度参加。		成果実績	人	—	—	100	200
			達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連政策研究会開催回数		活動実績 (当初見込み)		6	4	5	—
					( 5 )	( 12 )		
<b>単位当たりコスト</b>	21,370(円/1回) 9,500(円/1人)		算出根拠	21,370円=85,480円(研究会開催総経費)/4回(開催回数) (※有識者を報告者として招待する通常の会合(4回開催)に加えて、セミナーを開催したが、右については、外務省職員による報告であったため、謝金・交通費等を支払っておらず、算出根拠には含まれていない。) 9,500円=28,500円(報告書作成総経費)/3人(作成者数)				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼	526	363	事業見直し等による減				
	会議費	229	28					
計	755	391						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一般開放している事業ではないが、政策立案過程において有識者との意見交換を密にすることは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件は、有識者及び外務省関係者と協議しつつ実施時期、テーマ等を議論しており、関心が高く時宜を得たテーマ選定に努めている。平成22年度においては、メンバーの刷新、謝金対象者の見直し、成果文書の作成等の工夫を講じ、より効果の高い研究会の開催に努めた。平成23年度においては、引き続き、国連・マルチ外交に携わっている実務家及び有識者の連携強化、政策立案に対する有識者からの効果的なインプット等を図るべく、開催頻度の増加、参加者の拡大、アウトリーチの強化等改善に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
0.1百万円

(国連政策研究会開催経費)



【競争性のない随意契約】

【競争性のない随意契約】

A: 学者・研究者  
(計3名)  
0.1百万円

B: (株)フジランド  
0.00百万円

(国連政策に関する問題提起・  
分析・発表, 議論及び提言執筆)

(会議用飲料水)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.1	随意契約	—
2	個人B	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.04	随意契約	—
3	個人C	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.02	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

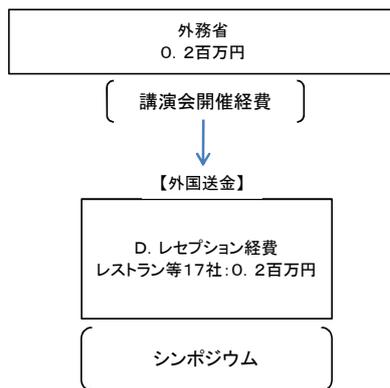
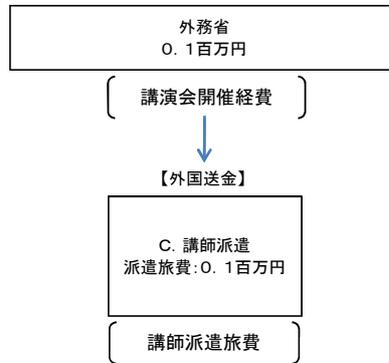
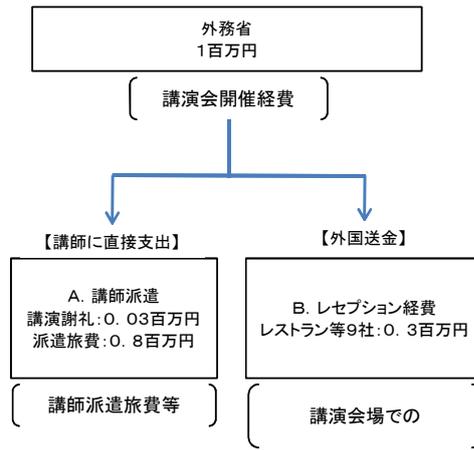
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲料水	0.00	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	科学技術外交推進専門家交流	<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始(平成23年度より、「科学技術外交及び宇宙外交推進専門家交流関係経費」に事業名を変更して実施)	<b>担当課室</b>	国際科学協力室	室長 菅宮 真樹			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二	<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術外交・宇宙外交の一環として、本事業を通じて、我が国の優れた科学技術に関する国際的なブランド・イメージの確立・強化及び、将来の二国間科学技術協力に向けた環境醸成を目指す。また、新成長戦略をも念頭に置いて、産業界・科学技術コミュニティ・外交当局の連携を強化しつつ、日本企業等が有する優れた科学技術の国際的なビジネス展開を支援することにより、我が国の科学技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国が強みを有するグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション及び宇宙(「新成長戦略」)等の分野において、①我が国官民の優れた科学者・技術者を戦略的に海外に巡回派遣し、講演会及びレセプション等を通じて諸外国の産官学関係者との対話を促進し、ネットワークを強化するとともに、②企業の研究開発者等にネットワーキング及び科学・技術の広報の場を提供することにより日本企業が有する優れた科学技術の国際的なビジネス展開を支援し、我が国の科学技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。 平成22年度は、212公館に募集を行い、内部審査を経てウィーン及びストラスブールへの派遣を決定。平成23年2月にウィーンでの国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会開催の機会を利用して、我が国の優れた科学者を派遣して「日本の有人宇宙技術」に関する講演会及びレセプションを実施。別途、分子生物学研究所、国際宇宙大学で講演を実施。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	2	2	11	6
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	2	2	11	6
		執行額	—	1	1	—	—
	執行率(%)	—	57.6%	71.8%	—	—	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」に関わる先進技術者をウィーンとストラスブールに派遣し、それぞれセミナーを開催。日本の先端科学技術や有人宇宙活動の実績を効果的に印象づけることができた。セミナー後のレセプションでは、関係者間の情報収集や意見交換、人脈形成の機会を提供した。	成果実績	人	—	153	260	400
		達成度	%	—	96%	108%	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」に関わる先進技術者をウィーンとストラスブールに派遣し、ウィーンで2回、ストラスブールで1回の講演を実施した。セミナー後にレセプションを開催した。	活動実績(当初見込み)	回	—	2 ( 2 )	3 ( 3 )	— ( 10 )
<b>単位当たりコスト</b>		448,933(円/回)	算出根拠	合計:1,346,797円(総額) / 3回(開催回数)			
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	謝礼		1,021	365	事業見直し等による減		
	文化人等派遣旅費		4,528	3,349			
	会議費		4,917	2,304			
	通信運搬費		508	0			
計		10,974	6,018				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も、科学技術を通じた日本の「国際的プレゼンスの強化」「国際的なブランドイメージの確立」に貢献するべく、日本の優れた科学者・技術者を海外に派遣し先端科学技術を紹介する講演会等をできる限り多くの場所で開催すべく、引き続き旅費の効率的な執行の観点から開催地の近接性や、日程の連続性を考慮しつつ派遣を行う方針である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>事業見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A. 講師派遣

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講演会講師派遣旅費	0.8		
2	個人A	講演会講師謝礼金	0.03		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. レセプション経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CAPITAL CATERING	レセプション開催に係るケータリング	0.1		
2	EGASTRO GmbH	レセプション食材	0.1		
3	MyWine	レセプションドリンク	0.03		
4	HASAN OZER KEG	レセプション食材	0.01		
5	V.I.C.	レセプションドリンク及び食器等借り上げ	0.01		
6	Unterschrift	レセプション食材	0.01		
7	ZUM GOCKELHAHN	レセプション食材	0.0		
8	BILLA	レセプション食材	0.0		
9	OBSTECK ELKA	レセプション食材	0.0		
10					

C. 講師派遣

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	講演会講師派遣旅費	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. レセプション経費

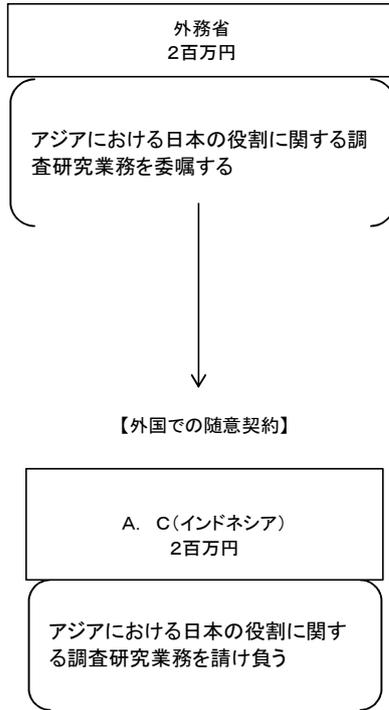
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	VINTAGE CELLARS	レセプションドリンク	0.1		
2	ANEGAWA EMTERPRISES	レセプション食材	0.1		
3	CORPORATE EXPRESS	レセプション食材	0.01		
4	個人A	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01		
5	個人B	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01		
6	個人C	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01		
7	SIMPLY FRESH FRUIT MARKET	レセプション食材	0.01		
8	T&E ASIAN GROCERY	レセプション食材	0.0		
9	IGA	レセプション食材	0.0		
10	KIM's GROCERIES	レセプション食材	0.0		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	中長期的な外交政策企画立案のための調査・研究		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	政策企画室		室長 中村 亮	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を取り巻くアジア太平洋地域の安全保障及びそれに関連する政治・経済分野における重要課題について、世界的な権威のあるシンクタンクに調査・研究を委嘱し、そこから得られる知的インプットを我が国の企画立案に活用する(平成22年度限りの経費)。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海外シンクタンクに対し、中国、インドの興隆、ASEAN諸国の軍備増強といったアジアにおけるパワーバランスの変化を背景に、今後10～20年間のアジアの政治・経済環境の変化の方向性を予想し、その中で、アジアにおいて日本に期待される役割について検討、報告書の取りまとめを委嘱する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4	4	2	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4	4	2	-	-
	執行額	2	2	2	-	-	
	執行率(%)	49.9	55.7	99.8	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	世界的権威のあるシンクタンクにアジア太平洋の安全保障、政治、経済について調査研究を依頼し、その結果を有効に活用することで、我が国とアジア諸国との関係改善・強化に繋げる。直接的な成果実績提示は困難だが、参考になる指標として、対ASEAN貿易が我が国の貿易全体に占める割合を記載。		成果実績	%	13.6	14.0	14.6
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書提出件数		活動実績(当初見込み)	本	1	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件調査研究経費については、随意契約にて、インドネシアにあるCに支出し、予算を有効活用した。支出に際しては、成果物を厳正に検査した上で支払いを行った。          なお、本件調査研究経費については、平成23年度から予算要求しないこととし、経費の削減を図ることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	報告書作成	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C(インドネシア)	アジアにおける日本の役割に関する調査研究業務	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	新興国との政策交流対話開催経費	<b>担当部局</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度	<b>担当課室</b>	政策企画室	室長 中村 亮			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(平成22年度まで) 著しい経済発展を背景として近年国際社会における影響力を強め、我が国が「戦略的グローバル・パートナー」として重視するインドの外務省との間で、トラック1.5会合(政府関係者及び民間有識者が参加する会合)を毎年開催することを通じて、インドの対外政策の予見可能性を高め、双方の中長期的な外交政策の企画立案に活用し、更なる協力関係の進展につなげる。</p> <p>(平成23年度以降) インドのみならず、ブラジル、南アフリカ等、著しい経済成長を背景として近年国際社会における影響力を強めており、我が国が今後関係を強化すべきと考えられる新興国の外交担当部局及び民間有識者との間で意見交換(トラック1.5)を実施し、これらの新興国の対外政策の予見可能性を高め、以て我が国の中長期的な外交政策の企画立案、及び我が国と新興国との間の協力関係の進展につなげる。</p>						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	総政局幹部が、インドを始めとする新興国の外務省政策企画部局との間で民間有識者を交えたトラック1.5を開催する。同会合を通じて、両国間で既存の政府公式見解にとらわれず、様々な問題につき中長期的な観点から幅広く自由に意見交換を行っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	1	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1	1	2	2	2
	執行額	1	0	2			
執行率(%)	79.8	0	106.5				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	新興国の外交担当部局及び民間有識者との間で意見交換を行うことを通じて二国間関係を活発化し、以て二国間全体の関係維持・強化に繋げる。直接的な成果実績提示は困難だが、参考となる指標として、日印間の貿易額を記載する(暦年)。	成果実績	億円	13,628	9,391	12,884	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	インドをはじめとする新興国との間で有識者を交えた官民戦略対話(トラック1.5)を年1回実施。	活動実績(当初見込み)	回	1	0	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	1,711,300(円/回)	算出根拠	単位当たりコスト=官民戦略対話開催経費1,711,300円/開催回数1回				
<b>平成23年度(単位:千円)予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(外国)	783	793				
	文化人等派遣旅費(外国)	777	787				
	計	1,560	1,580				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は、政府関係者に加え有識者を交えた意見交換を行う点が特徴であり、その効果は他の政府間協議とは異なるユニークなものであると考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度はインドにおいて本件政策対話を開催し、政府関係者及び有識者の間で多岐にわたる外交課題について活発な意見交換が行われ、極めて有意義であった。今後も早期の発券手続きをすること等により、予算の効率的な執行を図ることとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
2百万円

新興国との政策交流対話  
開催経費

【-】

A. 出張者A  
0.6百万円

新興国との政策交流対話出  
席

【-】

B. 出張者B  
1百万円

新興国との政策交流対話出  
席

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.出張者B			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	出張者B(航空賃、日当宿泊料)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 出張者A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	新興国との政策交流対話出席旅費	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 出張者B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者B	新興国との政策交流対話出席	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

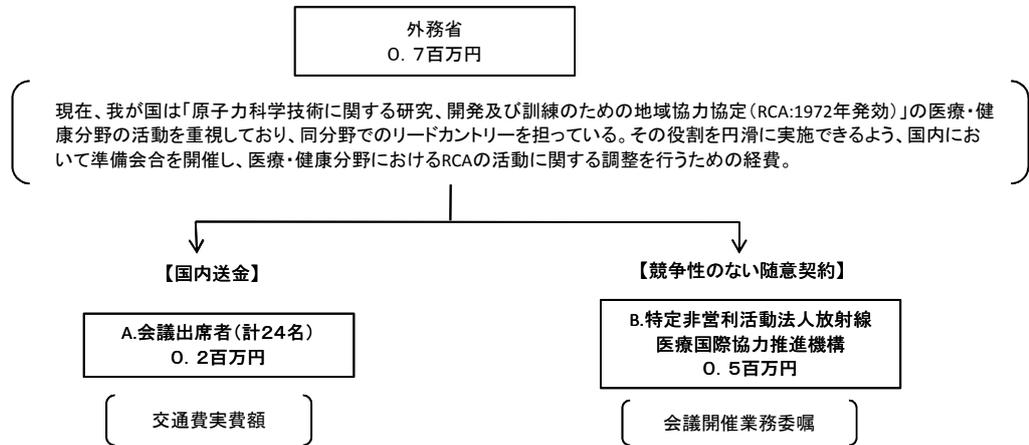
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	RCA健康分野事業会合(準備会合)関係経費		<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始		<b>担当課室</b>	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現在、我が国は「原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定(RCA:1972年発効)」の医療・健康分野の活動を重視しており、同分野でのリードカントリーを担っている。その役割を円滑に実施できるよう、国内において準備会合を開催し、医療・健康分野におけるRCAの活動に関する調整を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	RCAは、原子力の平和利用の促進に係るIAEAの活動の一環として、アジア・太平洋地域のIAEA加盟の発展途上国を対象として、医療・健康、工業等の8つの分野における技術協力事業(セミナー、トレーニング・コースの開催等)を実施している。我が国はアジア・太平洋地域の先進国として、またIAEA理事会指定理事国として、RCAに基づく活動に資金的及び技術的な貢献を行うことが強く期待されている中、リードカントリーとして、医療・健康分野事業における諸議題について、専門家の協力を得て議論を行うための「RCA国内対応委員会」を開催する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	2	1	1	0.9	0.8		
	執行額	1	1	0.7					
	執行率(%)	63.3%	69.5%	56.8%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	RCA関連の主な会合は、1年に2回(総会、政府代表者会合)行われており、国際原子力協力室長が政府代表者として出席している。RCA国内委員会においては、政府代表者は、RCAプロジェクトが円滑に実施されるよう、国内の専門家から、プロジェクトの実施状況を聴取する。それを踏まえ、政府代表者は、総会等における対処方針を策定し、右会合に参加する。		成果実績	回	2	2	2	2	
			達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	RCA国内対応委員会を年間3回または4回開催する。		活動実績(当初見込み)	回	4	3	3 (3)	— (4)	
<b>単位当たりコスト</b>	231,522(円/1回)		算出根拠	3回のRCA国内対応委員会の総経費(694,568円)÷開催回数(3回)					
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	会議開催業務委嘱	844	823						
	職員旅費	13	13						
	委員等旅費	12	12						
	計	869	848						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度まで、予算執行率が50%～70%台であることから、平成24年度は予算要求を見直した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国内準備会合出席交通費	0.03	-	-
2	個人B	国内準備会合出席交通費(3回出席)	0.03	-	-
3	個人C	国内準備会合出席交通費(2回出席)	0.03	-	-
4	個人D	国内準備会合出席交通費(3回出席)	0.02	-	-
5	個人E	国内準備会合出席交通費(2回出席)	0.02	-	-
6	個人F	国内準備会合出席交通費(2回出席)	0.02	-	-
7	個人G	国内準備会合出席交通費	0.01	-	-
8	個人H	国内準備会合出席交通費	0.01	-	-
9	個人I	国内準備会合出席交通費	0.01	-	-
10	個人J	国内準備会合出席交通費	0.01	-	-

B.

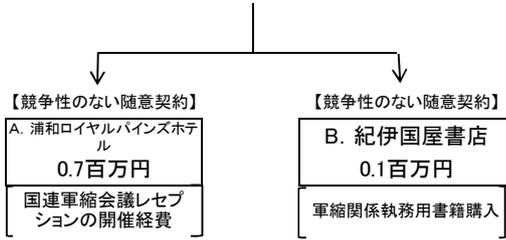
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人放射線医療国際協力推進機構	会議開催業務委嘱	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合等への協力費	担当部署	軍服不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田 謙介			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. CTBT(包括的核実験禁止条約)機関準備委員会PTS(暫定技術事務局)関係者の松代地震学的監視観測所の視察:我が国のCTBT検証制度への技術的貢献を国際社会にアピールし、また、途上国から視察者を受け入れることで、当該途上国の国内検証制度の構築に貢献。 2. 本邦で開催される国連軍縮会議への参加及び同レセプション開催経費:我が国政府関係者の参加により我が国の軍縮政策をアピールするとともに、レセプションの開催によりこれらの関係者との人脈を構築を行う。 3. 軍縮関係刊行物の購入経費:各種軍縮問題の調査・研究等を行うための軍縮関係刊行物を購入する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. CTBT・PTS関係者の松代地震学的監視観測所への視察:PTS関係者や、途上国のCTBT責任者が訪日する際に、松代地震学的監視観測所を視察する日程を組み、当省職員が右視察に同行する。 2. 本邦で開催される国連軍縮会議への参加及び同レセプション開催経費:我が国政府関係者が会議にスピーカー等としての参加及び円滑な会議運営の協力にあたることと、地元自治体との共催によりレセプションを開催する。 3. 軍縮関係刊行物の購入経費:業務の執行に必要な文献を購入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1	1	1	1	1
執行額	0.8	0.7	0.8				
執行率(%)	73.4	72.2	76.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(国連軍縮会議関連) 一般市民に対して開かれた形で軍縮・不拡散に関する国際水準の議論を行う本件会議に、我が国政府関係者が出席し、議論に参加することで、我が国の軍縮・不拡散外交に対する市民社会の理解の深化に貢献。また、本件会議で国内外に対して「核兵器のない世界」の実現に向けた我が国の意思を発信したことで、その後9月にNYで我が国が豪州と共催した軍縮・不拡散に関する外相会合に繋がった。	成果実績		51.8	42.1	46.6	
	内閣府実施の外交に関する世論調査結果(「日本の果たすべき役割」についての回答):「軍縮・不拡散等に係る取組を通じた国際平和の維持への貢献」の回答割合(右記の通り。)	達成度	%				
	(CTBT関連施設視察等) グローバル地震観測研修を実施し、途上国参加者に研修・視察の機会を与え、途上国の国内運用体制構築に貢献した。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連軍縮会議に当省軍科部から3人参加。レセプション参加者は88人(国連軍縮会議招待者42人、レセプションのみの参加者33人、事務局他13人)であった。CTBTのグローバル地震観測研修には、当省軍縮課から1名参加、途上国から10名が参加した。	活動実績 (当初見込み)	人	調査中	調査中	約90	100
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せない。				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	会議費等	804	614	事業見直しによる等減			
	職員旅費	194	191				
	委員等旅費	76	77				
	計	1,074	882				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>(1) CTBT・PTS関係者の松代地震学的監視観測所への視察: PTS関係者の場合には、視察後も、ウィーン代表部を通じた日常的な接点や、準備委員会の会議の参加を通じて、その後のフォローアップを随時図れる体制となっているが、平成22年度は実施できなかった。</p> <p>(2) 本邦で開催される国連軍縮会議への参加及び同レセプション開催経費: 実際の現地出張・参加により確認している。我が国の政府関係者が出席し、我が国の軍縮政策に関しスピーチをすることにより、国際社会に対して我が国の立場を示すことができた。また、レセプションにおいては打ち解けた雰囲気の中、参加者同士の人脈形成や翌日以降の活発で率直な議論につながった。我が国の政府関係者が出席し、我が国の軍縮政策に関しスピーチをすることにより、国際社会に対して我が国の立場を示すことができた。また、レセプションにおいては打ち解けた雰囲気の中、参加者同士の人脈形成や翌日以降の活発で率直な議論につながった。</p> <p>(3) 軍縮関係定期刊行物の購入経費: 当課への納品により確認している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる等減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる等減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
1百万円  
国連軍縮会議等関係経費



(注:レセプションを含む会議開催経費全体をさいたま市が入札を実施し、経費分担したもの。)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦和ロイヤルパインズホテル	レセプション開催経費	0.7		
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	紀伊国屋書店	図書購入経費	0.1		
2					

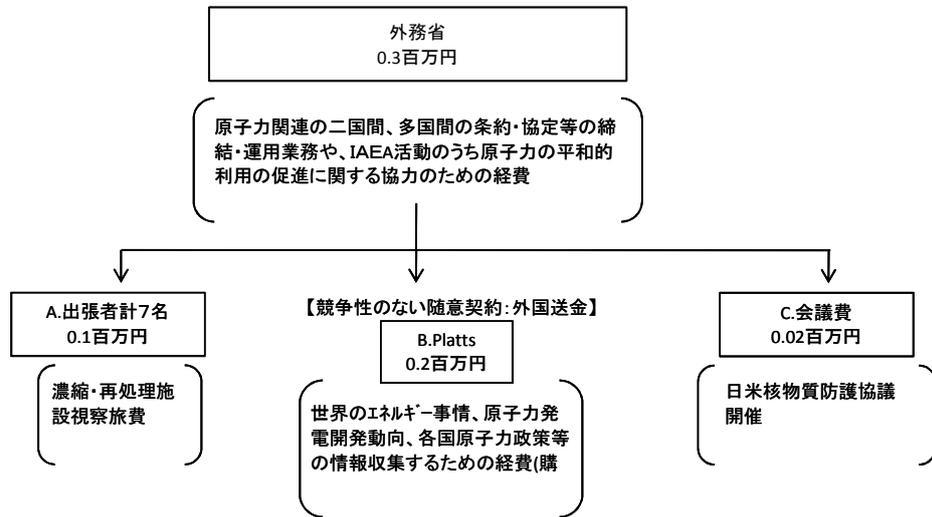
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関連経費)		<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度開始		<b>担当課室</b>	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-3 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国における原子力活動の円滑な実施を確保するため、関係国との意見交換、関係国による我が国原子力施設の視察及び情報収集を通じて、我が国の原子力活動に対する関係国の理解を増進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国としては、放射性物質の輸送を今後も継続する必要がある。輸送沿岸諸国の理解増進・信頼醸成のために我が国電気事業が実施している沿岸国在京大使館関係者向けの原子力施設の視察に当省も同行し、外交的な観点からの説明等を行っている。また、濃縮及び再処理施設は、核不拡散及び原子力の平和的利用において極めて重要な施設であり、これらを理解するための視察も重要である。さらに、我が国の核物質防護体制に対する理解の促進及び体制強化のため、米国との情報交換を定期的に行う必要がある。加えて、当室の業務遂行にあたり、最新の国際的な原子力専門情報誌から情報を入手することが不可欠。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	
	執行額	0.4	0.3	0.3				
	執行率(%)	63.7%	38.6%	64.4%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	輸送沿岸国の理解増進による放射性物質輸送実績	成果実績	回	1	1	1	1	
		達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	原子力関連施設視察	活動実績 (当初見込み)	件	4	3	7 (2)	— (2)	
		算出根拠	①原子力関連施設視察旅費合計(総経費101,000円)÷7件=14,428円 ②原子力関連情報データ購読料(経費235,470円)÷1件=235,470円					
<b>単位当たりコスト</b>	①14,428(円/1件) ②235,470(円/1件)							
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	情報データ購読料	246	233					
	職員旅費	130	130					
	消耗品		54					
	計	376	417					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件事業については、一部事業の見直しを行い、経費節減に努めると共に、我が国における原子力活動の円滑な実施を確保するため、必要な情報の入手に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-	-		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
-			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	原子力関連施設視察(2件)	0.04	-	-
2	個人B	原子力関連施設視察	0.03	-	-
3	個人C	原子力関連施設視察	0.01	-	-
4	個人D	原子力関連施設視察	0.01	-	-
5	個人E	原子力関連施設視察	0.01	-	-
6	個人F	原子力関連施設視察	0.00	-	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PLATTS	PLATTS NUCLEONICS WEEK購読	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

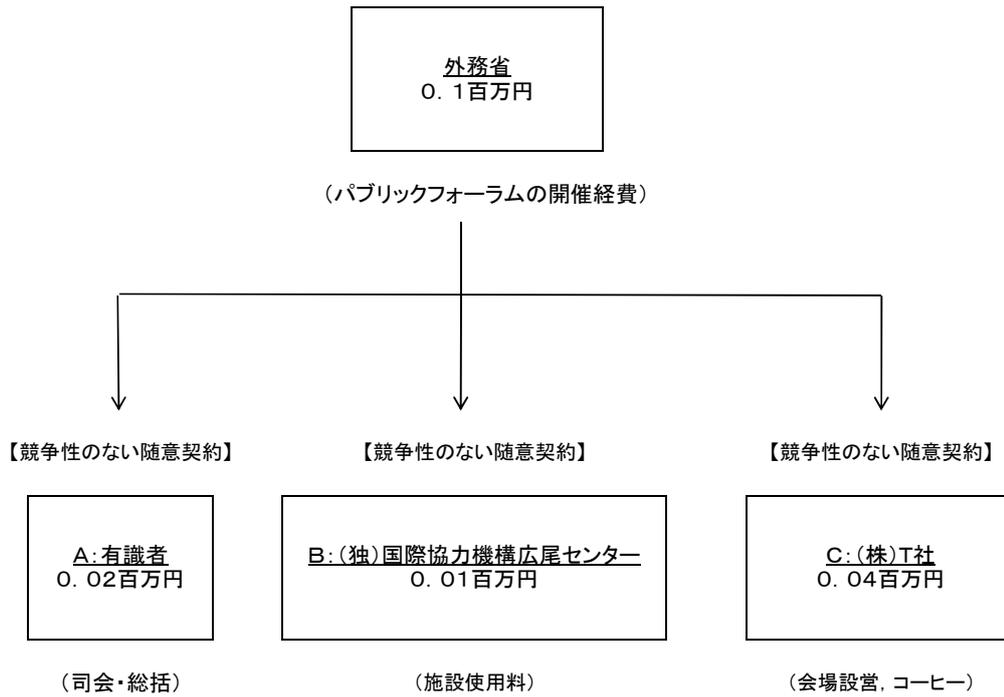
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲み物代	0.02	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	パブリックフォーラム開催経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始	<b>担当課室</b>	国連企画調整課		課長 久野 和博			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項	<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国連改革や地球規模課題に対する国連の取組に関する議論が盛り上がりを見せる中、21世紀にふさわしい国連を実現するための国連改革の現状や課題につき、政府関係者と一般市民の意見交換の場を設け、我が国の国連政策に対する理解の増進及び世論形成を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	平成17年6月、「国連改革を考えるNGO連絡会」(日本国際ボランティアセンター、市民外交センター、ピースボートによる連合体)により、国連改革に関する日本政府への提言が外務省に提出されたことを踏まえ、同NGO連絡会と外務省との共催により年1~2回開催されている。開発、人権、平和構築、軍縮といったテーマについて、NGO、政府、国際機関、大学・研究機関、企業、メディア、ユースなど幅広い参加を得て、意見交換を実施。平成22年度は、平成23年2月18日に、JICA地球ひろばにおいて「グローバルな国連・教育プログラムの課題と可能性」と題して実施。「国連持続可能な開発のための10年」に触れつつ、人権教育や軍縮教育に焦点を当てた議論を行った。参加者は約80名。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.7	0.7	0.5	0.1	0.1	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	0.7	0.7	0.5	0.1	0.1	
	執行額	0.2	0.1	0.1	-	-		
執行率(%)	23.1%	9.2%	12.5%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	パブリック・フォーラムへ約150名の出席目標とともに、結果をHPに掲載し、広く周知する。		成果実績	人	50	80	80	150
			達成度	%	-	-	53	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	パブリックフォーラム開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	-
					( 1 )	( 1 )		
<b>単位当たり コスト</b>	65,680(円/1回)		算出根拠	65,680円=65,680(開催総経費)/1回(開催回数)				
平成23 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料	55	55					
	会議費	33	28					
	謝礼	30	34					
	計	118	117					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者については、取り上げるテーマについて専門的な知見を持つ有識者を招いており、競争性のない随意契約となっている。 会場については、実施形態、セキュリティ、支払方法の観点から妥当性を検討して選定しているため、競争性のない随意契約となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件は、NGOとの共催事業であり、反省会等を通じてNGOと協議しつつフォーラムの実施時期、開催形態、テーマなどを議論している。過去の協議の結果、会議形式の合理化(複数の分科会の廃止)、開催時間の短縮等を行って費用節減に努めてきた。          今後は、より一層の参加者数の拡大を図るべく、対象聴衆の明確化、参加者の関与度拡大、アウトリーチの強化についてNGOと協議を行い、より活発な意見交換の場とするべく努力する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	司会・総括	0.02	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国際協力機構広尾センター	施設使用料	0.01	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T社	会場設営, コーヒー	0.04	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	研究機関関係経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度	<b>担当課室</b>	政策企画室	室長 中村 亮			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>①英国のシンクタンクであるIISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会に、総合外交政策局長及び政策企画室長を会員として登録することを目的とする。 IISS日本委員会は、IISSの我が国関係者(我が国学識経験者、財界、メディア、政府関係者など有識者)間の交流を促進し、IISSの活動に貢献するための任意団体として1988年に設立された。上記2名を同委員会の会員にすることにより、政治・安全保障分野において世界有数の研究業績を有するIISSと当省との協力関係を維持・発展させることは有意義である。</p> <p>②英国のシンクタンクであるIISS(英国国際戦略問題研究所)が発行する定期刊行物、データベース等入手すること。外交政策シンクタンクとして高い評価を得ているIISSが発出する情報を活用することは、質の高い外交政策の推進に資するものである。また、登録することによりIISSが開催する会議、セミナー等に招待されることとなり、これら総会等に出席することは人的ネットワークの構築につながるものであり、意義が大きい。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①IISS日本委員会への年会費。 ②IISS英国本部への登録。</p>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	1	0.4	0.4	0.5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	1	0.4	0.4	0.5
	執行額	2	1	0.5	-	-	
執行率(%)	96.9	95.1	139.4	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国と世界有数のシンクタンクであるIISSとの関係を強化することで同シンクタンクが企画する数々のシンポジウム・セミナー等への出席が可能となる。こうした機会を通じて人的ネットワークの構築を目指す。直接的な成果実績の提示は困難だが、参考となる指標としてIISSが開催しているシンポジウム・セミナー等の回数を記載する。		成果実績	102	126	132	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	IISS年次総会への本省からの出席人数		活動実績 (当初見込み)	人	1	1	1
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない			
<b>平成 23 年度 予算 内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	IISS日本委員会への年会費	6	6	登録人数の見直しによる増			
	IISS英国本部への登録料	346	465				
計	352	471					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件経費については、登録料としてIISS英国本部、年会費としてIISS日本委員会へ支出し、予算を有効活用した。  政治・安全保障分野において世界有数の研究業績を有するIISSと当省との協力関係を維持・発展させることで、外交政策の企画立案に極めて有益な、ネットワーク、知見を得ることが可能となること、IISSへの登録は当省外交政策企画立案部門に期待される役割に照らしても有意義であり、引き続き予算を支出し有効活用を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
0.5百万円

IISS(英国国際戦略問題研究所)への登録料及びIISS日本委員会への年会費を支出

【競争性のない随意契約】

A. IISS(英国国際戦略問題研究所)  
0.5百万円

IISS(英国国際戦略問題研究所)登録料を受領する

【競争性のない随意契約】

B. IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会  
0.01百万円

IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会への年会費を受領する

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. IISS(英国国際戦略問題研究所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS	IISS(英国国際戦略問題研究所)登録料	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. IISS日本委員会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS日本委員会	IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会への年会費	0.01	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	安保理政策関係調査経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始	<b>担当課室</b>	国連政策課	<b>課長</b>	小林 賢一			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条、第三項 外務省組織令第34条	<b>関係する計画、 通知等</b>	第百七十七回国会における菅総理施政方針演説及び前原 外務大臣外交演説					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	国連安全保障理事会(以下、安保理)に関する民間有識者との自由な意見交換を通じ、我が国の政策策定において民間の助言を取り入れ安保理での議論に反映させると共に、安保理の動きや安保理改革の現状を民間有識者にインプットすることで、言論市場を通じて国民の理解・支持の拡大につなげていく。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	安保理及び国際情勢について専門知識を有する民間有識者等との意見交換会を定期的実施する。平成22年度においては、我が国が平成22年末まで安保理非常任理事国として行ってきた活動を民間有識者側に紹介するとともに、有識者側からの学界での動向を踏まえた助言を得る努力を行った。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1	0.4	0.4	0.4	0.3	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	0.4	0.4	0.4	0.3	
	執行額	0.4	0.2	0.1				
執行率(%)	43.6	56.4	25.1					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、民間有識者との意見交換会の定期的開催(回数)。		活動実績 (当初見込み)	回数	3	2	3	-
						( 3 )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	30(千円/回)		算出根拠	謝礼90千円(3回の会合の総経費)÷3回				
平成 23 (単 位: 24 年 度 予 算 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼	440	330	事業見直し等による減				
	計	440	330					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度においては、国連政策課と安保理に関心を有する民間有識者で構成される「安保理学界ネットワーク会合」を計3回(平成22年6月、11月及び平成23年3月)に実施した。その時期の安保理における主要議題及び安保理改革の現状につき活発な意見交換が行われ、平成22年末までの我が国の安保理理事国としての活動につき、有識者の理解を得ることに繋がった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し等による減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●第百七十七回国会 菅総理大臣施政方針演説 (関連部分抜粋) 「国連改革・安保理改革も主導していきます。」</p> <p>●第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説 (関連部分抜粋) 「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
0.1百万円

〔 安保理学界ネットワーク事務局 〕



A. 大学教授、准教授(11名)  
0.1百万円

〔 安保理についての情報共有  
・意見交換・助言提言 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

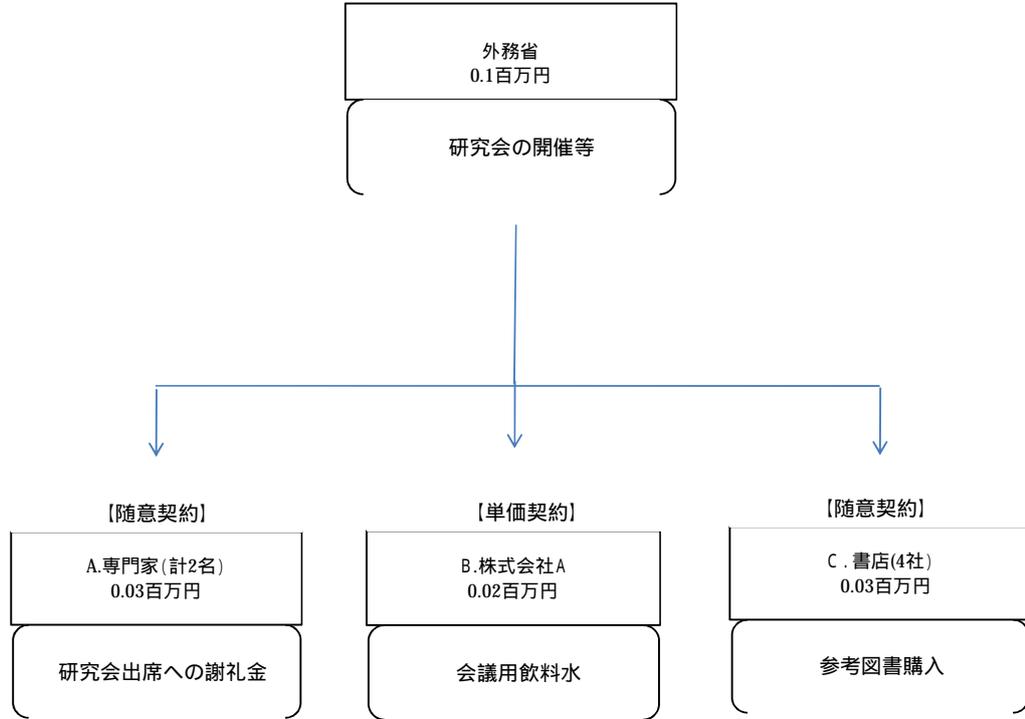
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学准教授A	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.02		
2	大学准教授B	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
3	大学教授C	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
4	大学准教授D	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
5	大学教授E	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
6	大学教授F	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
7	大学教授G	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
8	大学教授H	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
9	大学教授I	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		
10	大学教授J	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	人権人道問題調査研究・啓発活動経費		<b>担当部局</b>	総合外交政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成11年度開始		<b>担当課室</b>	人権人道課			課長 阿部 康次
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	- 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人通報制度について定期的に関係省庁と研究会を開催することにより、問題意識や情報を共有しつつ、同制度の受入れの是非について検討を進める。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	個人通報制度については、国会審議においても取り上げられるなど、国内での関心が高まっており、我が国としても同制度は条約の実施の効果的な担保を図るとの趣旨から注目すべき制度であると考えているが、他方で、同制度の受入れに当たっては、我が国の司法制度や立法政策との関連で問題が生じることはないかという観点も含め、いくつかの検討課題があると認識している。右を踏まえ関係省庁との間で具体的な通報事例を可能な限り収集し、主要人権委員会及び関係国の対応等について研究を行いながら問題意識や情報を共有しているところ。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	
	執行額	0.2	0.3	0.1	-	-	
執行率(%)	21.1%	47.6%	21.8%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	(成果目標)有識者及び関係省庁の参加を得た人権諸条約等に関する研究会等を開催し、条約の適切な実施の研究、条約締結の検討を行う。 (成果実績)研究会開催回数	成果実績		回	2	3	1
		達成度	%	33%	50%	17%	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究会開催回数	活動実績(当初見込み)		回	2	3	1
<b>単位当たりコスト</b>		28,800 (円/回)		算出根拠	研究会開催経費(謝金支払額)(28,800円)/回数(1回)		
<b>平成23(単位:千円)年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	啓発・広報資料作成費	305	0	事業見直し等による減			
	謝礼	58	173				
	会議費	0	65				
	消耗品費	0	50				
	計	363	288				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>個人通報制度については、国会審議においても取り上げられるなど、国内での関心が高まっており、同制度について調査・研究を行うことは、国民のニーズにも合致している。 また、国際機関選挙に際してパンフレットを作成する場合には、見積もり合わせを行うなど、適切な実施に努めているほか、選挙活動の支持要請等に最大限活用している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	研究会出席	0.01	—	—
2	専門家B	研究会出席	0.01	—	—
3					
4					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	会議用飲料水	0.02	—	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A(英国)	図書購入	0.02	—	—
2	書店B	図書購入	0.01	—	—
3	書店C	図書購入	0.00	—	—
4	書店D	図書購入	0.00	—	—
5					
6					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	テロ対策研究経費	<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度開始 ・平成22年度終了	<b>担当課室</b>	国際安全・治安対策協力室	室長 岡島 洋之				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際テロ対策の各分野の専門家の参加を得た研究会を開催し、我が国政府の国際テロ対策担当部署の政策企画・構想力の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主に外務省の国際テロ対策担当及び関連部署の職員を対象に、国際テロ対策及びテロ情勢及び関連の地域情勢についての専門的知見を深め国際テロ対策面の政策企画・構想力を高めることを目的に、海外のテロ対策実務家を含め国際テロ対策・情勢及び関連事項に関する専門家を招いて研究会を開催し、同専門家による発表及び当省職員及び外部専門家(学者、研究者)との質疑応答・意見交換を行うもの。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.1	0.2	0.1	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.1	0.2	0.1	—		
	執行額	0.1	0.05	0.03				
執行率(%)	126.7	25.0	33.7					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研究会参加人数	成果実績	人	37	28	10	—	
		達成度	%	100	50	50		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	テロに関する有益な知見が得られる研究会を開催する	活動実績	回	2	2	1	—	
		(当初見込み)				( )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	28,800(円/1回)		算出根拠	研究会講師謝金/研究会開催数 28,800円/1回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本研究会は、平成16年度より継続して実施しており、既に多くの分野を扱ってきたことから、国際テロ対策面の政策企画・構想力を高めるための知見は着実に蓄積されてきており、今後は同事業の有効性は限定的になるものと見込まれる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度限りで、事業を廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
0.03百万円

国際テロ対策の各分野の専門家の参加を得た研究会を開催し、我が国政府の国際テロ対策担当部署の政策企画・構想力の向上を図る



【謝礼】

A. 国際テロ対策研究会出席の有識者2名  
0.03百万円

有識者A 0.01百万円  
有識者B 0.01百万円

国際テロ対策研究会出席の有識者に対する謝礼

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	謝金	0.01	随意契約	-
2	個人B	謝金	0.01	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					